

【表紙】

【提出書類】	有価証券報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	2022年6月27日
【事業年度】	第66期（自 2021年4月1日 至 2022年3月31日）
【会社名】	株式会社シード
【英訳名】	SEED Co., Ltd.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 浦壁 昌広
【本店の所在の場所】	東京都文京区本郷二丁目40番2号
【電話番号】	(03)3813-1111
【事務連絡者氏名】	取締役管理本部長 杉山 哲也
【最寄りの連絡場所】	東京都文京区本郷二丁目40番2号 (注) 本社は社屋建替えのため一時移転し、下記の仮事務所にて 業務を行っております。 東京都千代田区神田錦町2-11 三洋安田ビル
【電話番号】	(03)3813-1111
【事務連絡者氏名】	取締役管理本部長 杉山 哲也
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

(1) 連結経営指標等

回次	第62期	第63期	第64期	第65期	第66期
決算年月	2018年 3 月	2019年 3 月	2020年 3 月	2021年 3 月	2022年 3 月
売上高 (千円)	27,827,142	29,489,694	31,792,819	28,617,660	28,835,337
経常利益 (千円)	2,157,301	1,840,564	1,691,944	1,211,830	1,138,773
親会社株主に帰属する当期純利益 (千円)	1,198,327	963,891	252,954	1,129,664	1,153,879
包括利益 (千円)	1,311,492	934,671	208,859	1,231,141	1,115,563
純資産額 (千円)	10,082,802	10,999,396	10,763,678	11,654,758	12,532,037
総資産額 (千円)	34,726,630	40,169,143	41,591,983	41,261,753	41,785,745
1株当たり純資産額 (円)	402.77	429.68	424.48	459.07	489.63
1株当たり当期純利益金額 (円)	47.87	38.50	10.10	45.13	46.09
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額 (円)	-	-	-	-	-
自己資本比率 (%)	29.0	26.8	25.5	27.9	29.3
自己資本利益率 (%)	12.6	9.3	2.4	10.2	9.7
株価収益率 (倍)	48.26	29.81	80.59	17.51	11.30
営業活動によるキャッシュ・フロー (千円)	3,012,771	170,302	3,897,296	3,690,200	3,266,301
投資活動によるキャッシュ・フロー (千円)	5,312,750	1,895,340	2,649,660	1,663,311	881,609
財務活動によるキャッシュ・フロー (千円)	2,177,547	2,957,511	273,725	1,726,880	2,423,120
現金及び現金同等物の期末残高 (千円)	1,780,919	2,631,668	3,644,846	3,955,215	3,877,923
従業員数 (人)	750	977	1,020	988	985
[外、平均臨時雇用者数]	(322)	(345)	(323)	(322)	(248)

(注) 1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2. 当社は、2018年7月1日付で普通株式1株につき3株の割合で株式分割を行っております。第62期の期首に当該株式分割が行われたと仮定し、1株当たり純資産額、1株当たり当期純利益金額を算出しております。

3. 第64期において、企業結合に係る暫定的な会計処理の確定を行っており、第63期の関連する主要な経営指標等については、暫定的な会計処理の確定による取得原価の当初配分額の重要な見直しが反映された後の金額を記載しております。

4. 第65期において、企業結合に係る暫定的な会計処理の確定を行っており、第64期の関連する主要な経営指標等については、暫定的な会計処理の確定による取得原価の当初配分額の重要な見直しが反映された後の金額を記載しております。

5. 「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 2020年3月31日)等を当連結会計年度の期首から適用しており、当連結会計年度に係る主要な経営指標等については、当該会計基準等を適用した後の指標等となっております。

(2) 提出会社の経営指標等

回次	第62期	第63期	第64期	第65期	第66期
決算年月	2018年 3 月	2019年 3 月	2020年 3 月	2021年 3 月	2022年 3 月
売上高 (千円)	25,246,307	26,763,053	27,783,435	25,517,747	26,127,197
経常利益 (千円)	2,228,149	2,032,503	1,772,794	1,788,790	1,654,891
当期純利益又は当期純損失() (千円)	1,566,840	1,340,567	388,949	419,661	1,507,161
資本金 (千円)	1,841,280	1,841,280	1,841,280	1,841,280	1,841,280
発行済株式総数 (株)	9,112,000	27,336,000	27,336,000	25,033,422	25,033,422
純資産額 (千円)	10,653,705	11,723,805	11,768,903	11,133,430	12,237,312
総資産額 (千円)	34,584,922	39,035,146	40,779,620	39,159,990	39,870,963
1株当たり純資産額 (円)	425.58	468.33	470.13	444.74	488.84
1株当たり配当額 (円)	27.50	12.00	12.00	12.00	12.00
(内 1株当たり中間配当額) (円)	(-)	(-)	(-)	(-)	(-)
1株当たり当期純利益金額又は 1株当たり当期純損失金額() (円)	62.59	53.55	15.54	16.76	60.21
潜在株式調整後 1株当たり当期 純利益金額 (円)	-	-	-	-	-
自己資本比率 (%)	30.8	30.0	28.9	28.4	30.7
自己資本利益率 (%)	15.8	12.0	3.3	3.7	12.9
株価収益率 (倍)	36.91	21.44	52.39	47.12	8.65
配当性向 (%)	14.6	22.4	77.2	71.6	19.9
従業員数 (人)	631	693	733	738	750
[外、平均臨時雇用者数]	(206)	(200)	(202)	(220)	(200)
株主総利回り (%)	302.0	152.2	110.3	108.7	75.3
(比較指標: 東証株価指数[配 当込み]) (%)	(115.8)	(110.0)	(99.6)	(141.5)	(144.3)
最高株価 (円)	7,310	2,700 (8,100)	1,282	860	883
最低株価 (円)	1,985	1,086 (3,258)	598	582	471

- (注) 1. 第62期から第64期及び第66期の潜在株式調整後 1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。第65期の潜在株式調整後 1株当たり当期純利益金額については、1株当たり当期純損失であり、また、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
2. 当社は、2018年 7 月 1 日付で普通株式 1 株につき 3 株の割合で株式分割を行っております。第62期の期首に当該株式分割が行われたと仮定し、1株当たり純資産額、1株当たり当期純利益金額を算出しております。なお、第62期の 1株当たり配当額は、当該株式分割前の実際の配当金の額を記載しております。
3. 第62期の 1株当たり配当額には、東証一部指定記念配当 5 円を含んでおります。
4. 最高株価及び最低株価は、東京証券取引所 (市場第一部) におけるものであります。なお、第63期の株価については株式分割後の最高株価及び最低株価を記載しており、() 内に株式分割前の最高株価及び最低株価を記載しております。
5. 「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 2020年 3 月31日)等を当事業年度の期首から適用しており、当事業年度に係る主要な経営指標等については、当該会計基準等を適用した後の指標等となっております。

2【沿革】

年月	事項
1957年10月	会社設立、商号、株式会社東京コンタクトレンズ研究所
1970年4月	東京都文京区本郷に第一研究所を設置
1985年11月	ブランド名をマイコンからシード（SEED）に変更
1987年2月	株式会社シードに商号を変更
1988年12月	大宮研究所を設置
1989年12月	社団法人日本証券業協会に株式の店頭登録
1991年11月	桶川研究所を設置
1992年6月	第一研究所を桶川研究所に移転・統合
1993年10月	眼鏡事業に進出
“ 11月	眼内レンズ発売
1998年10月	株式会社メガサーチを設立
1999年2月	株式会社タワービジョンを発足
2000年4月	有限会社メディエイトの出資口金額を取得、及び同社子会社であった京都コンタクトレンズ株式会社が新規に連結対象
“ 11月	有限会社メディエイトを株式会社に組織変更
2001年11月	総合研究所（桶川市）を設立（大宮研究所を桶川研究所に統合し増・改築）
2004年12月	日本証券業協会への店頭登録を取消し、ジャスダック証券取引所に株式を上場
2006年4月	株式会社メディエイトを株式会社シードアイサービスに社名変更
2007年7月	鴻巣研究所1号棟（鴻巣市）を竣工
2010年2月	株式会社新宿タワービジョンを設立
“ 4月	ジャスダック証券取引所と大阪証券取引所の合併に伴い、大阪証券取引所JASDAQ（現 大阪証券取引所JASDAQ（スタンダード））に上場
2011年1月	鴻巣研究所 ISO13485取得、CEマーキング指令適合
“ 4月	株式会社シードアイサービスと株式会社メガサーチが、株式会社シードアイサービスを存続会社とする吸収合併方式により合併（現・連結子会社）
“ 9月	SEED Contact Lens Europe S.A.（ベルギー）を設立
“ 10月	SEED CONTACT LENS ASIA PTE.LTD.（シンガポール）（現・連結子会社）、実瞳（上海）商贸有限公司（中国）を設立
2013年3月	京都コンタクトレンズ株式会社、株式会社新宿タワービジョンを清算
“ 7月	東京証券取引所と大阪証券取引所の統合に伴い、東京証券取引所JASDAQ（スタンダード）に上場
“ 10月	SEED CONTACT LENS (M) SDN. BHD.（マレーシア）を設立
2014年3月	東京証券取引所JASDAQ（スタンダード）から、東京証券取引所市場第二部に市場変更
“ 8月	台湾實瞳股份有限公司（SEED CONTACT LENS TAIWAN CO.,LTD.）（台湾）（現・連結子会社）を設立
“ 12月	鴻巣研究所2号棟を竣工
“ 12月	ベトナムに駐在員事務所を開設
2016年6月	鴻巣研究所研究棟を竣工し、総合研究所（桶川市）の研究開発部門を統合・閉所
“ 11月	㈱シードアイサービスの100%出資により、㈱アイスペースを設立
2017年1月	SEED Contact Lens Europe GmbH（ドイツ）（現・連結子会社）を設立
“ 3月	東京証券取引所市場第一部に指定
“ 4月	横浜近視予防研究所株式会社を設立
“ 9月	鴻巣研究所3号棟を竣工
2018年4月	株式取得によりContact Lens Precision Laboratories Ltd.及びその子会社のUltravision International Ltd.（イギリス）を連結子会社化
“ 5月	SEED CONTACT LENS (ANZ) PTY LTD.（オーストラリア）を設立
“ 7月	Contact Lens Precision Laboratories Ltd.がSEED INTERNATIONAL LTD.（イギリス）を設立
2019年1月	SEED CONTACT LENS VIET NAM CO.,LTD.（ベトナム）を設立
“ 3月	Woehlk Contactlinsen GmbH（ドイツ）の株式40%を取得し連結子会社化
“ 10月	株式会社ユニバーサルビューの株式を追加取得し持分法適用関連会社化
“ 12月	上海実瞳光学科技有限公司（中国）を設立し連結子会社化
“ 12月	Sensimed SA（スイス）の株式を追加取得し連結子会社化
2020年4月	㈱シードアイサービスを吸収合併存続会社とする吸収合併により㈱タワービジョンが消滅
“ 7月	Woehlk Contactlinsen GmbH（ドイツ）がWoehlk-Contact-Linsen Vertriebs GmbH（オーストリア）の全株式を取得したことにより連結子会社化

年月	事項
2021年 5 月	(株)ユニバーサルビューの株式を追加取得し連結子会社化
〃 12月	上海実瞳光学科技有限公司を吸収合併存続会社とする吸収合併により実瞳（上海）商貿有限公司が消滅
2022年 1 月	(株)シードアイサービスを吸収合併存続会社とする吸収合併により(株)アイスペースが消滅
〃 3 月	SEED INTERNATIONAL LTD.の清算手続きが完了し、消滅 (株)シードを吸収合併存続会社とする吸収合併により(株)ユニバーサルビューが消滅
〃 4 月	(株)シードが眼鏡事業から撤退 東京証券取引所の市場区分の見直しにより、東京証券取引所の市場第一部からプライム市場に移行

3【事業の内容】

当社グループは、当社及び子会社15社（期末日現在）により構成されており、コンタクトレンズの研究開発及び製造販売と、コンタクトレンズケア用品、眼鏡、その他商品の販売を主たる業務としております。

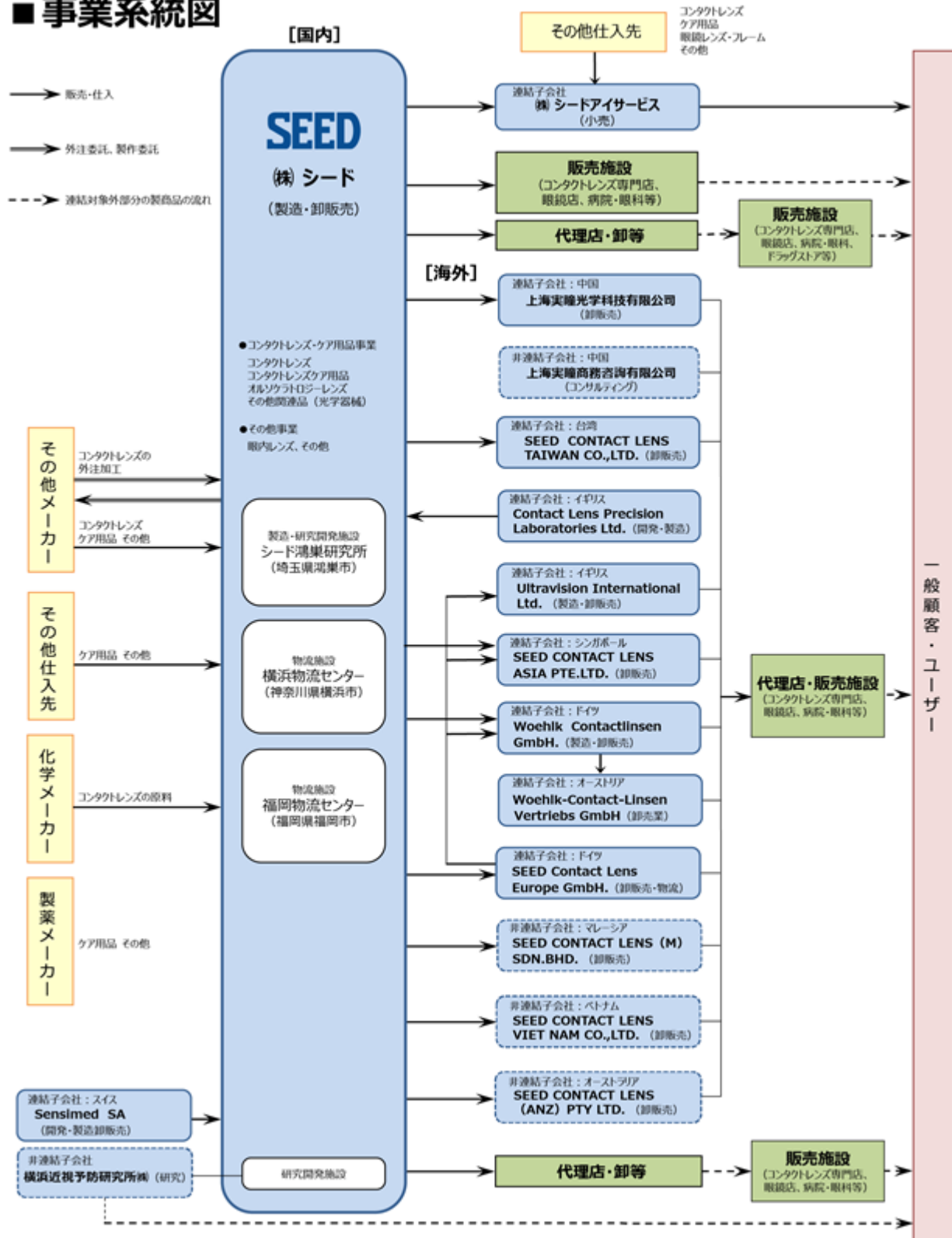
事業内容及び当社と関係会社の当該事業に係る位置づけは次のとおりであります。

なお、当社グループが営んでいる事業内容と、事業の種類別セグメントにおける事業区分は同一であります。

区分	取扱品目	主な会社
コンタクトレンズ・ケア用品事業 コンタクトレンズ	ハード系、ソフト系、 ディスポーザブル（使い捨て） レンズ、オルソケラトロジー レンズ及びその関連製品（光学 器械等）	当社、(株)シードアイサービス、SEED CONTACT LENS TAIWAN CO.,LTD.（台湾）、SEED CONTACT LENS ASIA PTE.LTD.（シンガポール）、SEED CONTACT LENS (M) SDN. BHD.（マレーシア）、SEED Contact Lens Europe GmbH（ドイツ）、Contact Lens Precision Laboratories Ltd.（イギリス）、Ultravision International Ltd.（イギリス）、Woehlk Contactlinsen GmbH（ドイツ）、Woehlk-Contact-Linsen Vertriebs GmbH（オーストリア）、SEED CONTACT LENS VIET NAM CO.,LTD.（ベトナム）、SEED CONTACT LENS (ANZ) PTY LTD.（オーストラリア）、上海実瞳光学科技有限公司（中国）、Sensimed SA（スイス）、上海実瞳商務咨询有限公司（中国）
コンタクトレンズケア用品	保存液、洗浄液、酵素洗浄液、 化学消毒液、保存ケース、その他	当社、(株)シードアイサービス、SEED CONTACT LENS VIET NAM CO.,LTD.（ベトナム）、上海実瞳光学科技有限公司（中国）、上海実瞳商務咨询有限公司（中国）
眼鏡事業	眼鏡フレーム、眼鏡備品、 その他	当社、(株)シードアイサービス、SEED CONTACT LENS TAIWAN CO., LTD.（台湾）、SEED CONTACT LENS ASIA PTE.LTD.（シンガポール）
その他事業	眼内レンズ、その他	当社、(株)シードアイサービス

以上の企業集団等について図示すると次のとおりであります。

■事業系統図



4【関係会社の状況】

名称	住所	資本金	主要な事業の内容	議決権の所有割合(%)	関係内容				
					役員の兼任		資金援助	営業上の取引	設備の賃貸借
					当役	社員 当社従業員			
(連結子会社) ㈱シードアイサービス	東京都文京区	10百万円	コンタクトレンズ・ケア用品事業、眼鏡事業、その他	100	2	2	有	有	有
上海実瞳光学科技有限公司	中華人民共和国上海市	20,000,000 人民元	コンタクトレンズ・ケア用品事業	60.00	2	1	無	有	無
SEED CONTACT LENS ASIA PTE.LTD.	シンガポール共和国、シンガポール	1,050,000 シンガポール・ドル	コンタクトレンズ・ケア用品事業、眼鏡事業	100	1	0	無	有	無
SEED CONTACT LENS TAIWAN CO.,LTD.	中華民国台北市	28,000,000 台湾・ドル	コンタクトレンズ・ケア用品事業、眼鏡事業	100	2	2	無	有	無
SEED Contact Lens Europe GmbH	ドイツ Schönkirchen	25,000 ユーロ	コンタクトレンズ・ケア用品事業	100	1	0	有	有	無
Contact Lens Precision Laboratories Ltd.	英国 Leighton Buzzard	111ポンド	コンタクトレンズ・ケア用品事業	100	2	2	無	無	無
Ultravision International Ltd.	英国 Leighton Buzzard	450,000 ポンド	コンタクトレンズ・ケア用品事業	100 (100)	2	2	無	無	無
Woehlk Contactlinsen GmbH	ドイツ Schönkirchen	25,000 ユーロ	コンタクトレンズ・ケア用品事業	100	0	0	無	有	無
Woehlk-Contact-Linsen Vertriebs GmbH	オーストリア Hauptplatz	35,000 ユーロ	コンタクトレンズ・ケア用品事業	100 (100)	0	0	無	無	無
Sensimed SA	スイス Lausanne	375,000 スイス・フラン	コンタクトレンズ・ケア用品事業	100	1	1	有	有	無

- (注) 1. 上記のうちには特定子会社に該当している会社はありません。
2. 上記のうちには有価証券届出書又は有価証券報告書を提出している会社はありません。
3. 議決権の所有割合の()内は、間接所有割合で内数であります。
4. 当連結会計年度において、上海実瞳光学科技有限公司を吸収合併存続会社とする吸収合併を実施しており、実瞳(上海)商貿有限公司は消滅しております。
5. 当連結会計年度において、㈱シードアイサービスを吸収合併存続会社とする吸収合併を実施しており、㈱アイスペースは消滅しております。
6. 当連結会計年度において、SEED INTERNATIONAL LTD.は清算手続きが完了し、消滅しております。

5【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

2022年3月31日現在

セグメントの名称	従業員数（人）
コンタクトレンズ・ケア用品	910 (244)
眼鏡	13 (2)
報告セグメント計	923 (246)
その他	7 (1)
全社（共通）	55 (1)
合計	985 (248)

（注）1．従業員数は就業人員であり、臨時雇用者数は（ ）内に年間の平均人員を外数で記載しております。

2．全社（共通）として、記載されている従業員数は、特定のセグメントに区分できない管理部門に所属しているものであります。

(2) 提出会社の状況

2022年3月31日現在

従業員数（人）	平均年齢（歳）	平均勤続年数（年）	平均年間給与（円）
750 (200)	35.2	11.5	5,129,052

セグメントの名称	従業員数（人）
コンタクトレンズ・ケア用品	685 (199)
眼鏡	9 (-)
報告セグメント計	694 (199)
その他	1 (-)
全社（共通）	55 (1)
合計	750 (200)

（注）1．従業員数は就業人員であり、臨時雇用者数は（ ）内に年間の平均人員を外数で記載しております。

2．平均年間給与は基準外賃金及び賞与を含んでおります。

3．全社（共通）として、記載されている従業員数は、特定のセグメントに区分できない管理部門に所属しているものであります。

(3) 労働組合の状況

当社グループに労働組合は結成されておりませんが、労使関係は円満に推移しており、特記すべき事項はありません。

第2【事業の状況】

1【経営方針、経営環境及び対処すべき課題等】

(1) 経営方針・理念

当社グループは、『眼』の専門総合メーカーとして、“お客様の『見える』をサポートする”を使命とし、コンタクトレンズ事業を中心に、コンタクトレンズケア用品、眼鏡等、幅広く事業を展開しています。経営理念は以下のとおりであります。

(経営理念)

- ・専門特化した研究開発力を基盤に安全かつ高品質な製品を提供し、多くの人々の健康と幸せに貢献する
- ・スピードを重視した経営により、環境変化に先駆けて対応するとともに、お客様のニーズに的確に応える
- ・社員ひとり一人が自発性と創意工夫を発揮できる場を作り、社員の努力に対してしっかりと報いる
- ・良き企業市民として、法令を遵守し、環境・社会・地域との調和をはかり、その発展に貢献する

(2) 経営環境

当連結会計年度における世界経済及び日本経済は、通期に亘って新型コロナウイルス感染症の周期的拡大により経済活動が繰り返し制限を受ける等、厳しい状況で推移しました。国内においては、ワクチン接種の進行等、同感染症の拡大防止と、社会・経済活動の維持・両立を目指した各種政策の効果により、緊急事態宣言の解除後は段階的な経済活動の再開により景気回復の兆しが見られ、年明け後は今後の経済活動の持ち直しに向けた動きに期待が高まりました。しかし、感染力の強いオミクロン株の感染急拡大により、多くの地域でまん延防止等重点措置が実施されました。また、ロシアによるウクライナ侵攻に端を発する地政学リスクの高まりとエネルギー価格や原材料価格等の上昇は、企業卸売物価を押し上げ、消費者物価へと波及しています。日本経済の基本的脆弱性と金融政策の差異によって生み出される急激な円安は、国富の流出を招き始めており、消費行動の制約となる等、日本経済の先行きは、低位かつ不安定な状況にあります。

国内のコンタクトレンズ市場におきましても、コロナ禍における在宅勤務の定着やマスク着用によるメイク機会減少、また、中高等学校の部活動や課外活動の停滞がコンタクトレンズ全般の需要を減退させる等、厳しい市場環境は続いておりますが、2022年の卒業・入学シーズンを迎え、消費者の購入活動については回復の兆しが見られております。

海外におきましては、アジア諸国によるワクチン接種の普及、そして、欧米諸国を中心にワクチンのブースター接種の普及等により、「ウィズコロナ」の考えに根差した行動制限の緩和策が取られ、経済・社会活動は国や地域によるばらつきを伴いながらも回復しつつあります。当社が営業を展開している欧州諸国・東南アジア諸国・インド・オーストラリア等では、2021年秋口から順次コンタクトレンズの販売は回復の兆しを見せ始めております。一方、中国市場においては、年明けからのオミクロン株の感染急拡大により、「ゼロコロナ政策」の下での上海の都市封鎖等で物流機能は損なわれ、コンタクトレンズの小売り活動にも大きな支障が出てきております。

(3) 優先的に対処すべき事業上及び財務上の課題

今後の景気見通しにつきましては、新型コロナウイルスの変異株による感染の再拡大リスクや消費者の生活防衛意識の高まりによる価格競争の一層の激化に加え、ロシアのウクライナ侵攻等を受け、原油を中心とした一次産品価格上昇の動向や、エネルギー価格の高止まり、円安の進行が、日本全体の購買力を弱め、経済活動や個人消費に影響を及ぼしており、景気は依然として先行き不透明な状況が続くものと思われ、通年での円相場が130円を超える場合は、一段のコストアップ要因となることが懸念されます。

国内のコンタクトレンズ市場につきましては、在宅勤務の定着等により、需要の低迷が続くことに加え、各種コストの上昇に基づく消費者の購買力の低下が予想され、厳しい市場環境が継続するものと認識しております。海外市場におきましても、最大の中国市場の活動が大きく停滞し、地域によっては感染再拡大の懸念もあります。本格的な、経済活動の再活性化には時間を要するものと思われ、しかしながら、近視率の増加により人口減を上回るコンタクトレンズユーザーが創出され、また、遠近両用コンタクトレンズ、オルソケラトロジーレンズ等の高付加価値商品は継続的に成長するため、感染者数の減少に伴い経済活動制限が緩和されることで、緩やかながら回復基調に向かうことが期待されます。

2023年3月期につきましては、中期経営計画を踏まえつつも外部環境に応じた臨機応変な経営を行ってまいります。2022年4月から、製造原価低減等の企業努力では吸収しえない製造原価の増加や、円安による輸入原価の高騰を吸収すべく、使い捨てコンタクトレンズ商品の大部分での値上げをお客様に順次お願いしております。概ね2022年6月から7月には新価格が適用されると想定しており、これによる採算の改善が段階的に図れると考えておりますが、2023年3月期中においては原価の上昇が先ずる為、値上げによる改善効果との間にはタイムラグが発生します。

商品戦略としては、引き続き主力の「ワンデーピュアシリーズ」を中心として、品質力の高さやきめ細やかな製品ラインナップのアピールに努めるとともに、当社初となる自社オリジナルのシリコンハイドロゲル素材ワンデーコンタクトレンズ「シード 1day Silfa (シルファ)」や、市場の伸長が最も見込まれる遠近両用コンタクトレンズ及びオルソケラトロジー等の高付加価値商品の拡販に注力してまいります。サークル・カラーコンタクトレンズにおいては、2022年4月に発売したライフスタイルやトレンドに合わせて“なりたいたいわたしを選べる”ブランドとして手に取りやすい全5色のブラウン系レンズをラインナップした「Bell me (ベルミー)」の発売により、低迷した市

場環境下における需要創設を目指してまいります。また、将来への投資として、スマートコンタクトレンズ事業等の新しい分野にも積極的に経営資源を投下してまいります。海外事業においては、各国の法令や認証制度に対応しながら既存進出地域の売上拡大と新規販売品目の拡大に注力してまいります。

(4) TCFD提言に対する当社の対応

(ガバナンス)

気候変動関連のリスク及び機会についての取締役会による監督体制

気候変動関連のリスク及び機会を含む経営上の最重要事項に関する意思決定機能は取締役会が担っており、業務執行状況に関する定期報告やリスク・セキュリティ管理委員会における重要決定事項の報告を受け、業務執行の監督を行っています。

EMS(環境マネジメントシステム)における各実施責任者が環境法規におけるリスクや気候変動関連リスクに関して十分な審議を行った上で、環境管理責任者に報告し、リスク・セキュリティ管理委員会に付議されます。リスク・セキュリティ管理委員会はリスク管理プロセスにおいて中心的な役割を果たしており、全社に影響を及ぼすリスクの特定及び対策を策定し、適宜取締役会に付議しています。また、年度毎に各実施責任者が現状のリスク及び機会についての評価案をまとめ、環境管理責任者に報告し、環境管理責任者がリスク・セキュリティ管理委員会に付議し、委員会における討議を経て、リスク・セキュリティ管理委員会の委員長でもある代表取締役が取締役に報告を行います。

気候変動関連のリスク及び機会を評価・管理する上での経営者の役割

当社のEMSにおけるトップマネジメントは代表取締役が担っております。代表取締役は、取締役会のメンバーであり、リスク・セキュリティ管理委員会の委員長です。EMSのポリシー、リスクと機会、ビジネス戦略、目的、行動計画、及び進捗状況について、リスク・セキュリティ管理委員会で意思決定された事項の報告を受け、EMS推進業務執行及びリスク管理システムの監督を行います。

(戦略)

短期・中期・長期のリスクと機会

リスク：TCFDが定義するハイレスクセクターのように、長期的に大規模な事業転換や投資を必要とするような重大な気候関連リスクは認識されていませんが以下のリスクについて今後対応策を検討してまいります。

- ・物理的リスク

気候変動に伴う製造設備地域での災害リスク、サプライチェーンの寸断リスク等

- ・移行リスク

カーボンプライシングによるコスト増（炭素税によるコスト増加。排出権取引）

- ・法令リスク

環境関連法令の厳格化に伴う遵守に向けての体制整備、設備対応等によるコストアップ等

機会：気温上昇に起因する生活環境の変化による、アレルギー罹患率の増加等の事業機会が考えられます。眼におけるアレルギー罹患率も同様に増加すると考えられ、1日使い捨てコンタクトレンズユーザーの増加や、抗アレルギー薬を持続的に投与できる機能性コンタクトレンズへのニーズの増加が予測されます。また、環境意識の高まりによる環境配慮商品への期待等、新たな商品開発や研究開発の機会が増加すると考えております。

事業・戦略・財務計画に及ぼす影響

製造業一般に対する新たな規制強化が実施される可能性も念頭に規制動向は注視することが必要であると認識しております。一方で、環境負荷を低減する製造プロセスの構築や、サプライチェーン全体の気候レジリエンス強化への対応による、機会のポテンシャルもあると考えています。

2 目標等の気候シナリオを考慮した組織戦略の強靱性

現在、検討中でございます。

(リスク管理)

リスク識別・評価のプロセス

リスク・セキュリティ管理委員会は、EMS(環境マネジメントシステム)における各実施責任者が特定し、環境管理責任者より報告された環境法規におけるリスクや気候変動関連リスクのうち、特に経営に大きな影響を与えるものを全社リスクとして特定します。さらに、リスクの影響度（財務的影響）及び発生可能性（発生頻度）を討議し、高・中・低の3段階で優先順位を決定するとともに、対応する部署を選定し、取締役会へ報告します。

リスク管理のプロセス

実施責任者は、抽出したリスクの評価と改善を行い、適切なタイミングで環境管理責任者に報告を行います。環境管理責任者は、報告内容の評価し、代表取締役がトップマネジメントを行うリスク・セキュリティ管理委員会に報告します。

組織全体のリスク管理への統合状況

リスク・セキュリティ管理委員会規程に基づく全社的なリスクマネジメント体制を構築しております。気候変動を含む外部環境変化についても、全社的「リスク」、業務別「リスク」の大きさ・発生可能性・発生頻度の評価を行い、重要なリスクの対策及び対応に関しては、取締役会に上程し、取締役会で検討及び関係各署への改善指示を行います。

(指標と目標)

組織が戦略・リスク管理に即して用いる指標

当社は中長期的な視点をもって環境保全活動を推進しており、2021年11月に発表した中期経営計画の一つの柱としてSDGsの推進を掲げております。今後、社会からの期待・要望の変化を踏まえ、中長期視点でマテリアリティを設定し対応してまいります。最終的には、2050年カーボンニュートラルの実現を目指しております。

温室効果ガス排出量（Scope 1、2、3）

Scope 1、2についてはすでに算出を終了し、削減計画の検討を行っております。また、Scope 3につきましては、現在算出中でございます。

リスクと機会の管理上の目標と実績

2022年度を通じて現状把握を行い、目標を策定してまいります。

2【事業等のリスク】

当社グループは、増大するリスク管理に対応するため、リスク全般について監視・管理する委員会としてリスク・セキュリティ管理委員会を設置し、代表取締役社長を議長として、経営方針・経営戦略等との関連性の程度を考慮して、必要に応じてリスク案件の洗い出し、改善・回避する施策立案の議論を行っております。

有価証券報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、経営者が連結会社の財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況に重要な影響を与える可能性があると認識している主要なリスクは、以下のとおりであります。なお、文中の将来に関する事項は、提出日現在において当社グループが判断したものです。

なお、新型コロナウイルス感染症の影響につきましては、下表「（3）環境・災害リスク」及び「第2 事業の状況 1 経営方針、経営環境及び対処すべき課題等（3）優先的に対処すべき事業上及び財務上の課題」を参照ください。

(1) 戦略リスク

項目	リスク内容	当社の対策
需要動向 特に重要なリスク	<ul style="list-style-type: none"> ・日本において、近視率の増加や低年齢化等の需要増加要因を上回る人口減少による市場縮小 ・高齢化の進行によるコンタクトレンズ装用人口の減少 ・生活様式、勤務形態の変更によるコンタクトレンズ需要減 ・特定の取引先に取引が集中 ・大口取引先の急激な方針転換 	<ul style="list-style-type: none"> ・海外展開の強化により日本の市場縮小リスクをカバー ・高齢化に対応した遠近両用コンタクトレンズの強化 ・オルソケラトロジー・スマートコンタクトレンズ・近視進行抑制関連等の非コモディティ分野の取り組み強化 ・取引先の分散、他社との取引拡大により、特定先との取引集中を回避 ・PB製品の導入に限らず、取引先と長期のコミットメントを得る

項目	リスク内容	当社の対策
ガバナンス 特に重要なリスク	<ul style="list-style-type: none"> ・誤った投資判断に基づく損失の発生 ・子会社経営に問題が発生した場合にグループ力が低下 ・海外の子会社のコントロールが不十分なため海外子会社売上・利益の大幅な減少、減損が発生 	<ul style="list-style-type: none"> ・投資基準の制定による判断の明確化 ・国内外子会社の競争力強化、海外子会社のマネジメント力強化 ・国内外子会社の統制強化、きめ細やかな報告・指導実施 ・グループ内での役割の明確化（コストセンター・プロフィットセンター等）
新商品開発力	<ul style="list-style-type: none"> ・市場ニーズとの不一致・開発スピードの劣後による販売機会の喪失 ・研究期間の長期化による開発費の増加 	<ul style="list-style-type: none"> ・市場ニーズに基づいた研究開発テーマの選定強化 ・PDCAサイクルによる進捗確認 ・外部機関との連携やその他オープンイノベーションによる開発スピードのアップ ・戦略的M&Aの推進
後継者問題	<ul style="list-style-type: none"> ・後継者の育成プログラムが必ずしも整備されていないため、現経営者の退任の際に対応する人材育成が未整備 	<ul style="list-style-type: none"> ・新しい人事制度による有能な人材の早期育成の推進

(2) ファイナンスリスク

項目	リスク内容	当社の対策
為替変動	<ul style="list-style-type: none"> ・急激な為替変動が発生した場合、海外からの輸入や販売活動等における外貨建て決済に影響 	<ul style="list-style-type: none"> ・輸出入バランスの均衡化による為替変動リスクの軽減 ・為替予約の実行
金利情勢	<ul style="list-style-type: none"> ・金融情勢の変化により金利が大きく上昇した場合に、資金調達に伴うコストが増大 	<ul style="list-style-type: none"> ・固定金利・変動金利のミックスによる金利変動リスク軽減
棚卸資産の劣化	<ul style="list-style-type: none"> ・販売環境等の変化により棚卸資産が長期滞留した場合、有効期限が到来する棚卸資産について棚卸資産評価損を計上する可能性 ・適正在庫・需要動向の見誤り 	<ul style="list-style-type: none"> ・パラメータごとの有効期限管理 ・出荷数に応じた少量発注・製造 ・在庫・需要動向の適切な見極めとコントロール
減損損失	<ul style="list-style-type: none"> ・有形固定資産、のれん及び無形資産について、事業環境の変化等により当該資産の収益性が低下した場合に減損損失を計上する可能性 	<ul style="list-style-type: none"> ・投資基準規程の策定・運用 ・収益性向上による減損リスク低減
債権回収リスク	<ul style="list-style-type: none"> ・得意先の財務環境悪化による不良債権の増加リスク 	<ul style="list-style-type: none"> ・取引先の状況の早期見極め ・与信状況の定期的な見直し

(3) 環境・災害リスク

項目	リスク内容	当社の対策
新型コロナ禍の拡大 特に重要なリスク	<ul style="list-style-type: none"> ・外出自粛・販売店舗の閉店要請等の影響によるコンタクトレンズの需要減 ・感染者が発生した場合、製造・受発注・発送業務・営業活動等の停止 ・海外拠点への出荷停止 	<ul style="list-style-type: none"> ・各販売施設に応じた顧客獲得施策の提案 ・変化する購入チャネルへの対応強化 ・各種感染防止策の推進（体調管理の徹底・在宅勤務の推進等） ・海外進出国の増加によるリスク分散 ・社内外への感染防止と従業員の安全確保、製品供給責任の遂行に向けた対応 ・予防接種の実施
生産拠点における自然災害、及び非自然災害 特に重要なリスク	<ul style="list-style-type: none"> ・鴻巣研究所において大規模な地震・台風・水害・火災等が発生した場合にコンタクトレンズの生産能力が低下 ・富士山噴火 ・事故等による交通機関の混乱 	<ul style="list-style-type: none"> ・BCP対応の強化 ・災害防止点検や設備点検等の定期的な実施 ・非常用自家発電装置の導入 ・製造棟の分散

項目	リスク内容	当社の対策
気候変動・環境問題	<ul style="list-style-type: none"> ・地球規模での気候変動、環境問題、海洋プラスチック問題等に伴う経済状況の変化 ・サステナビリティに対する取り組みが不十分だと見なされた場合の企業価値低下 ・環境関係の規制強化に伴う負荷増大 	<ul style="list-style-type: none"> ・CO2排出削減・水使用量削減等、環境に配慮した製造工場、太陽光パネルの設置 ・使用済みブリスターを回収する「BLUE SEED PROJECT」等の環境問題への取り組み強化・発信 ・廃棄資材の有償化 ・老朽化した本社の建替え及び省エネ化推進 ・EMSの運営により適切な対応を促進
海外情勢	<ul style="list-style-type: none"> ・海外進出国における予期せぬ政治的・経済的な社会情勢の変化や各政府当局が課す法的規制 ・地政学的リスク ・海外の法規制の改訂による要求事項の大幅な変更への対応ができず、営業活動が維持できなくなる可能性 	<ul style="list-style-type: none"> ・海外事業部・海外薬事部等の専門部署による情報収集 ・現地パートナー・アドバイザーの活用 ・現地での合弁生産等でのローカライゼーション ・当社グループ間の連携強化
エネルギーの供給リスク	<ul style="list-style-type: none"> ・エネルギーの供給キャパシティに起因した停電等による工場操業継続リスク 	<ul style="list-style-type: none"> ・緊急時に備えた在庫の確保 ・太陽光発電等の再生可能エネルギーの活用 ・緊急時の自家発電装置の設置
事業活動に係る人権問題	<ul style="list-style-type: none"> ・サプライチェーン等に内包した人権問題によるレピュテーションリスク 	<ul style="list-style-type: none"> ・リスクを踏まえた取引先の選定 ・人権リスクの見極め

(4) オペレーションリスク

項目	リスク内容	当社の対策
<p>製品の欠陥</p> <p>特に重要なリスク</p>	<ul style="list-style-type: none"> ・製品の欠陥による様々な有害事象や不具合の発生 ・大規模な製造物賠償責任の発生による費用発生・企業イメージ低下 	<ul style="list-style-type: none"> ・各種省令（QMS省令等）の遵守 ・国内外の各種認証・許認可の維持・遵守 ・トレーサビリティ体制強化 ・PL保険への加入
<p>法規制・法令遵守</p> <p>特に重要なリスク</p>	<ul style="list-style-type: none"> ・薬機法に基づく各業許可、及び海外進出国における同種の法令に抵触し、許認可が取消しとなった場合、当該製品の回収、販売中止、対象事業の活動中止となる可能性 ・不正行為、事故等による当社信用の失墜 ・独占禁止法及び関係法令への抵触 ・各種ハラスメントリスク ・内部情報の漏洩リスク ・国内の法令への抵触リスク 	<ul style="list-style-type: none"> ・当該許可を受け、更新するための諸条件及び関連法令の遵守（各種許可一覧は「コンタクトレンズ・ケア用品事業に係る主要な許認可、免許及び登録等」参照） ・薬事部・海外薬事部・品質保証部等によるチェック体制強化 ・コンプライアンス研修の実施 ・法務室を法務部に組織改編し、法務チェック体制を強化、コンプライアンス室の新設 ・独占禁止法及び関係法令遵守の社内徹底 ・責任役員の選任 ・内部通報制度の適切な運営
知的財産保護	<ul style="list-style-type: none"> ・第三者による当社製品・技術に類似もしくは優れた製品の製造 ・第三者の知的財産権侵害による損害賠償請求権を行使される 	<ul style="list-style-type: none"> ・特許権・意匠権・商標権を専門部署にて一元管理することによる知的財産保護 ・第三者侵害、被侵害に対して、所管部が法務部と連携して対応
情報セキュリティ	<ul style="list-style-type: none"> ・サイバー攻撃・内部不正アクセス・情報の滅失・毀損等による個人情報や研究開発情報等の機密情報の漏洩 	<ul style="list-style-type: none"> ・ISMS認証、プライバシーマークの取得・維持 ・個人情報保護規定、営業秘密管理規定、アクセス管理規定等の制定・運用による管理 ・アクセス制限、認証、暗号化等の機能によるセキュリティ対策 ・エンドポイントセキュリティ対策（マルウェア・ウイルス対策） ・内部監査の実施による厳重な管理体制構築

項目	リスク内容	当社の対策
商品・資材・原材料調達	<ul style="list-style-type: none"> ・ 外的要因により不測の事態が発生した場合、製造に必要な資材、原材料の調達が困難になる可能性 ・ 資源価格の上昇によるエネルギー価格及び資材・原材料等の高騰リスク 	<ul style="list-style-type: none"> ・ 供給先との間で、生産数の変動や供給体制等の情報を共有 ・ 資材・原材料は約3～6ヶ月分を保有 ・ 複数購買の推進 ・ 海外子会社・親密企業と連携して、原料の供給ソースを確保
重要な訴訟	<ul style="list-style-type: none"> ・ 重要な訴訟等が発生し、当社グループに不利な判断がなされる可能性 	<ul style="list-style-type: none"> ・ 社内・契約弁護士による法務リスク管理
海外認証制度の変更	<ul style="list-style-type: none"> ・ ISO（13485）の維持ができなくなる可能性 ・ 欧州基準で流通する医療機器に関する規則となる医療機器指令（MDD）から医療機器規則（MDR）への移行が期限内に完了しなかった商品の販売継続ができなくなる可能性 ・ 新規商品にMDR認証が取得できない場合 ・ 認証機関の基準の強化による既存の認証取り消しのリスク 	<ul style="list-style-type: none"> ・ ISO（13485）維持に向けた教育訓練・外部コンサルタントの活用 ・ MDRに準拠した社内ライセンス管理体制の整備・実施 ・ 海外薬事部・海外子会社による情報収集・対応
適切な人材確保	<ul style="list-style-type: none"> ・ 必要な採用数が確保できなかった場合及び休退職者の増加により人員が確保できなかった場合に、事業活動に影響が出る可能性 ・ 社員の高齢化を伏線とした再雇用者の増大による余剰人員及び要求スペックと能力の質的ミスマッチの発生（雇用の長期化・部署再編等に起因） 	<ul style="list-style-type: none"> ・ 省人化投資の推進 ・ 多様な人材の確保 ・ ライフワークバランスを考えた働き方の導入 ・ 企業主導型保育所の設置による育児と仕事の両立を支援
レピュテーションリスク	<ul style="list-style-type: none"> ・ 外部からのSNSによる攻撃、風評被害 ・ SNSを活用した企業による情報発信時の炎上リスク ・ 各種の事故等発生時の初動動作に誤りがあることによるレピュテーション低下 	<ul style="list-style-type: none"> ・ SNSによる情報発信時のチェック機能強化 ・ コンプライアンス研修の継続 ・ 当社を理解してもらうための情報発信許可 ・ トラブル発生時の基本動作の習得と訓練
労務リスク	<ul style="list-style-type: none"> ・ メンタルヘルスに起因する労務リスク 	<ul style="list-style-type: none"> ・ 産業医の活用 ・ 就業規定等の遵守 ・ 全社員へのストレスチェック継続実施

(コンタクトレンズ・ケア用品事業に係る主要な許認可、免許及び登録等)

取得年月	(初回)2005年4月 (直近)2018年1月	(初回)2011年11月 (直近)2021年11月
許認可等の名称	医療機器製造販売業	医薬部外品製造販売業
製造販売業の名称	株式会社シード	株式会社シード
所管官庁等	東京都	東京都
許認可等の内容	医療機器の製造品質確保及び市販後安全性情報収集	医薬部外品の製造品質確保及び市販後安全性情報収集
有効期限	2023年1月	2026年11月
法令違反の要件 及び主な許認可取消事由	申請内容と異なる製品に対して、出荷可否判定を偽り、出荷を認めてしまう、また、重大な障害に対し虚偽の報告や隠ぺいする等	

取得年月	(初回)2007年10月 (直近)2017年10月	(初回)2005年4月 (直近)2017年4月
許認可等の名称	医療機器製造業	高度管理医療機器販売業
製造所の名称	株式会社シード鴻巣研究所	株式会社シード
所管官庁等	埼玉県	東京都
許認可等の内容	医療機器の製造(コンタクトレンズ)	医療機器の販売
有効期限	2022年10月	2023年3月
法令違反の要件 及び主な許認可取消事由	申請内容と異なる製品を製造すること等	医療機器の品質確保、トレーサビリティを怠る等

(注)高度管理医療機器販売業については、各営業所において許認可を取得しております。

3【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

(1) 経営成績等の状況の概要

当連結会計年度末における当社グループの財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の概要は次のとおりであります。

財政状態及び経営成績の状況

新3ヶ年中期経営計画の初年度となる2022年3月期につきましては、主力である純国産の「ワンデーピュアシリーズ」を中心に、日本国内での安定した成長を軸に、海外各国での需要回復を図ることにより同事業規模の拡大と収益基盤の強化を図ってまいりました。当社初となるシリコンハイドロゲル素材ワンデーコンタクトレンズ「シード 1day Silfa（シルファ）」については、2021年2月から欧州の一部地域で販売を開始し、既に国内での承認を取得し、2022年夏の国内販売に向けて準備をすすめております。また、新しい流行を取り入れたカラーコンタクトレンズ「Bellemé（ベルミー）」ブランドを新しく立ち上げ、2022年春の発売開始に向けてマーケティング活動を進めました。

2022年4月4日に実施された東京証券取引所の市場再編において、当社はプライム市場に移行いたしました。現時点ではプライム市場の上場維持基準項目のうち「流通株式時価総額」についてのみ、未達となっております。今後、早期のプライム市場上場維持基準の達成に向けて、企業価値を高める施策に注力しております。具体的には、市場競争力・収益力の強化を進めるとともに、信頼されるモノづくり、SDGsの推進、株主還元施策等の各種取組を進めてまいります。

また、社会の持続可能な発展に貢献することを経営の重要課題の1つと捉え、その実現に向けた行動を企業の行動指針として掲げ、会社運営の全てにわたり、環境と調和した企業活動を遂行していくことを基本とした『環境方針』を策定し、推進体制の整備及び環境経営マネジメントシステムを構築したことを2022年2月に公表いたしました。2022年3月31日には株式会社日本政策投資銀行から「環境への配慮に対する取り組みが十分」とであると評価され、格付を取得し、「DBJ環境格付」に基づく融資を受けました。

これらの事業活動の結果、当連結会計年度の業績について、主に国内のコンタクトレンズ販売が前年対比で回復し、売上高は28,835百万円（前年同期比0.8%増）となりました。

利益につきましては、本社建替え計画による現本社社屋の償却年数を短縮したこと等に伴う減価償却費に加え、広告宣伝費・営業経費・人件費等が増加となったこと等により、営業利益1,177百万円（前年同期比1.6%減）、経常利益1,138百万円（前年同期比6.0%減）となりました。親会社株主に帰属する当期純利益は、2021年11月に子会社の事業譲渡に関連する特別利益を計上したこと等により、1,153百万円（前年同期比2.1%増）となりました。尚、当連結会計年度の期首より、「収益認識に関する会計基準」（企業会計基準第29号）等を適用しているため、上記文章中に記載している前年同期比は参考値となっております。

また、2021年3月期と同様の算出方法とした場合、売上高前年同期比は3.4%増、販売費及び一般管理費については前年同期比3.2%増となります。営業利益、経常利益及び親会社株主に帰属する当期純利益への影響はありません。

セグメントの業績は次のとおりであります。

（コンタクトレンズ・ケア用品）

国内のコンタクトレンズにつきましては、コロナ禍においてWEB等を併用した営業活動を展開しました。同時にSNS、雑誌タイアップを通じた広告宣伝を行う等、消費者への直接の需要喚起も行いました。引き続き主力である純国産の「ワンデーピュアシリーズ」を中心とし、特に市場の伸長が最も見込まれる遠近両用コンタクトレンズ及びオルソケラトロロジーレンズ等の高付加価値商品の拡販に注力してまいりました。その結果、新型コロナウイルス感染症の影響によりサークル・カラーコンタクトレンズの伸びは鈍いものの、高付加価値の遠近両用レンズは需要増により前年同期比9.9%増、オルソケラトロロジーレンズにつきましては、同感染症拡大の状況下においても市場が着実な進展を示し、前年同期比32.4%増と大きく伸長いたしました。オルソケラトロロジーレンズについては、製品開発に迅速に対応できる体制を構築することを目的として、同レンズの製造販売業者であり、100%出資子会社である株式会社ユニバーサルビューを2022年3月31日に吸収合併いたしました。

ケア用品につきましては、オルソケラトロロジーレンズ関連のケア用品は増加したものの、コンタクトレンズの使用機会が減少した影響を受け、前年同期を下回る結果となりました。

海外へのコンタクトレンズ輸出等につきましては、感染症の影響により欧州諸国・東南アジア諸国・台湾・インド等の市場が引き続き厳しい状況で推移している一方、中国市場はいち早い景気回復を示しました。

その結果、セグメント全体の売上高は28,602百万円（前年同期 28,089百万円）、営業利益2,275百万円（前年同期 2,186百万円）となりました。

（眼鏡）

眼鏡につきましては、主力フレームの「ビビッドムーン」や「プラスミックス」を中心として、主に既存在庫の圧縮とアフターサービスの営業活動を行ってまいりましたが、新型コロナウイルス感染症の影響により市場の低迷は続き、売上高は145百万円（前年同期 391百万円）、営業損失は88百万円（前年同期営業損失36百万円）となりました。

なお、眼鏡事業につきましては、2022年3月31日をもちまして同事業から撤退いたしました。連結子会社である株式会社シードアイサービスの一部店舗における眼鏡の小売り事業は継続しております。

（その他）

その他につきましては、眼内レンズの売上が減少した結果、売上高は87百万円（前年同期 137百万円）、営業損失は10百万円（前年同期営業損失13百万円）となりました。

キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度末における現金及び現金同等物（以下、「資金」という。）は、3,877百万円となりました。当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は、以下のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動の結果増加した資金は、3,266百万円（前年同期3,690百万円の収入）となりました。税金等調整前当期純利益の計上1,447百万円や減価償却費の計上2,763百万円により、資金が増加しております。また、資金減少の要因は法人税等の支払い1373百万円であります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動の結果減少した資金は、881百万円（前年同期1,663百万円の支出）となりました。これは主に、鴻巣研究所の製造エリア拡大工事と設備導入等に伴う有形固定資産の取得による支出1,097百万円が要因となっています。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動の結果減少した資金は、2,423百万円（前年同期1,726百万円の支出）となりました。資金減少の主な要因は長期借入金の返済1,971百万円やリース債務の返済994百万円です。

(2)生産、受注及び販売の実績

生産実績

当連結会計年度の生産実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	当連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)	前年同期比(%)
コンタクトレンズ・ケア用品(千円)	9,505,840	98.8
合計(千円)	9,505,840	98.8

(注)金額は製造原価によっております。

商品仕入実績

当連結会計年度の商品仕入実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	当連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)	前年同期比(%)
コンタクトレンズ・ケア用品(千円)	8,231,242	131.6
眼鏡(千円)	22,660	13.6
その他(千円)	50,573	78.2
合計(千円)	8,304,476	128.0

(注)金額は仕入価額によっております。

受注実績

当社グループは見込生産を行っているため、該当事項はありません。

販売実績

当連結会計年度の販売実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	当連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)	前年同期比(%)
コンタクトレンズ・ケア用品(千円)	28,602,015	101.8
眼鏡(千円)	145,731	37.3
その他(千円)	87,591	63.9
合計(千円)	28,835,337	100.8

(注)最近2連結会計年度の主な相手先別の販売実績及び当該販売実績の総販売実績に対する割合につきましては、次のとおりであります。なお、前連結会計年度については、外部顧客への売上高のうち、連結損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先がないため、記載を省略しております。

相手先	当連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)	
	金額(千円)	割合(%)
株式会社パレンテ	3,402,595	11.8
H O Y A株式会社	2,900,606	10.1

(3)経営者の視点による財政状態、経営成績、キャッシュ・フローの状況及びの分析

当連結会計年度の財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析は、以下のとおりであります。

重要な会計上の見積り及び当該見積りに用いた仮定

当社グループの連結財務諸表は、わが国において一般に公正妥当と認められている会計基準に基づき作成されております。重要な会計方針につきましては、「第5 経理の状況 1 連結財務諸表等 連結財務諸表 注記事項（連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項）」に記載しております。連結財務諸表の作成にあたっては、会計上の見積りを行っており、そのうち主なものは以下のとおりであります。

なお、新型コロナウイルス感染症の影響等、不確実性が大きく将来事業計画等の見込数値に反映させることが難しい要素もありますが、期末時点で入手可能な情報を基に検証等を行っております。

（棚卸資産の評価）

当社グループの保有する棚卸資産については、「棚卸資産の評価に関する会計基準」に基づき、厳格な処理を実施しております。棚卸資産は、収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により評価しており、取得原価と当連結会計年度末における正味売却価額のいずれか低い方の金額で評価しております。また、収益性の低下に基づき簿価を切り下げた金額は原則として売上原価に含めております。製品及び商品に含まれる長期滞留の棚卸資産に対しては、過去の販売実績を基礎に商品の有効期限内での販売可能性を検討したうえで、現時点において販売が見込まれない棚卸資産の取得価額を切り下げしております。

当連結会計年度末において収益性の低下が認められた棚卸資産に対して、上記方法に基づく簿価切下げによる評価損を計上しております。

当該見積りは、景気動向や顧客ニーズの変化等の将来の経済環境の変動等によって影響を受ける可能性があり、実際の将来販売予測が見積りと異なった場合、翌連結会計年度の連結財務諸表において売上原価の金額に重要な影響を与える可能性があります。

（債権の評価）

当社グループの保有する債権（売上債権、貸付金等）については、回収可能性を検討の上、貸倒引当金を計上しております。なお今後、新型コロナウイルス感染症拡大の影響を受け、債務者の財務内容、将来業績が低下する場合においては、貸倒引当金の追加計上が必要となる可能性があります。

（固定資産の減損処理）

当社グループは、固定資産のうち減損の兆候がある資産または資産グループについては、当該資産または資産グループから得られる割引前将来キャッシュ・フローの総額が帳簿価額を下回る場合には、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失として計上しております。減損の兆候の把握、減損損失の認識及び測定にあたっては慎重に検討しておりますが、事業計画や市場環境の変化により、その見積り額の前提とした条件や仮定に変更が生じた場合、減損処理が必要となる可能性があります。

（繰延税金資産）

当社グループは、繰延税金資産については、将来の利益計画に基づいた課税所得が十分に確保できることや、回収可能性があると判断した将来減算一時差異について繰延税金資産を計上しております。繰延税金資産の回収可能性は、将来の課税所得の見積りに依存するため、その見積りの前提とした条件や仮定に変更が生じた場合、繰延税金資産が減額され税金費用が計上される可能性があります。

財政状態の分析

資産、負債及び純資産の状況

当連結会計年度末における資産の残高は、41,785百万円となり、前連結会計年度末から523百万円増加いたしました。主な要因としては、株式会社ユニバーサルビューの子会社化及び吸収合併に伴いのれん及び無形資産が増加したことが挙げられます。

負債につきましては、29,253百万円となり、前連結会計年度末から353百万円減少しております。主な要因としては短期借入金及び長期借入金の返済による減少が挙げられます。

純資産につきましては、12,532百万円となり、前連結会計年度末から877百万円増加しております。主な要因としては、当期の利益積み上げにより利益剰余金が増加したことが挙げられます。

キャッシュ・フローの分析

キャッシュ・フローの分析に関しては、第2〔事業の状況〕3．経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析(1)〔経営成績等の状況の概要〕の を参照ください。

指標

	2020年3月期	2021年3月期	2022年3月期
自己資本比率（％）	25.5	27.9	29.3
時価ベースの自己資本比率（％）	53.5	47.9	31.2
インタレスト・カバレッジ・レシオ（倍）	24.1	21.8	19.0

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

株式時価総額は、期末株価終値×期末発行済株式数により算出

インタレスト・カバレッジ・レシオ：営業キャッシュ・フロー／利払い

資本の財源及び資金の流動性の分析

当社グループの資金需要のうち主なものは、製品製造のための費用や商品仕入代金等の運転資金、中長期的に安定した成長を遂げるためのコンタクトレンズ事業における製造設備投資及び研究開発への継続的な投資であります。設備投資につきましては、「第3 設備の状況」、研究開発投資につきましては、「5 研究開発活動」に記載のとおりであります。また、海外市場への進出も積極的に行っており、買収・出資等の資金確保も重点課題であります。

必要資金につきましては、主に手元資金及び金融機関からの借入金にて賄っており、当連結会計年度末の当社グループの短期及び長期借入金の残高は18,239百万円であります。当社グループは、営業活動によるキャッシュ・フローを中心に財務の健全性に取り組みながら、外部からの借入金も活用し資金需要を賄ってまいります。

経営成績の分析

売上高・売上総利益

当連結会計年度における売上高は28,835百万円となり、前連結会計年度に比べ217百万円増加いたしました。これは、純国産の「ワンデーピュアシリーズ」を中心とし、特に市場の伸長が最も見込まれる遠近両用コンタクトレンズ及びオルソケラトロロジーレンズ等の高付加価値商品の拡販に注力した結果、主に国内のコンタクトレンズ販売が前年対比で回復したためであります。

売上総利益は12,010百万円（売上総利益率41.7％）となり、前連結会計年度に比べ400百万円減少（売上総利益率1.7ポイントダウン）いたしました。これは、主に円安の進行及びエネルギー価格の高騰による製造原価の増加によるものです。

販売費及び一般管理費

当連結会計年度における販売費及び一般管理費は10,833百万円となり、前連結会計年度に比べ381百万円減少いたしました。これは、広告宣伝費（前期対比493百万円減）等が減少したためであります。

4【経営上の重要な契約等】

当社は、2021年9月13日開催の取締役会において、連結子会社である株式会社シードアイサービスの一部店舗をH O Y A株式会社に対して譲渡することを決議し、2021年10月14日付で譲渡に関する事業譲渡契約を締結いたしました。

詳細は、「第5 経理の状況 1 連結財務諸表等 注記事項（企業結合等関係）」に記載のとおりであります。

5【研究開発活動】

当社グループは、皆様の「見える」をサポートするため、コンタクトレンズを核とし、ケア用品・医薬品・医療機器等、技術に裏打ちされた高品質で安全な「眼」に関する製品開発を進めております。

現在の研究開発は、おもに埼玉県鴻巣研究所、イギリスのContact Lens Precision Laboratories Ltd.（以下CLPL社）、ドイツのWoehlk Contactlinsen GmbH（以下Woehlk社）及び、スイスのSensimed SA（以下Sensimed社）で進められており、研究開発スタッフは、鴻巣研究所及び本社に76名、CLPL社に4名、Woehlk社に4名、Sensimed社に5名が在籍しております。それぞれの事業所が持つ得意とする技術を最大限に生かすため、グループ内での連携を推進しております。

なお、当連結会計年度の研究開発費は1,334百万円であり、セグメント別の研究開発費については、コンタクトレンズ・ケア用品に係るものであります。

コンタクトレンズ・ケア用品

高酸素透過性等の付加価値の高い新素材の開発を進めております。また、新しい素材の基礎研究を国内外の大学、公的研究機関と共同で実施しております。

乱視、遠近両用等の特殊コンタクトレンズにおける革新的な光学設計に関する研究を進めております。

持続的に薬剤を放出するソフトコンタクトレンズにつきましては、治療対象となる疾患、薬剤の選定を終了し、治験を開始いたしました。また、難治性疾患を対象とした次世代の医薬品・医療機器の複合型デバイスについても、大学、製薬メーカーと共同で研究開発を進めております。

生体情報のモニタリングを可能とする新たなスマートコンタクトレンズの研究開発を加速しております。

検査用、治療用、その他特殊用途コンタクトレンズの需要の高まりに対応するため、少量多品種での生産が可能な自動化ラインの検討を進めております。

世界的な近視進行抑制医療への関心の高まりを受け、関連する製品の実用化を目指し、研究開発を加速しております。

ケア用品は、コンタクトレンズの普及が加速度的に進んでいる東南アジアを中心とした市場への展開を目指した検討を進めております。

第3【設備の状況】

1【設備投資等の概要】

当社グループが当連結会計年度で実施した設備投資の総額は2,632百万円であり、その主なものは、コンタクトレンズ・ケア用品事業に係る鴻巣研究所3号棟の製造設備の導入によるものであります。

2【主要な設備の状況】

当社グループにおける主要な設備は、次のとおりであります。

(1) 提出会社

(2022年3月31日現在)

事業所名 (所在地)	セグメントの 名称	設備の内容	帳簿価額						従業員数 (人)
			土地 (千円) (面積㎡)	建物及び 構築物 (千円)	機械装置 及び 運搬具 (千円)	リース 資産 (千円)	その他 (千円)	合計 (千円)	
鴻巣研究所 (埼玉県鴻巣市)	コンタクトレ ンズ・ケア用 品事業	コンタクトレ ンズ製造設備、 研究開発設備	1,552,231 (37,545.6)	9,563,914	931,104	3,440,192	495,982	15,983,424	446 (193)
大宮物流センター (埼玉県さいたま 市北区)	コンタクトレ ンズ・ケア用 品事業、眼鏡 事業	受注及び 配送業務設備	245,254 (818.0)	23,289	-	-	-	268,544	- (-)
本社 (東京都文京区)	全社	統括業務設備	1,831,433 (940.6)	80,202	152	17,789	6,279	1,935,857	239 (3)
シード第2ビル (東京都文京区)	コンタクトレ ンズ・ケア用 品事業、眼鏡 事業、その他	受注及び 配送業務設備	46,782 (350.9)	31,910	305	-	79	79,077	4 (-)

(2) 国内子会社

(2022年3月31日現在)

会社名	事業所名 (所在地)	セグメントの名称	設備の内容	帳簿価額			従業員数 (人)
				建物及び 構築物 (千円)	その他 (千円)	合計 (千円)	
㈱シードアイサービス	本社他8施設 (東京都文京区他)	コンタクトレンズ・ ケア用品事業、眼鏡 事業、その他	統括業務、店舗設備 等	3,611	195	3,806	40 (19)

(注) 1. 帳簿価額には建設仮勘定を含んでおりません。

2. 従業員数の()は、年間の平均臨時雇用者数を外書きしております。

(3) 在外子会社

(2022年3月31日現在)

会社名	事業所名 (所在地)	セグメント の名称	設備の内容	帳簿価額					従業員数 (人)
				土地 (千円) (面積㎡)	建物及び 構築物 (千円)	機械装置及 び運搬具 (千円)	その他 (千円)	合計 (千円)	
Ultravision International Ltd.	英国 Leighton Buzzard	コンタクト レンズ・ケ ア用品事業	統括業務、コ ンタクトレン ズ製造設備、 研究開発設備 等	-	36,082	126,043	58,488	220,614	38 (8)
Woehlk Contactlinsen GmbH	ドイツ Schönkir chen	コンタクト レンズ・ケ ア用品事業	統括業務、コ ンタクトレン ズ製造設備、 研究開発設備 等	39,443 (9,716)	92,541	81,247	66,971	280,203	117 (20)

(注) 1. 帳簿価額には建設仮勘定を含んでおりません。

2. 従業員数の()は、年間の平均臨時雇用者数を外書きしております。

3 【設備の新設、除却等の計画】

(1) 重要な設備の新設等

該当事項はありません。

(2) 重要な設備の除却等

該当事項はありません。

第4【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	79,272,000
計	79,272,000

【発行済株式】

種類	事業年度末現在発行数(株) (2022年3月31日)	提出日現在発行数(株) (2022年6月27日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	25,033,422	25,033,422	東京証券取引所 市場第一部 (事業年度末現在) プライム市場 (提出日現在)	単元株式数 100株
計	25,033,422	25,033,422	-	-

(2)【新株予約権等の状況】

【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総 数増減数(株)	発行済株式総 数残高(株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金増 減額(千円)	資本準備金残 高(千円)
2018年7月1日(注)1	18,224,000	27,336,000	-	1,814,280	-	2,474,160
2021年3月31日(注)2	2,302,578	25,033,422	-	1,841,280	-	2,474,160

(注)1. 2018年7月1日の発行済株式総数の増加は株式分割(1:3)によるものであります。

2. 2021年3月31日の発行済株式総数の減少は自己株式の消却によるものであります。

(5) 【所有者別状況】

2022年 3 月31日現在

区分	株式の状況（ 1 単元の株式数100株）								単元未満株式の状況（株）
	政府及び地方公共団体	金融機関	金融商品取引業者	その他の法人	外国法人等		個人その他	計	
					個人以外	個人			
株主数（人）	-	14	21	110	54	32	24,410	24,641	-
所有株式数（単元）	-	173,344	2,271	2,408	5,744	153	66,331	250,251	8,322
所有株式数の割合（％）	-	69.27	0.91	0.96	2.30	0.06	26.51	100	-

（注）１．「その他の法人」の欄には、証券保管振替機構名義の株式120単元が含まれております。

２．自己株式30株は、「単元未満株式の状況」に30株含まれております。

(6) 【大株主の状況】

2022年 3 月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数（千株）	発行済株式（自己株式を除く。）の総数に対する所有株式数の割合（％）
管理信託（A001）受託者 株式会社S M B C 信託銀行	東京都千代田区丸の内 1 - 3 - 2	5,447	21.76
みずほ信託銀行株式会社有価証券管理信託0700026	東京都千代田区丸の内 1 - 3 - 3	4,319	17.25
野村信託銀行株式会社（信託口2052116）	東京都千代田区大手町 2 - 2 - 2	3,605	14.40
三井住友信託銀行株式会社（信託口 甲1号）	東京都千代田区丸の内 1 - 4 - 1	1,396	5.58
日本マスタートラスト信託銀行株式会社（信託口）	東京都港区浜松町 2 - 1 1 - 3	1,147	4.59
株式会社日本カストディ銀行（信託口）	東京都中央区晴海 1 - 8 - 1 2	1,072	4.29
浦壁 昌広	東京都港区	617	2.47
井上 忠	東京都千代田区	257	1.03
シード社員持株会	東京都文京区本郷 2 - 40 - 2	234	0.94
株式会社日本カストディ銀行（年金特金口）	東京都中央区晴海 1 - 8 - 12	156	0.63
計	-	18,255	72.93

（注）管理信託(A001)受託者 株式会社S M B C 信託銀行、みずほ信託銀行株式会社有価証券管理信託0700026、野村信託銀行株式会社(信託口2052116)及び三井住友信託銀行株式会社（信託口 甲1号）の所有株式数については、委託者である新井隆二氏が議決権の指図権を留保しております。

(7) 【議決権の状況】

【発行済株式】

2022年3月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	-	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 25,025,100	250,251	-
単元未満株式	普通株式 8,322	-	-
発行済株式総数	25,033,422	-	-
総株主の議決権	-	250,251	-

(注)「完全議決権株式(その他)」の欄には、証券保管振替機構名義の株式が12,000株含まれております。また、「議決権の数」欄には、同機構名義の完全議決権株式に係る議決権の数120個が含まれております。

【自己株式等】

該当事項はありません。

2 【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】 会社法第155条第7号に該当する普通株式の取得

(1) 【株主総会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(2) 【取締役会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(3) 【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

区分	株式数(株)	価額の総額(円)
当事業年度における取得自己株式	30	23,850
当期間における取得自己株式	-	-

(注) 当期間における取得自己株式については、2022年6月1日からこの有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取による株式は含まれておりません。

(4) 【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

区分	当事業年度		当期間	
	株式数(株)	処分価額の総額(円)	株式数(株)	処分価額の総額(円)
引き受ける者の募集を行った取得自己株式	-	-	-	-
消却の処分を行った取得自己株式	-	-	-	-
合併、株式交換、株式交付、会社分割に係る移転を行った取得自己株式	-	-	-	-
その他 (-)	-	-	-	-
保有自己株式数	30	-	30	-

(注) 1. 当期間における処理自己株式数には、2022年6月1日からこの有価証券報告書提出日までの単元未満株式の売渡による株式は含まれておりません。

- 2 . 当期間における保有自己株式数には、2022年 6 月 1 日からこの有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取り及び売渡による株式は含まれておりません。

3【配当政策】

当社は、安定的な経営基盤の確保に努めるとともに、株主の皆様適切な配当水準による配当継続を実施することを重要課題とし、経営体質強化と事業拡大のための内部留保確保等を勘案した上で、株主の皆様への利益還元を継続していくことを基本方針としております。

なお、当社は「毎年9月30日を基準日として、中間配当をすることができる。」旨を定款に定めております。

当期につきましては、主に国内コンタクトレンズ販売が前年対比で回復したことにより増収増益となりました。今後の成長戦略と上記基本方針にも掲げております株主の皆様への安定的な利益還元を継続していくこと等を総合的に勘案いたしまして、1株につき12円の配当といたしました。

決議年月日	配当金の総額（千円）	1株当たり配当額（円）
2022年6月24日 定時株主総会決議	300,400	12.0

4【コーポレート・ガバナンスの状況等】

(1)【コーポレート・ガバナンスの概要】

コーポレート・ガバナンスの基本的な考え方

当社及び連結子会社（以下、「当社グループ」という）は、シードの使命である「『眼』の専門総合メーカーとして、お客様の『見える』をサポートする」の達成及び中長期的な企業価値の向上を目指しております。これらを実現するために、当社は、コーポレート・ガバナンスを充実させ、株主をはじめとする全てのステークホルダーとの良好な関係を構築し、透明、健全かつ迅速、果断な企業経営を行うことに努めます。

当社は、「シードグループ コーポレート・ガバナンス基本方針」を策定し、コーポレート・ガバナンスの充実に取り組んでおります。

企業統治体制の概要と当該体制を採用する理由

当社は監査役会制度を採用し、取締役会、監査役会及び会計監査人を設置しております。

（取締役会）

取締役会は、浦壁 昌広、杉山 哲也、細川 均、福田 猛、佐藤 隆郎、森 大助、小原 之夫、大竹 裕子、小泉 範子の9名（内、社外取締役3名）で構成され、代表取締役社長 浦壁 昌広を議長とし、毎月1回定期取締役会を開催しております。経営方針や重要事項について決議する他、業績の進捗状況や子会社に関する事項等についても議論を行い、また、必要に応じて臨時取締役会を開催し、十分な議論を踏まえたうえで意思決定を行っております。

（監査役会）

監査役会は、中山 友之、二瓶 ひろ子、林 龍太郎の3名（内、社外監査役2名）で構成され、取締役の職務執行を監視・監督しております。監査役会は、毎月1回開催しており、また会計監査人とのミーティングの場を定期的に設けて、会計基準に準拠した適正な会計処理を実施できるように情報交換を行っております。常勤監査役は、経営の意思決定のプロセスや結果の妥当性を検証するほか、重要な書類の閲覧、各部門の業務執行状況の実査・検証を行い、毎月開催される監査役会で報告することで、監査役相互間での意見交換・情報の共有に努めております。

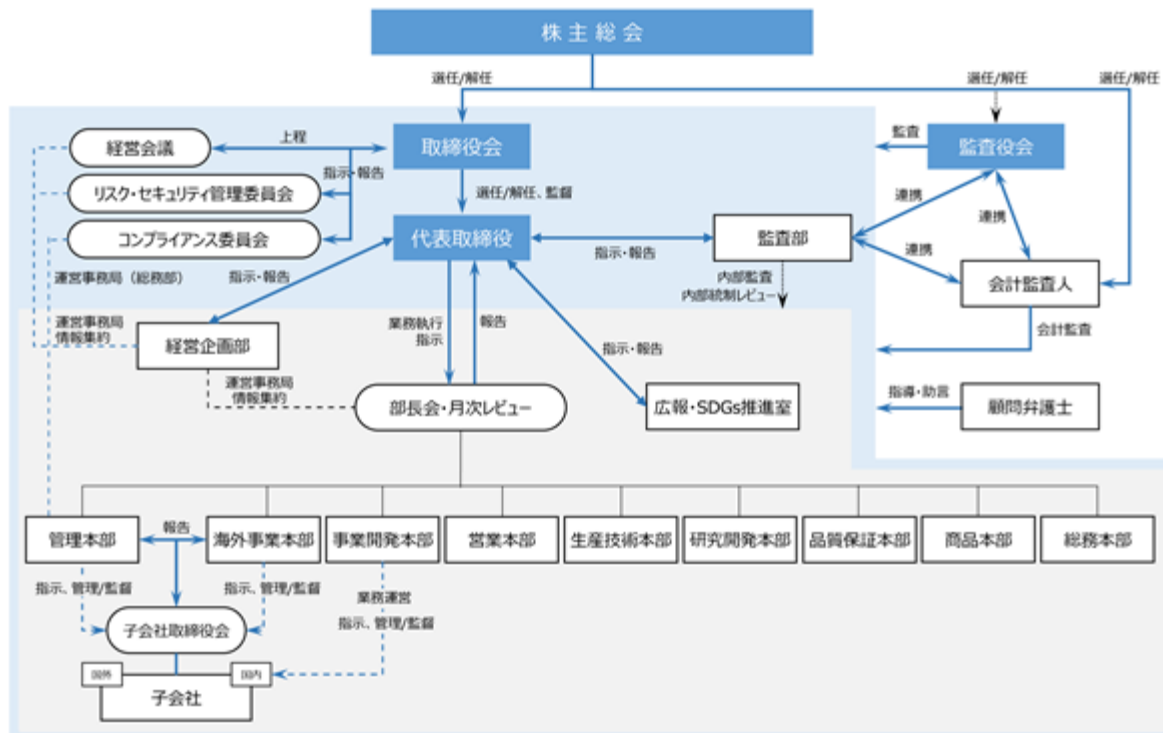
（執行役員制度）

当社は、意思決定の迅速化及び経営効率の向上を図るために執行役員制度を採用しております。執行役員は、代表取締役社長から担当業務・分野における具体的な業務執行の決定権限の委譲を受け、業務を執行しております。取締役を除く執行役員は、五十嵐 淳、新庄 信孝、人見 存、安田 孝則、山口 栄、木村 朗司、坪 智徳、中村 きく江、中嶋 高広の9名であります。なお、中嶋 高広は2022年7月1日付で就任予定であります。

（経営会議）

目まぐるしく変化する経営環境に対応するために、社内取締役及び常勤監査役、各担当部長らが出席する経営会議を適宜開催し、重要な案件に関する情報の早期共有化と意思決定の迅速化を図っております。経営会議は、浦壁 昌広、杉山 哲也、細川 均、福田 猛、佐藤 隆郎、森 大助、中山 友之、五十嵐 淳、新庄 信孝の他、各案件に応じて担当部長が出席致します。

当社グループは上記の体制によって、取締役の職務執行の監視体制が効果的に機能し、経営判断及び業務執行の迅速化が図られていると判断しており、現コーポレート・ガバナンス体制を採用しております。なお、当社の企業統治体制を図示しますと次のとおりであります。



企業統治に関するその他の事項

当社グループは、社内の管理体制強化を図る活動の一環として、法令及び関係規則遵守の重要性を周知徹底させるための社員教育を全社員を対象に実施しております。さらに、社内における組織規程及び業務分掌規程並びに職務権限基準をはじめとする各種規程に則った組織運営がなされるよう、関係部門が連携し内部牽制の機能強化に努めております。なお、必要に応じて、顧問弁護士からの指導をいただいております。

下記の各委員会を運営し、内部統制及びリスク管理体制の強化を図っております。

(コンプライアンス委員会)

コンプライアンス体制の充実・強化を推進するために、代表取締役社長を議長としたコンプライアンス委員会を設置し、適宜開催・議論を行っております。また、匿名での通報・相談窓口を設け法令の違法行為・反社会的行為の未然防止に取り組んでおります。

(リスク・セキュリティ管理委員会)

当社グループは、増大するリスク管理に対応するため、リスク全般について監視・管理する委員会としてリスク・セキュリティ管理委員会を設置し、代表取締役社長を議長として、経営方針・経営戦略等との関連性の程度を考慮して、必要に応じてリスク案件の洗い出し、改善・回避する施策立案の議論を行っております。

子会社の業務の適正を確保するための体制整備の状況

当社は、関係会社管理規定に従い、子会社管理強化のための担当部門として、関係会社管理部及び海外事業本部を設置し、各子会社が内部取引規程や会社規程を遵守した活動を行っているか管理を行っております。また、月1回開催している国内子会社の取締役会及び海外子会社とのレビューには、代表取締役社長が適宜参加しております。

責任限定契約の内容の概要

当社と取締役(社外取締役及び業務執行を行わない取締役)及び社外監査役は、会社法第427条第1項の規定により、同法第423条第1項の損害賠償責任を限定する契約を締結しております。当該契約に基づく賠償責任限度額は、同法第425条第1項各号に定める金額の合計額であります。

役員等賠償責任保険契約の内容の概要

当社は、会社法第430条の3第1項に規定する役員等賠償責任保険契約を保険会社との間で締結しております。当該保険契約の被保険者の範囲は取締役及び監査役であり、被保険者は、役員等賠償責任保険の保険料の10%にあたる額を負担しております。当該保険契約により被保険者の役員等がその職務の執行に関し責任を負うこと、または、該当責任の追及にかかる請求を受けることによって生ずることのある損害について補填することとされています。ただ

し法令違反の行為のあることを認識して行った行為に起因して生じた損害は補填されない等、一定の免責事由があります。

取締役の定数について

当社は、取締役の定数を15名以内とする旨を定款で定めております。

取締役の選任決議要件について

当社は、取締役の選任決議について、株主総会において議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の過半数をもって行う旨を定款で定めております。

また、取締役の選任決議については、累積投票によらないものとする旨を定款で定めております。

取締役会で決議することができる株主総会決議事項について

当社は、資本効率の向上と経営環境の変化に対応した機動的な資本政策の遂行を可能にするため、会社法第165条第2項の規定により、取締役会の決議により自己株式を取得することができる旨を定款で定めております。

株主総会の特別決議要件について

当社は、株主総会の円滑な運営を行うため、株主総会の特別決議は、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上をもって行う旨を定款で定めております。

(2) 【役員の状況】

役員一覧

役員の主要略歴及び所有株式数

男性9名 女性3名 (役員のうち女性の比率25.0%)

役職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
取締役社長 (代表取締役)	浦壁 昌広	1962年6月12日生	1985年4月 (株)富士銀行(現(株)みずほ銀行)入行 2000年7月 みずほコーポレートアドバイザー(株)出向 マネージングディレクター 2009年6月 当社取締役 2009年9月 当社取締役副社長 2010年1月 当社代表取締役社長(現任)	(注)4	617
取締役 専務執行役員 管理本部長	杉山 哲也	1963年4月18日生	1986年4月 (株)富士銀行(現(株)みずほ銀行)入行 2008年1月 同行 秋田支店長 2010年10月 同行 足立支店長 2013年2月 同行 九段支店詰 参事役 2017年1月 当社入社 執行役員経理部長 2018年4月 当社執行役員管理本部副本部長兼経理部長 2018年10月 当社常務執行役員管理本部長兼経理部長 2019年6月 当社取締役常務執行役員管理本部長兼経理部長 2021年7月 当社取締役専務執行役員管理本部長兼経理部長(現任)	(注)4	3
取締役 常務執行役員 営業本部長	細川 均	1958年9月6日生	1986年6月 当社入社 1994年4月 (株)シード関西販売代表取締役社長 2000年10月 当社人事総務部長 2003年4月 当社東日本営業部長 2006年7月 当社執行役員営業本部C L 営業部長 2013年4月 当社常務執行役員営業本部長兼C L 営業部長 2013年7月 当社常務執行役員営業本部長 2016年6月 当社取締役常務執行役員営業本部長(現任)	(注)4	13

役職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
取締役 常務執行役員 生産技術本部長	福田 猛	1969年 6 月 5 日生	1992年 4 月 当社入社 2008年 4 月 当社技術本部生産部長兼技術部長 2013年 4 月 当社執行役員技術本部生産部長兼技術部長 2015年10月 当社執行役員生産技術本部長兼生産部長兼技術部長 2016年 4 月 当社常務執行役員生産技術本部長兼生産部長兼技術部長 2017年 6 月 当社取締役常務執行役員生産技術本部長兼生産部長兼技術部長 2018年 4 月 当社取締役常務執行役員生産技術本部長(現任)	(注) 4	18
取締役 常務執行役員 研究開発本部長	佐藤 隆郎	1973年 8 月 6 日生	1998年 4 月 当社入社 2010年 4 月 当社開発部長 2014年 4 月 当社執行役員技術本部開発部長 2016年 4 月 当社執行役員研究開発本部副本部長兼開発部長 2018年 4 月 当社常務執行役員研究開発本部長兼開発部長 2018年 6 月 当社取締役常務執行役員研究開発本部長兼開発部長 2022年 4 月 当社取締役常務執行役員研究開発本部長兼開発部長兼材料開発室長兼知的財産管理室長(現任)	(注) 4	3
取締役 執行役員 営業本部 副本部長	森 大助	1967年 7 月23日生	1990年 4 月 ㈱富士銀行(現㈱みずほ銀行)入行 2002年 4 月 ㈱みずほフィナンシャルグループ 人事企画部調査役 2007年 7 月 ㈱みずほコーポレート銀行(㈱みずほ銀行)営業第十七部 次長 2014年 4 月 ㈱みずほ銀行 銀座中央支店 支店長 2017年 4 月 同行 新宿第二部 部長 2020年 4 月 同行 グローバル人事業務付 審議役 2020年10月 当社入社 執行役員営業本部副本部長 2021年 6 月 当社取締役執行役員営業本部副本部長 2022年 7 月 当社取締役執行役員営業本部副本部長兼営業企画部長兼商品戦略室長(就任予定)	(注) 4	1
取締役	小原 之夫	1947年 2 月 8 日生	1969年 7 月 ㈱富士銀行(現㈱みずほ銀行)入行 2002年 4 月 ㈱みずほホールディングス取締役副社長 2003年 3 月 ㈱みずほ銀行取締役副頭取 2004年 6 月 ㈱みずほホールディングス監査役 ㈱みずほコーポレート銀行監査役 ㈱みずほフィナンシャルグループ常勤監査役 2005年 6 月 みずほ情報総研㈱代表取締役社長 2010年 3 月 昭和電工㈱社外監査役 2013年 4 月 M C P パートナース㈱アドバイザー(現任) 2014年 6 月 当社監査役 2015年 6 月 当社取締役(現任)	(注) 1 " 4	6
取締役	大竹 裕子	1973年 8 月17日生	1996年 4 月 尾台会計事務所入所 1999年 6 月 公認会計士登録 2000年 7 月 みずほコーポレートアドバイザー(㈱)入社 2006年 5 月 ㈱プロビタス設立代表取締役(現任) 2006年 7 月 税理士登録 大竹裕子公認会計士・税理士事務所開設(現任) 2015年 6 月 当社取締役(現任)	(注) 1 " 4	0

役職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
取締役	小泉 範子	1969年 7 月 8 日生	1994年 3 月 京都府立医科大学医学部卒業 2000年 3 月 京都府立医科大学大学院医学研究科修了 (博士(医学)) 2000年10月 ケルン大学眼科 博士研究員 2003年10月 同志社大学研究開発推進機構再生医療研究センター 助教授 2008年 4 月 同志社大学生命医科学部 准教授 2010年 4 月 同志社大学生命医科学部 教授(現任) 京都府立医科大学医学部 客員教授(現任) 2015年 4 月 京都大学医学部 臨床教授(現任) 2018年 5 月 アクチュアライズ㈱ 最高科学責任者 (現任) 2022年 6 月 当社取締役(現任)	(注) 1 " 4	-
常勤監査役	中山 友之	1947年 2 月 8 日生	1993年 4 月 当社入社 1996年 6 月 当社取締役営業本部薬粧部長 2000年 6 月 当社取締役商品部長 2006年 4 月 当社取締役営業本部長 2008年 6 月 当社取締役退任 当社顧問 2009年 6 月 当社常勤監査役(現任)	(注) 6	31
監査役	二瓶 ひろ子	1976年 8 月23日生	1999年 4 月 ㈱富士銀行(現㈱みずほ銀行)入行 2009年 9 月 司法修習修了、弁護士登録 2009年10月 外国法共同事業オメルベニー・アンド・マイヤーズ法律事務所入所 アソシエイト弁護士 2014年 9 月 オックスフォード大学法学修士号取得 2016年 1 月 同法律事務所 カウンセル弁護士(現任) 2019年 3 月 早稲田大学大学院 法学研究科先端法学専攻 知的財産法LL.M.先端法学修士号取得 2019年 6 月 当社監査役(現任) 2020年 1 月 インベスコ・オフィス・ジェイリート投資法人 監督役員(現任)	(注) 2 " 5	-
監査役	林 龍太郎	1960年 2 月20日生	1982年 4 月 ㈱北海道拓殖銀行 (現三井住友信託銀行㈱)入行 1989年 5 月 コーネル大学ビジネススクール卒業 (経営学修士) 1994年 4 月 同行 ロンドン支店課長 1997年11月 中央信託銀行㈱ (現三井住友信託銀行㈱)入行 2006年10月 同行 国際部長 2009年 7 月 中央三井トラスト・ホールディングス㈱ (現三井住友トラスト・ホールディングス㈱)総務部長 兼中央三井信託銀行㈱ (現三井住友信託銀行㈱)総務部長 2011年 2 月 中央三井ローンビジネス㈱(現三井住友トラスト・ビジネスサービス㈱)執行役員 2015年 4 月 東西土地建物㈱取締役 2020年 4 月 学校法人獨協学園 学園本部内部監査室長(現任) 2021年 6 月 当社監査役(現任)	(注) 2 " 6	-
計					696

- (注) 1 . 取締役小原 之夫氏、大竹 裕子氏、小泉 範子氏は、社外役員(会社法施行規則第2条第3項第5号)に該当する社外取締役(会社法第2条第15号)であります。
- 2 . 監査役二瓶 ひろ子氏、林 龍太郎氏は、社外役員(会社法施行規則第2条第3項第5号)に該当する社外監査役(会社法第2条第16号)であります。
- 3 . 当社では、意思決定の迅速化及び経営効率の向上を図るために執行役員制度を採用しております。取締役を兼務しない執行役員は現在9名で、事業開発本部長兼リテール事業管理部長 五十嵐 淳、経営企画部長 新庄 信孝、品質保証本部長 人見 存、アイケア営業部長 安田 孝則、法務部長兼コンプライアンス室長 山口 栄、オルソケラトロジー事業推進部長 木村 朗司、商品本部長兼物流管理部長 坪 智徳、学術部長兼臨床研究室長 中村 きく江、人事教育部長 中嶋 高広であります。なお、中嶋 高広は2022年6月7日開催の取締役会にて決議され、2022年7月1日付で就任予定であります。
- 4 . 2022年6月24日開催の定時株主総会の終結の時から2年間
- 5 . 2020年6月25日開催の定時株主総会の終結の時から4年間

6. 2021年6月25日開催の定時株主総会の終結の時から4年間

7. 当社は、法令に定める監査役の員数を欠くことになる場合に備え、会社法第329条第3項に定める補欠監査役1名を選任しております。補欠監査役の略歴は次のとおりであります。

氏名	生年月日	略歴	所有株式数 (千株)
山本 雄一郎	1955年12月30日生	1978年4月 三菱信託銀行(株)(現三菱UFJ信託銀行(株))入行 1984年6月 シカゴ大学経営学修士号取得(米国) 2005年4月 和光大学経済経営学部非常勤講師 2007年3月 三菱UFJ信託銀行(株) 2007年4月 明治大学商学部専任講師 2008年4月 跡見学園女子大学マネジメント学部非常勤講師 (現任) 2010年4月 明治大学商学部准教授 2012年4月 東洋学園大学大学院現代経営研究科非常勤講師 2015年4月 明治大学商学部教授(現任)	-

社外役員の状況

(社外取締役・社外監査役との関係)

当社の社外取締役である小原 之夫氏、大竹 裕子氏、小泉 範子氏及び、社外監査役である二瓶 ひろ子氏、林 龍太郎氏との間には、人的関係、取引関係はありません。資金的関係につきましては、「役員一覧」をご参照ください。

(社外取締役・社外監査役が企業統治において果たす機能及び役割)

社外取締役の小原 之夫氏につきましては、長年培ってこられました会社経営者としての知識・経験等を当社の会社業務全般に対する監督と助言に活かしていただきたく、就任をしていただいております。社外取締役小泉 範子氏につきましては、大学教授として眼科医療と医工学の分野で高い見識と専門性を有しております。また、同志社大学発のベンチャー企業の最高科学責任者として、経営管理にも幅広い知見を有しており、当社の会社業務全般に対する監督と助言をいただきたく、就任していただいております。社外取締役大竹 裕子氏につきましては、公認会計士・税理士として培ってこられました会計の専門家としての高い見識を有しており、また、会社経営者としての知識・経験等を活かし、当社の会社業務全般に対する監督と助言をいただきたく、就任していただいております。社外監査役二瓶 ひろ子氏につきましては、弁護士としての専門的見地から、意思決定の妥当性・適正性の確保するための、ご意見をいただきたく、就任をしていただいております。社外監査役林 龍太郎氏につきましては、金融機関における豊富な国際経験に加え、会社役員として企業経営に関与してきた経験から、企業経営に関する高い見識を有しており、また学校法人監査室長としての知識等を活かし、中立的・客観的な観点から監査を行っていただきたく、就任をしていただいております。各氏は主要な取引先又はその業務執行者等との重要な関係はなく、一般株主との利益相反が生じるおそれ也没有ありません。

(社外取締役)

当社の社外取締役3名は、当社から人的及び経済的に独立した取締役であり、独立かつ客観的な立場から、取締役会の判断・行動を監督・監視しております。

(社外監査役)

当社の社外監査役2名は、当社から人的及び経済的に独立した監査役であり、独立かつ中立の立場から、監査を行い、当社の監査体制の独立性、中立性の強化を図っております。

(社外役員の選任状況に関する基準または方針、及び当社の考え方)

社外役員は、当社から人的及び経済的に独立している役員を選任しております。金融商品取引所が定める独立性基準を踏まえ、「社外役員の独立性に関する基準」を制定し、会社法上の要件及びこの基準を満たすことを選任の条件としております。

社外取締役又は社外監査役による監督又は監査と内部監査、監査役監査及び会計監査との相互連携並びに内部統制部門との関係

社外取締役は、取締役会において、社外の独立した視点からの有益な意見を通じ、経営全般に対して監督を行うとともに、内部統制の整備、運用状況等に関する助言や提言を行っております。社外監査役は、監査役会において、監査状況、会計監査人による監査・レビューについての報告並びに内部統制及び内部監査についての報告を受け、業務監査の観点から助言や提言を行っております。また、会計監査人、内部監査部門及び社外取締役と必要な情報を共有する等、監査の質の向上と効率的な監査の実現に努めております。

(3) 【監査の状況】

監査役監査の状況

当社における監査役監査は、監査役会制度を採用しており、常勤監査役 1 名、社外監査役 2 名で構成されております。監査役会は毎月 1 回開催されており、また会計監査人とのミーティングの場を定期的に設けて、会計基準に準拠した適正な会計処理を実施できるように情報交換を行っております。常勤監査役は、経営の意思決定のプロセスや結果の妥当性を検証するほか、重要な書類の閲覧、各部門の業務執行状況の実査・検証を行い、監査役会で報告することで、監査役相互間での情報交換・情報の共有に努めています。

当事業年度において当社は監査役会を合計15回開催しており、個々の監査役の出席状況については次のとおりであります。

区 分	氏 名	出席状況
常 勤 監 査 役	中 山 友 之	全15回中15回
社 外 監 査 役	種 房 俊 二	全15回中13回
社 外 監 査 役	二 瓶 ひ ろ 子	全15回中15回
社 外 監 査 役	林 龍 太 郎	全10回中10回

(注) 1 . 種房俊二氏は、2022年 6 月 8 日に逝去され、同日をもって監査役を退任しております。

2 . 林龍太郎氏の出席回数につきましては、2021年 6 月25日監査役就任後の状況を記載しております。

当事業年度における監査役会の主な検討事項及び常勤監査役の活動内容は以下のとおりであります。

監査役会の検討事項は、監査方針、監査項目、監査業務分担、監査方法及び取締役の職務執行等であります。

常勤監査役の活動としては、取締役会等の重要な会議体に出席し、経営の意思決定のプロセスや結果の妥当性を検証するほか、内部監査部門等の重要な書類を閲覧し、各部門の業務執行状況の実査・検証を行い、必要に応じて担当取締役に対し聴取を行っております。

内部監査の状況

内部監査は、社長直轄の監査部が担当しており監査計画並びに社長の指示事項に基づき、各部門の業務活動並びに各種法令及び社内規程等の遵守事項を監査しております。また、「内部統制システムに関する基本方針」に基づき業務の透明性や有効性を向上させて、財務報告の信頼性を高めるため、内部統制システムの整備・運用状況の監査も行っております。

会計監査の状況

a . 監査法人の名称

E Y 新日本有限責任監査法人

b . 継続監査期間

1 年間

c . 業務を執行した公認会計士

三辻 雅樹

須山 誠一郎

d . 監査業務に係る補助者の構成

当社の会計監査業務に係る補助者は公認会計士 6 名、会計士試験合格者等15名、その他 5 名であります。

なお、当社と E Y 新日本有限責任監査法人または業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はありません。

e . 監査法人の選定方針と理由

会計監査人の選定にあたっては、日本国内における適正な監査が確保できる体制に加え、当社が進めている国際化に対応し得ること、独立性が確保されていること、監査費用が妥当であること等、総合的に判断し決定しております。

f . 監査役会による監査法人の評価

監査役会は、会計監査人の独立性及び監査の品質管理のための組織的業務運営について、「日本公認会計士協会の品質レビュー」に基づいて評価を行います。

g . 監査法人の異動

当社の監査法人は次のとおり異動しております。

前連結会計年度及び前事業年度 P w C あらた有限責任監査法人
当連結会計年度及び当事業年度 E Y 新日本有限責任監査法人

なお、臨時報告書に記載した事項は次のとおりであります。

異動に係る監査公認会計士等の氏名又は名称

選任する監査公認会計士等の氏名又は名称

E Y 新日本有限責任監査法人

退任する監査公認会計士等の氏名又は名称

P w C あらた有限責任監査法人

異動の年月日 2021年 6 月25日（第65回定時株主総会開催日）

異動監査公認会計士等が監査公認会計士等となった年月日 2014年 6 月26日

異動監査公認会計士等が作成した監査報告書又は内部統制監査報告書等における内容等

該当事項はありません。

異動の決定又は異動に至った理由及び経緯

当社の会計監査人である P w C あらた有限責任監査法人は、2021年 6 月25日開催の第65回定時株主総会終結の時をもって任期満了となりました。

現在の当社代表取締役が就任をして11年経過し、P w C あらた有限責任監査法人による監査は7期を数え、監査継続年数が長期にわたっていることから、新たな視点で当社の財務内容をチェックいただき、財務を含めた透明性の向上をさらに図ることを目的として、会計監査人の異動決定に至ったものであります。

上記の理由及び経緯に対する監査報告書又は内部統制監査報告書等の記載事項に係る異動監査公認会計士等の意見

異動監査公認会計士等が上記の意見を表明しない場合における理由等

特段の意見はない旨の回答を得ております。

上記の理由及び経緯に対する監査報告書又は内部統制監査報告書等の記載事項に係る監査役会の意見

妥当であると判断しております。

監査報酬の内容等

a . 監査公認会計士等に対する報酬

区分	前連結会計年度		当連結会計年度	
	監査証明業務に基づく報酬（千円）	非監査業務に基づく報酬（千円）	監査証明業務に基づく報酬（千円）	非監査業務に基づく報酬（千円）
提出会社	53,775	-	51,000	-
連結子会社	-	-	-	-
計	53,775	-	51,000	-

b. 監査公認会計士等と同一のネットワーク（前連結会計年度はプライスウォーターハウスクーパース、当連結会計年度はErnst&Young）に属する組織に対する報酬（a.を除く）

区分	前連結会計年度		当連結会計年度	
	監査証明業務に基づく報酬（千円）	非監査業務に基づく報酬（千円）	監査証明業務に基づく報酬（千円）	非監査業務に基づく報酬（千円）
提出会社	-	-	-	-
連結子会社	2,272	8,584	-	-
計	2,272	8,584	-	-

前連結会計年度の連結子会社における非監査業務の内容は、税務監査業務等であります。

c. その他の重要な監査証明業務に基づく報酬の内容

該当事項はありません。

d. 監査報酬の決定方針

当社の監査公認会計士等に対する監査報酬額の決定方針としましては、年間の監査計画に基づく、その予定監査従事者、予定監査時間数から年間の報酬額を算出し、それをベースに両者協議の上で決定する旨の覚書を締結しております。また、非監査業務に基づく報酬が発生する場合には、別途、両者協議の上で決定することとしております。

e. 監査役会が会計監査人の報酬等に同意した理由

監査役会は、会計監査人の監査計画の内容、会計監査の職務遂行状況及び報酬見積りの算出根拠等が適切であるかどうかについて必要な検証を行ったうえで、会計監査人の報酬等の額について同意の判断をいたしました。

(4) 【役員の報酬等】

役員の報酬等の額又はその算定方法の決定に関する方針に係る事項

取締役及び執行役員の報酬は、企業の持続的な成長のために、適切な人材の登用と処遇管理により優秀な経営者人材を確保し、加えてコーポレートガバナンス・コードに適応し、投資家の目線・開示要求を反映した仕組みとすることを目的として、2018年6月27日取締役会にて役員報酬制度を改定しており、基本報酬と業績連動報酬及び株式取得目的報酬で構成されています。役員退職慰労金制度は2022年5月23日開催の取締役会において、2022年6月24日開催の第66回定時株主総会終結の時をもって廃止することを決議しております。なお、業績連動報酬は、企業業績及び各担当業務の貢献度と連動し、年度毎に支給額を決定します。

また、取締役会は、当事業年度に係る取締役の個人別の報酬等について、報酬等の内容の決定方法及び決定された報酬等の内容が当該決定方針と整合していることを確認しており、当該決定方針に沿うものであると判断しております。

a. 役員の報酬等に関する株主総会の決議

各取締役の報酬額は、株主総会（1988年6月29日）で決定された報酬枠（報酬限度額150百万円）の範囲内で、役位や在職期間における会社の業績等を総合的に勘案し、合理的に決定しております。なお、決定当時の取締役は11名であります。監査役の報酬額は、株主総会（2021年6月25日）で決定された報酬枠（報酬限度額30百万円）の範囲内で、監査役の協議で決定した基準に従って算定しております。なお、決定当時の監査役は4名であります。

b. 役員の報酬等の額又はその算定方法の決定に関する方針

役員の報酬等の額又はその算定方法の決定に関する方針は、取締役会にて決定しております。なお、2018年6月27日の取締役会にて役員報酬制度の改定、2021年6月25日の取締役会にて2021年度の役員報酬額について、2022年6月24日の取締役会にて2022年度の役員報酬額について審議を行っております。

c. 業績連動報酬と業績連動報酬以外の報酬等の支給割合の決定に関する方針

取締役の報酬は、基本報酬と業績連動報酬及び株式取得目的報酬で構成されており、基本報酬と業績連動報酬の標準額割合は1対1に設定し、その他、株式取得目的報酬を上乗せして構成されております。株式取得目的報酬につきましては、株主目線に立った経営を推進することを目的とし、基本報酬と業績連動報酬の合計の10%を目途に上乗せして支給することとしております。役位毎の業績連動報酬は、標準を基本報酬と同額とし、業績評価と連動し、代表取締役は50%～150%、代表取締役以外の取締役は60%～140%のレンジで変動するものとしております。なお、社外取締役及び監査役は、独立した立場で責務を果たすことができるようにするため、基本報酬のみとしております。

また、執行役員の報酬につきましても、基本報酬、業績連動報酬、及び株式取得目的報酬で構成されており、その割合及び変動レンジは代表取締役以外の取締役と同様としております。

d. 業績連動報酬に係る指標

業績連動報酬は、企業業績並びに各取締役の貢献度と連動して決定しており、指標として売上高・営業利益・ROE・EBITDAの当初計画に対する達成度を用いております。当該指標を選択した理由は、当該指標が会社業績及び財務バランスを測る指標として一般的且つ適切と考えられるためです。また、代表取締役以外の取締役については、各担当部門の計画に対する達成度も反映して決定しております。

当連結会計年度の業績連動報酬に係る2021年3月期の会社業績目標及び実績は以下の通りであります。

指標	目標	実績	達成率
売上高（千円）	33,179,000	28,617,660	86.3%
営業利益（千円）	1,758,000	1,195,714	68.0%
ROE	9.40%	10.2%	108.5%
EBITDA（千円）	4,438,000	4,218,623	95.1%

なお、足元の業績を鑑み、2021年度の株式取得目的報酬につきましては、2020年7月より、一時不支給とすることを2020年6月25日の取締役会にて決議しておりましたが、2021年7月より支給を再開することを2021年6月25日の取締役会にて決議しております。

役員区分ごとの報酬等の総額、報酬等の種類別の総額及び対象となる役員の員数

役員区分	報酬等の総額 (千円)	報酬等の種類別の総額(千円)				対象となる 役員の員数 (人)
		基本報酬	業績連動報酬	株式取得目的 報酬	退職慰労金	
取締役 (社外取締役を除く。)	58,695	28,050	22,275	8,370	-	6
社外取締役	8,400	8,400	-	-	-	2
監査役 (社外監査役を除く。)	9,900	9,900	-	-	-	1
社外監査役	11,550	11,550	-	-	-	3

(注) 1. 役員ごとの報酬等の総額につきましては、1億円以上を支給している役員はおりませんので記載を省略しております。

2. 取締役の支給額には、使用人兼務役員の使用人分給与は含まれておりません。

3. 使用人兼務役員の使用人分給与のうち重要なものはありません。

4. 取締役会は、代表取締役 浦壁昌広に対し、各取締役の基本報酬の額及び社外取締役を除く各取締役の担当部門の業績等を踏まえた賞与の評価配分の決定を委任しております。委任した理由は、当社全体の業績等を勘案しつつ、各取締役の担当部門について評価を行うには代表取締役が適していると判断したためであります。

5. 業績連動報酬は、当該報酬の当事業年度における費用計上額です。

(5) 【株式の保有状況】

投資株式の区分の基準及び考え方

当社は、株式の価値の変動または配当の受領によって利益を得ることを目的として保有する株式を純投資目的である投資株式、それ以外の株式を純投資目的以外の目的である投資株式(政策保有株式)に区分しております。

保有目的が純投資目的以外の目的である投資株式

a. 保有方針及び保有の合理性を検証する方法ならびに個別銘柄の保有の適否に関する取締役会等における検証の内容

当社は、取引先の関係強化、ひいては当社事業の発展に資することを目的として株式を保有しています。保有する株式については、取締役会にて、毎年、個別銘柄毎に配当収益や経済合理性等を検証するとともに、取引関係の維持・強化等、継続的に保有することの意義及び適否、縮減・売却方針を定め、検証します。

b. 銘柄数及び貸借対照表計上額

	銘柄数 (銘柄)	貸借対照表計上額の 合計額(千円)
非上場株式	4	14,077
非上場株式以外の株式	2	432,907

(当事業年度において株式数が増加した銘柄)

	銘柄数 (銘柄)	株式数の増加に係る取得 価額の合計額(千円)	株式数の増加の理由
非上場株式	-	-	-
非上場株式以外の株式	-	-	-

(当事業年度において株式数が減少した銘柄)

	銘柄数 (銘柄)	株式数の減少に係る売却 価額の合計額(千円)
非上場株式	1	117,035
非上場株式以外の株式	1	37,530

c. 特定投資株式及びみなし保有株式の銘柄ごとの株式数、貸借対照表計上額等に関する情報

ロ. 保有目的が純投資目的以外の目的である投資株式の保有区分、銘柄、株式数、貸借対照表計上額及び保有目的

特定投資株式

銘柄	当事業年度	前事業年度	保有目的、定量的な保有効果 及び株式数が増加した理由	当社の株式の 保有の有無
	株式数（株）	株式数（株）		
	貸借対照表計上額 （千円）	貸借対照表計上額 （千円）		
(株)ビックカメラ	400,000	400,000	取引関係維持・強化を目的とし、配当利 回り等の定量的な保有効果を検証の上、 保有しております。	無
	432,800	496,000		
大木ヘルスケアホー ルディングス(株)	150	45,150	取引関係維持・強化を目的として保有し ておりましたが、定量的な保有効果を検 証した結果、当事業年度に45,000株売却 しております。	有
	107	56,392		

（注）当社は、毎期、個別の政策保有株式について保有の意義を検証しており、2022年1月19日の取締役会にて、現在保
有する政策保有株式の保有合理性を検証しております。

保有目的が純投資目的である投資株式

区分	当事業年度		前事業年度	
	銘柄数 （銘柄）	貸借対照表計上額の 合計額（千円）	銘柄数 （銘柄）	貸借対照表計上額の 合計額（千円）
非上場株式	-	-	-	-
非上場株式以外の株式	1	13,584	1	12,857

区分	当事業年度		
	受取配当金の 合計額（千円）	売却損益の 合計額（千円）	評価損益の 合計額（千円）
非上場株式	-	-	-
非上場株式以外の株式	-	-	-

第5【経理の状況】

1．連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

(1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和51年大蔵省令第28号)に基づいて作成しております。

(2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和38年大蔵省令第59号。以下「財務諸表等規則」という。)に基づいて作成しております。

また、当社は、特例財務諸表提出会社に該当し、財務諸表等規則第127条の規定により財務諸表を作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、連結会計年度(2021年4月1日から2022年3月31日まで)の連結財務諸表及び事業年度(2021年4月1日から2022年3月31日まで)の財務諸表について、EY新日本有限責任監査法人による監査を受けております。

3．連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みについて

当社は、連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みを行っております。具体的には、会計基準等の内容を適切に把握し、財務諸表を適正に作成できる体制を整備するため、(株)プロネクサスや監査法人等が主催する研修会への参加ならびに会計基準等の専門書の定期購読をする等しております。

1 【連結財務諸表等】

(1) 【連結財務諸表】

【連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2021年 3 月31日)	当連結会計年度 (2022年 3 月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	3,955,215	3,877,923
受取手形及び売掛金	4,444,853	1 4,455,198
商品及び製品	5,772,295	6,006,386
仕掛品	448,508	444,289
原材料及び貯蔵品	994,226	1,097,530
前渡金	930	156,376
未収入金	1,137,674	1,014,055
その他	456,456	377,648
貸倒引当金	103,850	100,667
流動資産合計	17,106,311	17,328,741
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	3, 4 10,752,208	3, 4 10,435,332
機械装置及び運搬具（純額）	3 973,549	3 1,145,553
土地	3 4,496,273	3 4,498,246
リース資産（純額）	3,284,654	3,449,659
建設仮勘定	333,675	201,785
その他（純額）	3 748,173	3, 4 665,040
有形固定資産合計	2 20,588,534	2 20,395,617
無形固定資産		
のれん	462,005	845,311
その他	583,937	1,024,103
無形固定資産合計	1,045,942	1,869,414
投資その他の資産		
投資有価証券	5 1,291,356	5 741,129
長期貸付金	87,555	45,051
固定化営業債権	6 238,941	6 342,948
長期前払費用	8,759	3,258
敷金	105,546	263,676
差入保証金	89,692	79,911
繰延税金資産	958,482	1,072,654
その他	25,068	21,985
貸倒引当金	284,437	378,643
投資その他の資産合計	2,520,966	2,191,971
固定資産合計	24,155,442	24,457,004
資産合計	41,261,753	41,785,745

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2021年 3 月31日)	当連結会計年度 (2022年 3 月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	547,751	586,675
短期借入金	3 12,048,954	3 11,503,709
リース債務	1,271,198	1,075,562
未払金	1,884,920	1,963,849
未払法人税等	211,504	297,455
未払消費税等	239,406	162,032
未払費用	128,370	245,071
資産除去債務	19,304	41,000
賞与引当金	389,234	341,919
設備関係支払手形	68,464	52,568
製品保証引当金	32,910	45,955
その他	62,636	90,547
流動負債合計	16,904,657	16,406,346
固定負債		
長期借入金	3 7,159,892	3 6,736,029
リース債務	2,378,952	2,726,739
退職給付に係る負債	2,967,070	3,157,503
役員退職慰労引当金	104,459	119,337
資産除去債務	39,774	39,774
繰延税金負債	52,100	62,477
その他	90	5,500
固定負債合計	12,702,338	12,847,361
負債合計	29,606,995	29,253,708
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,841,280	1,841,280
資本剰余金	2,995,856	3,103,744
利益剰余金	6,352,521	7,086,491
自己株式	-	23
株主資本合計	11,189,657	12,031,492
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	294,138	230,932
繰延ヘッジ損益	28,984	993
為替換算調整勘定	45,685	83,233
退職給付に係る調整累計額	24,954	89,623
その他の包括利益累計額合計	302,391	225,536
非支配株主持分	162,708	275,008
純資産合計	11,654,758	12,532,037
負債純資産合計	41,261,753	41,785,745

【連結損益計算書及び連結包括利益計算書】

【連結損益計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)	当連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)
売上高	28,617,660	1 28,835,337
売上原価	2 16,206,427	2 16,824,696
売上総利益	12,411,232	12,010,641
販売費及び一般管理費	3, 4 11,215,518	3, 4 10,833,585
営業利益	1,195,714	1,177,056
営業外収益		
受取利息	1,506	1,503
受取配当金	9,374	9,417
受取賃貸料	51,575	24,560
受取保険金	30,675	11,376
為替差益	111,502	51,596
助成金収入	43,620	38,048
売電収入	40,718	44,084
雑収入	34,110	30,432
営業外収益合計	323,084	211,018
営業外費用		
支払利息	169,247	172,315
持分法による投資損失	30,985	-
賃貸費用	23,432	-
災害損失	26,502	10,300
売電費用	22,832	23,316
その他	33,968	43,368
営業外費用合計	306,968	249,301
経常利益	1,211,830	1,138,773
特別利益		
固定資産売却益	-	372
投資有価証券売却益	1,526	131,524
事業譲渡益	700,001	337,560
特別利益合計	701,527	469,457
特別損失		
減損損失	5 226,815	5 571
固定資産除却損	6 3,289	6 4,558
固定資産売却損	-	13
投資有価証券評価損	2,936	66,261
関係会社株式評価損	70,751	50,633
支払解決金	-	15,000
支払補償金	70,448	23,246
自己新株予約権消却損	-	420
特別損失合計	374,241	160,705
税金等調整前当期純利益	1,539,116	1,447,525
法人税、住民税及び事業税	410,458	440,014
法人税等調整額	37,586	184,907
法人税等合計	372,871	255,106
当期純利益	1,166,244	1,192,418
非支配株主に帰属する当期純利益	36,579	38,539
親会社株主に帰属する当期純利益	1,129,664	1,153,879

【連結包括利益計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)	当連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)
当期純利益	1,166,244	1,192,418
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	107,154	63,205
繰延ヘッジ損益	27,622	27,991
為替換算調整勘定	22,541	128,918
退職給付に係る調整額	7,908	114,577
その他の包括利益合計	64,897	76,855
包括利益	1,231,141	1,115,563
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	1,192,158	1,061,043
非支配株主に係る包括利益	38,983	54,519

【連結株主資本等変動計算書】

前連結会計年度（自 2020年4月1日 至 2021年3月31日）

（単位：千円）

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	1,841,280	3,452,120	5,531,931	436,655	10,388,676
当期変動額					
剰余金の配当			300,401		300,401
親会社株主に帰属する 当期純利益			1,129,664		1,129,664
連結範囲の変動			8,673		8,673
自己株式の取得					-
自己株式の消却		436,655		436,655	-
連結子会社株式の取得 による持分の増減		19,608			19,608
連結子会社の増資によ る持分の増減					-
株主資本以外の項目の 当期変動額（純額）					
当期変動額合計	-	456,264	820,589	436,655	800,981
当期末残高	1,841,280	2,995,856	6,352,521	-	11,189,657

	その他の包括利益累計額					非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証 券評価差額金	繰延ヘッジ損益	為替換算 調整勘定	退職給付に係る 調整累計額	その他の 包括利益 累計額合計		
当期首残高	186,984	56,607	23,143	17,046	237,494	137,507	10,763,678
当期変動額							
剰余金の配当							300,401
親会社株主に帰属する 当期純利益							1,129,664
連結範囲の変動							8,673
自己株式の取得							-
自己株式の消却							-
連結子会社株式の取得 による持分の増減							19,608
連結子会社の増資によ る持分の増減							-
株主資本以外の項目の 当期変動額（純額）	107,154	27,622	22,541	7,908	64,897	25,201	90,098
当期変動額合計	107,154	27,622	22,541	7,908	64,897	25,201	891,079
当期末残高	294,138	28,984	45,685	24,954	302,391	162,708	11,654,758

当連結会計年度（自 2021年 4 月 1 日 至 2022年 3 月31日）

（単位：千円）

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	1,841,280	2,995,856	6,352,521	-	11,189,657
当期変動額					
剰余金の配当			300,401		300,401
親会社株主に帰属する 当期純利益			1,153,879		1,153,879
連結範囲の変動		87,450	119,508		32,058
自己株式の取得				23	23
自己株式の消却					-
連結子会社株式の取得 による持分の増減					-
連結子会社の増資によ る持分の増減		20,438			20,438
株主資本以外の項目の 当期変動額（純額）					
当期変動額合計	-	107,888	733,969	23	841,834
当期末残高	1,841,280	3,103,744	7,086,491	23	12,031,492

	その他の包括利益累計額					非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証 券評価差額金	繰延ヘッジ損益	為替換算 調整勘定	退職給付に係る 調整累計額	その他の 包括利益 累計額合計		
当期首残高	294,138	28,984	45,685	24,954	302,391	162,708	11,654,758
当期変動額							
剰余金の配当							300,401
親会社株主に帰属する 当期純利益							1,153,879
連結範囲の変動							32,058
自己株式の取得							23
自己株式の消却							-
連結子会社株式の取得 による持分の増減							-
連結子会社の増資によ る持分の増減							20,438
株主資本以外の項目の 当期変動額（純額）	63,205	27,991	128,918	114,577	76,855	112,299	35,444
当期変動額合計	63,205	27,991	128,918	114,577	76,855	112,299	877,279
当期末残高	230,932	993	83,233	89,623	225,536	275,008	12,532,037

【連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2020年 4 月 1 日 至 2021年 3 月 31 日)	当連結会計年度 (自 2021年 4 月 1 日 至 2022年 3 月 31 日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	1,539,116	1,447,525
減価償却費	2,721,959	2,763,794
のれん償却額	115,586	65,351
減損損失	226,815	571
貸倒引当金の増減額（ は減少）	5,221	91,023
退職給付に係る負債の増減額（ は減少）	127,604	3,328
賞与引当金の増減額（ は減少）	114,746	47,315
製品保証引当金の増減額（ は減少）	13,160	5,697
役員退職慰労引当金の増減額（ は減少）	13,272	14,878
受取利息及び受取配当金	10,881	10,920
受取保険金	30,675	11,376
災害損失	26,502	10,300
支払利息	169,247	172,315
支払解決金	-	15,000
支払補償金	70,448	23,246
持分法による投資損益（ は益）	30,985	-
自己新株予約権消却損	-	420
投資有価証券売却損益（ は益）	1,526	131,524
投資有価証券評価損益（ は益）	2,936	66,261
関係会社株式評価損	70,751	50,633
固定資産売却損益（ は益）	-	358
固定資産除却損	3,289	4,558
事業譲渡損益（ は益）	700,001	337,560
売上債権の増減額（ は増加）	614,911	115,300
棚卸資産の増減額（ は増加）	320,867	244,333
前渡金の増減額（ は増加）	547	155,446
未収入金の増減額（ は増加）	9,392	4,850
未払金の増減額（ は減少）	353,800	193,420
仕入債務の増減額（ は減少）	179,289	37,846
未払消費税等の増減額（ は減少）	153,683	93,723
その他	102,766	230,751
小計	4,407,828	3,815,326
利息及び配当金の受取額	10,863	10,917
利息の支払額	168,757	172,269
補償金の支払額	71,814	-
保険金の受取額	23,386	11,376
災害損失の支払額	26,502	10,300
解決金の支払額	-	15,000
法人税等の支払額	518,682	373,749
法人税等の還付額	33,878	-
営業活動によるキャッシュ・フロー	3,690,200	3,266,301

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)	当連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の払戻による収入	-	10,011
保険積立金の解約による収入	6,901	7,071
有形固定資産の取得による支出	2,145,636	1,097,065
有形固定資産の売却による収入	-	372
無形固定資産の取得による支出	29,273	19,772
投資有価証券の取得による支出	906	914
投資有価証券の売却による収入	4,720	141,489
貸付けによる支出	42,370	18,017
貸付金の回収による収入	4,657	44,962
預り保証金の受入による収入	-	5,500
敷金及び保証金の差入による支出	55,140	166,084
敷金及び保証金の回収による収入	2,643	27,589
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の 取得による支出	² 4,175	² 410,859
関係会社株式の取得による支出	5,400	-
事業譲渡による収入	598,866	592,197
その他	1,801	1,909
投資活動によるキャッシュ・フロー	1,663,311	881,609
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額（ は減少）	2,670,710	219,312
長期借入れによる収入	5,653,984	1,042,000
長期借入金の返済による支出	3,386,441	1,971,417
配当金の支払額	300,328	300,220
自己株式の取得による支出	-	23
非支配株主からの払込みによる収入	-	20,438
リース債務の返済による支出	984,769	994,585
連結の範囲の変更を伴わない子会社株式の 取得による支出	38,616	-
財務活動によるキャッシュ・フロー	1,726,880	2,423,120
現金及び現金同等物に係る換算差額	10,361	38,863
現金及び現金同等物の増減額（ は減少）	310,369	77,292
現金及び現金同等物の期首残高	3,644,846	3,955,215
現金及び現金同等物の期末残高	¹ 3,955,215	¹ 3,877,923

【注記事項】

(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

1. 連結の範囲に関する事項

(1) 連結子会社の数 10社

主要な連結子会社の名称

(株)シードアイサービス

上海実瞳光学科技有限公司(中国)

SEED CONTACT LENS ASIA PTE.LTD.(シンガポール)

SEED CONTACT LENS TAIWAN CO., LTD.(台湾)

SEED Contact Lens Europe GmbH(ドイツ)

Contact Lens Precision Laboratories Ltd.(イギリス)

Ultravision International Ltd.(イギリス)

Woehlk Contactlinsen GmbH(ドイツ)

Woehlk-Contact-Linsen Vertriebs GmbH(オーストリア)

Sensimed SA(スイス)

なお、当連結会計年度において、(株)シードアイサービスを存続会社とする吸収合併を実施しており、(株)アイスペースは消滅しております。また、上海実瞳光学科技有限公司を存続会社とする吸収合併を実施しており、実瞳(上海)商貿有限公司は消滅しております。

また、当連結会計年度において、SEED INTERNATIONAL LTD.は清算手続きが完了し、消滅しております。

(2) 非連結子会社の数 5社

主要な非連結子会社の名称等

SEED CONTACT LENS(M) SDN.BHD.(マレーシア)

横浜近視予防研究所(株)

SEED CONTACT LENS (ANZ) PTY LTD.(オーストラリア)

SEED CONTACT LENS VIET NAM CO.,LTD.(ベトナム)

上海実瞳商務咨询有限公司(中国)

(連結の範囲から除いた理由)

非連結子会社はいずれも小規模であり、合計の総資産、売上高、当期純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等は、いずれも連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないためであります。

2. 持分法の適用に関する事項

(1) 持分法適用の関連会社の数 該当ありません。

なお、当連結会計年度において当社を存続会社とする吸収合併を実施しており、(株)ユニバーサルビューは消滅しております。

(2) 持分法を適用していない非連結子会社の数 5社

主要な持分法を適用していない非連結子会社の名称等

SEED CONTACT LENS(M) SDN.BHD.(マレーシア)

横浜近視予防研究所(株)

SEED CONTACT LENS (ANZ) PTY LTD.(オーストラリア)

SEED CONTACT LENS VIET NAM CO.,LTD.(ベトナム)

上海実瞳商務咨询有限公司(中国)

(適用の範囲から除いた理由)

持分法を適用していない非連結子会社は、当期純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等からみて、持分法の対象から除いても連結財務諸表に及ぼす影響が軽微であり、かつ、全体としても重要性がないためであります。

3. 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社のうち、上海実瞳光学科技有限公司、SEED CONTACT LENS ASIA PTE. LTD.（シンガポール）、SEED CONTACT LENS TAIWAN CO., LTD.（台湾）他、海外子会社6社の決算日は、12月31日であります。

連結財務諸表の作成に当たっては、同決算日現在の財務諸表を使用しております。ただし、1月1日から連結決算日3月31日までの期間に発生した重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。

4. 会計方針に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

有価証券

その他有価証券

市場価格のない株式等以外のもの

時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）を採用しております。

市場価格のない株式等

主として移動平均法による原価法を採用しております。

デリバティブ

時価法を採用しております。

棚卸資産

製品・仕掛品

総平均法による原価法（貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定）を採用しております。

商品・原材料・貯蔵品

主として、先入先出法による原価法（貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定）を採用しております。

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

有形固定資産（リース資産を除く）

当社及び国内連結子会社は定率法を採用しております。ただし、1998年4月1日以降に取得した建物（建物附属設備を除く）並びに2016年4月1日以降に取得した建物附属設備及び構築物については、定額法を採用しております。また、在外連結子会社は定額法を採用しております。

なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

建物及び構築物	3～60年
機械装置及び運搬具	2～17年
その他（工具器具及び備品）	2～20年

無形固定資産（リース資産及びのれんを除く）

定額法を採用しております。

なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）に基づいております。

リース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。

(3) 重要な引当金の計上基準

貸倒引当金

売掛金等の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

賞与引当金

従業員の賞与の支給に備えるため、賞与の支給見込額に基づき計上しております。

製品保証引当金

販売済み製商品に対して、保証期間内に発生が見込まれる交換費用等に充てるため、過年度の実績を基礎に保証による将来の交換費用等発生見込額を計上しております。

役員退職慰労引当金

役員の退職慰労金の支払に備えるため、内規に基づく期末要支給額を計上しております。

(4) 退職給付に係る会計処理の方法

退職給付見込額の期間帰属方法

退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当連結会計年度末までの期間に帰属させる方法については、給付算定式基準によっております。

数理計算上の差異の費用処理方法

数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（5年）による定額法により按分した額をそれぞれ発生の日連結会計年度から費用処理しております。

(5) 重要な収益及び費用の計上基準

当社グループは主にコンタクトレンズ、ケア用品、眼鏡の販売を行っており、商品及び製品の販売については、当該商品及び製品の引渡時において、顧客に当該商品及び製品に対する支配が移転し、履行義務が充足されることから、当該時点で収益を認識しております。ただし、商品及び製品の国内販売については、出荷時から当該商品及び製品の支配が顧客に移転される時までの期間が通常の間であるものについては、出荷時に収益を認識しております。

また、コンタクトレンズ・ケア用品事業における製商品は、販売数量や販売金額等の一定の目標の達成を条件としたリベート（以下、達成リベート）等を付けて販売される場合があります。その場合の取引価格は、顧客との契約において約束された対価から達成リベート等の見積りを控除した金額で算定しております。達成リベート等の見積りは過去の実績等に基づく最頻値法を用いており、収益は重大な戻入れが生じない可能性が非常に高い範囲でのみ認識しております。

(6) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準

外貨建金銭債権債務は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。また、為替予約の振当処理の対象となっている外貨建金銭債権債務については、当該為替予約の円貨額に換算しております。なお、在外子会社の資産及び負債は決算日の直物為替相場により円貨に換算し、収益及び費用は期中平均相場により円貨に換算し、換算差額は純資産の部における為替換算調整勘定及び非支配株主持分に含めております。

(7) 重要なヘッジ会計の方法

ヘッジ会計の方法

繰延ヘッジ処理を採用しております。なお、為替予約について振当処理の要件を満たしている場合は振当処理を行っております。

ヘッジ手段とヘッジ対象

ヘッジ手段...為替予約

ヘッジ対象...商品輸入による外貨建買入債務及び外貨建予定取引

ヘッジ方針

外貨建取引の為替変動リスクをヘッジするために為替予約取引を用いており、外貨建取引（金銭債権債務、予定取引）の範囲内で為替予約を行っております。

ヘッジ有効性評価の方法

ヘッジ手段に関する重要な条件がヘッジ対象と同一であり、ヘッジ開始時及びその後においても継続して相場変動が完全に相殺されるものであると想定することができるためヘッジの有効性の判定は省略しております。

(8) のれんの償却方法及び償却期間

のれんの償却については、5～10年間の定額法により償却を行っております。

(9) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。

(重要な会計上の見積り)

(棚卸資産の評価)

当連結会計年度の連結財務諸表に計上した金額

	前連結会計年度	当連結会計年度
製品及び商品	5,772,295千円	6,006,386千円
売上原価に含まれる評価損	435,842	141,448

識別した項目に係る重要な会計上の見積りの内容に関する情報

棚卸資産は、収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により評価しており、取得原価と当連結会計年度末における正味売却価額のいずれか低い方の金額で評価しております。また、収益性の低下に基づき簿価を切り下げた金額は原則として売上原価に含めております。製品及び商品に含まれる長期滞留の棚卸資産に対しては、過去の販売実績を基礎に商品の使用期限内での販売可能性を検討したうえで、現時点において販売が見込まれない棚卸資産の取得価額を切り下げしております。

当連結会計年度末において収益性の低下が認められた棚卸資産に対して、上記方法に基づく簿価切下げによる評価損141,448千円を計上しております。

当該見積りは、景気動向や顧客ニーズの変化等の将来の経済環境の変動等によって影響を受ける可能性があり、実際の将来販売予測が見積りと異なった場合、翌連結会計年度の連結財務諸表において売上原価の金額に重要な影響を与える可能性があります。

(会計方針の変更)

(収益認識に関する会計基準等の適用)

「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 2020年3月31日。以下「収益認識会計基準」という。)等を当連結会計年度の期首から適用し、約束した財又はサービスの支配が顧客に移転した時点で、当該財又はサービスと交換に受け取ると見込まれる金額で収益を認識することとしています。

これにより、従来販売費及び一般管理費に計上していた売上リベート等の顧客に支払われる変動対価を取引価格から除く方法に変更し、売上高が減少しておりますが、営業損益以下の各段階損益には影響ありません。売上リベート等の顧客に支払われる変動対価の額については、変動対価の額に関する不確実性が事後的に解消される際に、解消される時点までに計上された収益の著しい減額が発生しない可能性が高い部分に限り、取引価格に含めております。

収益認識会計基準等の適用については、収益認識会計基準第84項ただし書きに定める経過的な取扱いに従っており、当連結会計年度の期首より前に新たな会計方針を遡及適用した場合の累積的影響額を、当連結会計年度の期首の利益剰余金に加減し、当該期首残高から新たな会計方針を適用しております。

この結果、当連結会計年度の売上高は745,140千円減少したものの、販売費及び一般管理費が745,140千円減少し、営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益への影響はありません。また、利益剰余金の当期首残高への影響はありません。

(時価の算定に関する会計基準等の適用)

「時価の算定に関する会計基準」(企業会計基準第30号 2019年7月4日。以下「時価算定会計基準」という。)等を当連結会計年度の期首から適用し、時価算定会計基準第19項及び「金融商品に関する会計基準」(企業会計基準第10号 2019年7月4日)第44-2項に定める経過的な取扱いに従って、時価算定会計基準等が定める新たな会計方針を、将来にわたって適用することとしております。なお、連結財務諸表に与える影響はありません。

また、「金融商品関係」注記において、金融商品の時価のレベルごとの内訳等に関する事項等の注記を行うことといたしました。ただし、「金融商品の時価等の開示に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第19号 2019年7月4日)第7-4項に定める経過的な取扱いに従って、当該注記のうち前連結会計年度に係るものについては記載していません。

（未適用の会計基準等）

・「時価の算定に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第31号 2021年6月17日 企業会計基準委員会）

概要

「時価の算定に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準委員会 企業会計基準適用指針第31号）の2021年6月17日の改正は、2019年7月4日の公表時において、「投資信託の時価の算定」に関する検討には、関係者との協議等に一定の期間が必要と考えられるため、また、「貸借対照表に持分相当額を純額で計上する組合等への出資」の時価の注記についても、一定の検討を要するため、「時価の算定に関する会計基準」公表後、概ね1年をかけて検討を行うこととされていたものが、改正され、公表されたものです。

適用予定日

2023年3月期の期首から適用予定であります。

当該会計基準等の適用による影響

「時価の算定に関する会計基準の適用指針」の適用による連結財務諸表に与える影響額については、現時点で評価中であります。

（追加情報）

（新型コロナウイルス感染症等の影響に関する会計上の見積りについて）

前連結会計年度においては、新型コロナウイルス感染症の収束時期等について、感染の影響は少なくとも2021年度一杯まで継続すると仮定しておりました。コンタクトレンズ事業においては一定の回復が見られておりますが、事業環境は引き続き不透明な状況が続いております。

このような状況を踏まえ、新型コロナウイルス感染症の感染拡大の影響は2022年度以降、少しずつ回復するものと仮定しております。また、上記に加えロシアのウクライナ進行に端を発する急速なエネルギー価格の上昇や円安の進行についても解消の目途が立っておらず、2022年度一杯は継続していくと仮定しております。このような仮定に基づいて棚卸資産の評価等の会計上の見積りを行っております。

新型コロナウイルス感染症拡大等による影響は不確定要素が多く、その後の感染拡大による営業活動の停滞やさらなるエネルギー価格の上昇、円安の進行等により、将来の財政状態及び経営成績に影響を与える可能性があります。

(連結貸借対照表関係)

1. 受取手形及び売掛金のうち、顧客との契約から生じた債権の金額は、それぞれ以下のとおりであります。

	当連結会計年度 (2022年3月31日)
受取手形	413,208千円
売掛金	4,037,959

2. 有形固定資産の減価償却累計額

	前連結会計年度 (2021年3月31日)	当連結会計年度 (2022年3月31日)
	18,178,961千円	19,711,131千円

3. 担保資産及び担保付債務

担保に供している資産は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (2021年3月31日)		当連結会計年度 (2022年3月31日)	
建物及び構築物	2,957,183	(2,644,637)千円	2,652,170	(2,466,653)千円
機械装置及び運搬具	21,128	(21,128)	2,382	(2,382)
土地	1,713,444	(996,731)	1,713,444	(996,731)
有形固定資産その他	613	(613)	1,277	(56)
計	4,692,370	(3,663,111)	4,369,274	(3,465,824)

担保付債務は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (2021年3月31日)		当連結会計年度 (2022年3月31日)	
長期借入金 (1年以内返済予定の長期借入金を含む)	397,650	(-)千円	362,250	(-)千円
短期借入金	800,000	(800,000)	800,000	(800,000)
計	1,197,650	(800,000)	1,162,250	(800,000)

上記のうち、()内書きは工場財団抵当に供している資産、ならびに当該債務を示しております。

4. 固定資産の取得価額から直接減額している国庫補助金等の圧縮記帳額は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (2021年3月31日)	当連結会計年度 (2022年3月31日)
建物及び構築物	76,106千円	76,106千円
有形固定資産(その他)	-	18,296
計	76,106	94,402

5. 非連結子会社及び関連会社に対するものは次のとおりであります。

	前連結会計年度 (2021年3月31日)	当連結会計年度 (2022年3月31日)
投資有価証券(株式)	555,896千円	188,603千円

6. 財務諸表等規則第32条第1項第10号の債権であります。

(連結損益計算書関係)

1. 顧客との契約から生じる収益

売上高については、顧客との契約から生じる収益及びそれ以外の収益を区分して記載しておりません。顧客との契約から生じる収益の金額は、連結財務諸表「注記事項 (収益認識関係) (1)顧客との契約から生じる収益を分解した情報」に記載しております。

2. 期末棚卸高は収益性の低下に伴う簿価切下げの後の金額であり、次の棚卸資産評価損が売上原価に含まれております。

前連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)	当連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)
435,842千円	141,448千円

3. 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)	当連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)
広告宣伝費	1,730,144千円	1,236,408千円
給料手当	2,087,350	2,261,413
業務委託費	1,804,348	1,664,536
退職給付費用	169,946	93,611
賞与引当金繰入額	191,243	173,091
役員退職慰労引当金繰入額	13,272	14,878
貸倒引当金繰入額	6,489	90,213

4. 一般管理費に含まれる研究開発費の総額は次のとおりであります。

前連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)	当連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)
1,381,759千円	1,334,833千円

5. 減損損失

当社グループは以下の資産グループについて減損損失を計上しました。

前連結会計年度(自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)

場所	用途	種類	減損損失(千円)
Woehlk Contactlinsen GmbH (ドイツ連邦共和国)	-	無形固定資産(その他)	226,815

当社グループは、原則として工場用資産、営業用資産、賃貸用資産、共用資産等の区分により、また、店舗展開している子会社については店舗を基本単位としてグルーピングしております。

当連結会計年度において、Woehlk Contactlinsen GmbHの資産グループについて、経営環境の悪化等により今後の収益性の低下が認められることから、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当社がWoehlk Contactlinsen GmbH株式取得により子会社化した際に識別された無形固定資産(その他)の残高226,815千円の全額について減損損失として特別損失に計上しました。

なお、回収可能価額は正味売却価額と使用価値の高い方である正味売却価額としております。

当連結会計年度(自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)

場所	用途	種類	減損損失(千円)
(株)シードアイサービス (東京都文京区)	小売店舗施設	建物及び構築物 有形固定資産(その他)	511 59

当社グループは、原則として工場用資産、営業用資産、賃貸用資産、共用資産等の区分により、また、店舗展開している子会社については店舗を基本単位としてグルーピングしております。

(株)シードアイサービスが運営する小売店舗の収益が著しく下落した資産グループの帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失571千円として特別損失に計上しました。その内訳は、建物及び構築物511千円及び有形固定資産(その他)59千円であります。

なお、当資産グループの回収可能価額は使用価値により測定しておりますが、将来キャッシュ・フローがマイナスのため、備忘価額により評価しております。

6. 固定資産除却損の内容は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)	当連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)
建物及び構築物	1,126千円	274千円
機械装置及び運搬具	2,137	2,721
有形固定資産(その他)	25	1,547
無形固定資産(その他)	-	14
計	3,289	4,558

(連結包括利益計算書関係)

その他の包括利益に係る組替調整額及び税効果額

	前連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)	当連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)
その他有価証券評価差額金:		
当期発生額	159,193千円	35,109千円
組替調整額	1,526	131,524
税効果調整前	157,666	96,415
税効果額	50,512	33,209
その他有価証券評価差額金	107,154	63,205
繰延ヘッジ損益:		
当期発生額	41,764	1,423
組替調整額	81,577	41,764
税効果調整前	39,812	40,341
税効果額	12,190	12,350
繰延ヘッジ損益	27,622	27,991
為替換算調整勘定:		
当期発生額	22,541	128,918
退職給付に係る調整額:		
当期発生額	12,126	96,311
組替調整額	23,524	68,825
税効果調整前	11,398	165,137
税効果額	3,490	50,560
退職給付に係る調整額	7,908	114,577
その他の包括利益合計	64,897	76,855

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当連結会計年度期 首株式数(株)	当連結会計年度増 加株式数(株)	当連結会計年度減 少株式数(株)	当連結会計年度末 株式数(株)
発行済株式				
普通株式(注)	27,336,000	-	2,302,578	25,033,422
合計	27,336,000	-	2,302,578	25,033,422
自己株式				
普通株式(注)	2,302,578	-	2,302,578	-
合計	2,302,578	-	2,302,578	-

(注) 普通株式の発行済株式総数及び自己株式の株式数の減少2,302,578株は自己株式の消却によるものであります。

2. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
2020年6月25日 定時株主総会	普通株式	300,401	12.0	2020年3月31日	2020年6月26日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	配当の原資	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
2021年6月25日 定時株主総会	普通株式	300,401	利益剰余金	12.0	2021年3月31日	2021年6月28日

当連結会計年度（自 2021年 4 月 1 日 至 2022年 3 月31日）

1．発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当連結会計年度期 首株式数（株）	当連結会計年度増 加株式数（株）	当連結会計年度減 少株式数（株）	当連結会計年度末 株式数（株）
発行済株式				
普通株式（注）	25,033,422	-	-	25,033,422
合計	25,033,422	-	-	25,033,422
自己株式				
普通株式（注）	-	30	-	30
合計	-	30	-	30

（注） 普通株式の自己株式の株式数の増加30株は単元未満株式の買取りによるものであります。

2．配当に関する事項

(1) 配当金支払額

（決議）	株式の種類	配当金の総額 （千円）	1株当たり 配当額（円）	基準日	効力発生日
2021年 6 月25日 定時株主総会	普通株式	300,401	12.0	2021年 3 月31日	2021年 6 月28日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

（決議）	株式の種類	配当金の総額 （千円）	配当の原資	1株当たり 配当額（円）	基準日	効力発生日
2022年 6 月24日 定時株主総会	普通株式	300,400	利益剰余金	12.0	2022年 3 月31日	2022年 6 月27日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

1. 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)	当連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)
現金及び預金勘定	3,955,215千円	3,877,923千円
現金及び現金同等物	3,955,215	3,877,923

2. 株式の取得により新たに連結子会社となった会社の資産及び負債の主な内訳

前連結会計年度(自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)

株式の取得により新たにWoehlk-Contact-Linsen Vertriebs GmbHを連結したことに伴う連結開始時の資産及び負債の内訳並びに当該株式の取得価額と取得のための支出(純額)との関係は次のとおりであります。

流動資産	20,418千円
固定資産	319
のれん	8,939
流動負債	5,435
株式の取得価額	24,241
その他	1,175
新規連結子会社の現金及び現金同等物	21,241
差引: 連結範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	4,175

当連結会計年度(自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)

株式の追加取得により新たに㈱ユニバーサルビューを連結したことに伴う連結開始時の資産及び負債の内訳並びに当該株式の取得価額と取得のための支出(純額)との関係は次のとおりであります。

流動資産	207,184千円
固定資産	630,078
のれん	449,947
流動負債	195,510
固定負債	241,085
自己新株予約権	30
小計	850,645
支配権獲得までの持分法評価額	316,660
段階取得に係る差損	8,555
株式の取得価額	542,540
新規連結子会社の現金及び現金同等物	131,681
差引: 連結範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	410,859

3. 重要な非資金取引の内容

新たに計上したファイナンス・リース取引に係る資産及び債務の額

	前連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)	当連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)
ファイナンス・リース取引に係る資産及び債務	1,371,836千円	1,373,930千円

(リース取引関係)

(借主側)

1. ファイナンス・リース取引

所有権移転外ファイナンス・リース取引

リース資産の内容

有形固定資産

主として、コンタクトレンズ・ケア用品事業における生産設備であります。

無形固定資産

主として、本社管理部門におけるソフトウェアであります。

リース資産の減価償却の方法

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項「4. 会計方針に関する事項 (2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法」に記載のとおりであります。

2. オペレーティング・リース取引

オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものはありません。

(金融商品関係)

1. 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社グループは、資金運用については短期的な預金等に限定し、銀行等の金融機関からの借入により資金調達を行っております。デリバティブは、後述するリスクを回避するために利用しており、投機的な取引は行わない方針であります。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク

営業債権である受取手形及び売掛金は、得意先の信用リスクに、また、一部外貨建ての営業債権は、為替の変動リスクに晒されております。

投資有価証券は主に業務上の関係を有する企業の株式であり、市場価格の変動リスクに晒されております。

営業債務である支払手形及び買掛金、未払金は、すべてが1年以内の支払期日であります。外貨建ての営業債務については、為替の変動リスクに晒されておりますが、デリバティブ取引を利用してヘッジしております。デリバティブ取引は、外貨建ての営業債務に係る為替の変動リスクに対するヘッジを目的とした先物為替予約取引であります。

借入金は、運転資金として短期借入金、設備投資資金として長期借入金により調達しております。このうち一部は、金利変動のリスクに晒されております。

(3) 金融商品に係るリスク管理体制

信用リスク(取引先の契約不履行等に係るリスク)の管理

当社は、営業債権や長期貸付金について、与信管理規程等に従い債権管理を行うこととし、主要な取引先の状況についての定期的なモニタリングや毎月開催される債権管理会議により、取引相手ごとに期日及び残高を管理するとともに、財務状況の悪化等による回収懸念の早期把握や軽減を図っております。連結子会社についても、当社の与信管理規程等に準じて、同様の管理を行っております。また、デリバティブ取引の執行及び管理については、取引権限及び取引限度額を定めた社内ルールに従って行っており、デリバティブの利用にあたっては、信用リスクを軽減するために、信用度の高い金融機関とのみ取引を行うこととしております。

市場リスク(為替や金利等の変動リスク)の管理

当社は、外貨建ての営業債務について、把握された為替の変動リスクに対して、先物為替予約を利用してヘッジしております。

投資有価証券については、定期的に時価や発行企業の財務状況等を把握することとし、上場株式については四半期毎に時価の把握を行っております。

また、満期保有目的債券以外のものについては、市況や取引先企業との関係を勘案して保有状況を継続的に見直しております。

資金調達に係る流動性リスク(支払期日に支払いを実行できなくなるリスク)の管理

当社は、各部署からの報告に基づき経理部が適時に資金繰計画を作成・更新するとともに、手許流動性の維持等により流動性リスクを管理しております。

2. 金融商品の時価等に関する事項

連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。

前連結会計年度（2021年3月31日）

	連結貸借対照表計上額	時 価	差 額
投資有価証券（ 1） 其他有価証券	644,275千円	644,275千円	- 千円
資産計	644,275	644,275	-
長期借入金	7,159,892	7,185,949	26,057
リース債務（固定）	2,378,952	2,480,582	101,630
負債計	9,538,844	9,666,532	127,688
デリバティブ取引（ 2）	41,764	41,764	-

- （ 1）市場価格のない株式等は 投資有価証券には含まれておりません。当該金融商品の連結貸借対照表計上額は以下のとおりであります。

（単位：千円）

区 分	前連結会計年度 （2021年3月31日）
非上場株式	647,081

- （ 2）デリバティブ取引によって生じた正味の債権・債務は純額で表示しております。
- （ 3）「現金及び預金」、「受取手形及び売掛金」、「未収入金」、「長期貸付金」、「固定化営業債権」、「支払手形及び買掛金」、「短期借入金」、「リース債務（流動）」、「未払金」、「未払法人税等」、「未払消費税等」、「設備関係支払手形」については、現金であること及び短期間で決済されるため帳簿価額が時価に近似するものであること、連結貸借対照表価額から貸倒見積額を控除した金額が時価に近似することから記載を省略しております。

当連結会計年度（2022年3月31日）

	連結貸借対照表計上額	時 価	差 額
投資有価証券（ 1） 其他有価証券	538,448千円	538,448千円	- 千円
資産計	538,448	538,448	-
長期借入金	6,736,029	6,748,301	12,272
リース債務（固定）	2,726,739	2,871,443	144,703
負債計	9,462,768	9,619,744	156,976
デリバティブ取引（ 2）	1,423	1,423	-

- （ 1）市場価格のない株式等は 投資有価証券には含まれておりません。当該金融商品の連結貸借対照表計上額は以下のとおりであります。

（単位：千円）

区 分	当連結会計年度 （2022年3月31日）
非上場株式	202,680

- （ 2）デリバティブ取引によって生じた正味の債権・債務は純額で表示しております。
- （ 3）「現金及び預金」、「受取手形及び売掛金」、「未収入金」、「長期貸付金」、「固定化営業債権」、「支払手形及び買掛金」、「短期借入金」、「リース債務（流動）」、「未払金」、「未払法人税等」、「未払消費税等」、「設備関係支払手形」については、現金であること及び短期間で決済されるため帳簿価額が時価に近似するものであること、連結貸借対照表価額から貸倒見積額を控除した金額が時価に近似することから記載を省略しております。

３．金銭債権の連結決算日後の償還予定額

前連結会計年度（2021年３月31日）

	１年以内 （千円）	１年超 ５年以内 （千円）	５年超 10年以内 （千円）	10年超 （千円）
現金及び預金	3,955,215	-	-	-
受取手形及び売掛金	4,444,853	-	-	-
未収入金	1,137,674	-	-	-
長期貸付金	43,994	43,561	-	-
合計	9,581,738	43,561	-	-

当連結会計年度（2022年３月31日）

	１年以内 （千円）	１年超 ５年以内 （千円）	５年超 10年以内 （千円）	10年超 （千円）
現金及び預金	3,877,923	-	-	-
受取手形及び売掛金	4,455,198	-	-	-
未収入金	1,014,055	-	-	-
長期貸付金	4,014	41,037	-	-
合計	9,351,192	41,037	-	-

4. 長期借入金及びリース債務の連結決算日後の返済予定額

前連結会計年度（2021年3月31日）

	1年以内 (千円)	1年超 2年以内 (千円)	2年超 3年以内 (千円)	3年超 4年以内 (千円)	4年超 5年以内 (千円)	5年超 (千円)
長期借入金	2,635,417	2,011,548	1,866,066	1,344,423	798,414	1,139,441
リース債務	1,271,198	775,822	582,926	421,857	451,822	146,522
合計	3,906,615	2,787,370	2,448,992	1,766,280	1,250,236	1,285,964

当連結会計年度（2022年3月31日）

	1年以内 (千円)	1年超 2年以内 (千円)	2年超 3年以内 (千円)	3年超 4年以内 (千円)	4年超 5年以内 (千円)	5年超 (千円)
長期借入金	2,261,213	2,116,246	1,671,403	1,125,394	1,016,672	782,932
リース債務	1,075,562	894,562	733,190	614,484	386,341	98,161
合計	3,336,775	3,010,808	2,404,593	1,739,878	1,403,013	881,093

5. 金融商品の時価のレベルごとの内訳等に関する事項

金融商品の時価を、時価の算定に用いたインプットの観察可能性及び重要性に応じて、以下の3つのレベルに分類しております。

レベル1の時価：同一の資産又は負債の活発な市場における（無調整の）相場価格により算定した時価

レベル2の時価：レベル1のインプット以外の直接又は間接的に観察可能なインプットを用いて算定した時価

レベル3の時価：重要な観察できないインプットを使用して算定した時価

時価の算定に重要な影響を与えるインプットを複数使用している場合には、それらのインプットがそれぞれ属するレベルのうち、時価の算定における優先順位が最も低いレベルに時価を分類しております。

(1) 時価で連結貸借対照表に計上している金融商品

当連結会計年度（2022年3月31日）

区分	時価（千円）			
	レベル1	レベル2	レベル3	合計
投資有価証券				
その他の有価証券				
株式	538,448	-	-	538,448
デリバティブ取引				
通貨関連	-	1,423	-	1,423
資産計	538,448	1,423	-	539,872

(2) 時価で連結貸借対照表に計上している金融商品以外の金融商品

当連結会計年度（2022年3月31日）

区分	時価（千円）			
	レベル1	レベル2	レベル3	合計
長期借入金	-	6,748,301	-	6,748,301
リース債務	-	2,871,443	-	2,871,443
負債計	-	9,619,744	-	9,619,744

(注) 時価の算定に用いた評価技法及びインプットの説明

投資有価証券

上場株式は相場価格を用いて評価しております。上場株式は活発な市場で取引されているため、その時価をレベル1の時価に分類しております。

デリバティブ取引

為替予約の時価は、取引先金融機関から提示された価格等に基づき算定しており、レベル2の時価に分類しております。

長期借入金及びリース債務

これらの時価は、元利金の合計額と、当該債務の残存期間及び信用リスクを加味した利率を基に、割引現在価値法により算定しており、レベル2の時価に分類しております。

(有価証券関係)

1. その他有価証券

前連結会計年度(2021年3月31日)

	種類	連結貸借対照表計上額 (千円)	取得原価(千円)	差額(千円)
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えるもの	(1) 株式	607,745	164,926	442,818
	(2) 債券	-	-	-
	(3) その他	-	-	-
	小計	607,745	164,926	442,818
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えないもの	(1) 株式	36,529	51,470	14,941
	(2) 債券	-	-	-
	(3) その他	-	-	-
	小計	36,529	51,470	14,941
合計		644,275	216,397	427,877

(注) 非上場株式(連結貸借対照表計上額91,185千円)については、上表の「その他有価証券」には含めておりません。

当連結会計年度(2022年3月31日)

	種類	連結貸借対照表計上額 (千円)	取得原価(千円)	差額(千円)
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えるもの	(1) 株式	505,810	152,716	353,094
	(2) 債券	-	-	-
	(3) その他	-	-	-
	小計	505,810	152,716	353,094
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えないもの	(1) 株式	32,638	45,809	13,171
	(2) 債券	-	-	-
	(3) その他	-	-	-
	小計	32,638	45,809	13,171
合計		538,448	198,525	339,923

(注) 非上場株式(連結貸借対照表計上額14,077千円)については、上表の「その他有価証券」には含めておりません。

2. 売却したその他有価証券

前連結会計年度(自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)

種類	売却額(千円)	売却益の合計額(千円)	売却損の合計額(千円)
(1) 株式	4,720	1,526	-
(2) 債券	-	-	-
国債・地方債等	-	-	-
社債	-	-	-
その他	-	-	-
(3) その他	-	-	-
合計	4,720	1,526	-

当連結会計年度（自 2021年4月1日 至 2022年3月31日）

種類	売却額（千円）	売却益の合計額（千円）	売却損の合計額（千円）
(1) 株式	154,565	131,524	-
(2) 債券	-	-	-
国債・地方債等	-	-	-
社債	-	-	-
その他	-	-	-
(3) その他	-	-	-
合計	154,565	131,524	-

3. 減損処理を行った有価証券

前連結会計年度において、有価証券について2,936千円（その他有価証券の株式2,936千円）減損処理を行っております。

当連結会計年度において、有価証券について66,261千円（その他有価証券の株式66,261千円）減損処理を行っております。

なお、減損処理にあたっては、期末における時価が取得原価に比べ50%以上下落した場合には、原則として減損処理を行い、30～50%程度下落した場合には、回復可能性等を考慮して必要と認められた額について減損処理を行っております。

（デリバティブ取引関係）

ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引

通貨関連

前連結会計年度（2021年3月31日）

ヘッジ会計の方法	取引の種類	主なヘッジ対象	契約額等（千円）	契約額等のうち1年超（千円）	時価（千円）
為替予約の振当処理	為替予約取引 買建 米ドル	買掛金	908,823	-	41,764
合計			908,823	-	41,764

当連結会計年度（2022年3月31日）

ヘッジ会計の方法	取引の種類	主なヘッジ対象	契約額等（千円）	契約額等のうち1年超（千円）	時価（千円）
為替予約の振当処理	為替予約取引 買建 米ドル	買掛金	473,725	-	1,423
合計			473,725	-	1,423

（退職給付関係）

1. 採用している退職給付制度の概要

当社グループは、従業員の退職給付に充てるため、退職一時金制度（非積立型の確定給付制度）を設けております。

なお、一部の連結子会社は、退職給付に係る負債及び退職給付費用の計算に、退職給付に係る期末自己都合要支給額を退職給付債務とする方法を用いた簡便法を適用しております。

2. 確定給付制度

(1)退職給付債務の期首残高と期末残高の調整表((3)に掲げられた簡便法を適用した制度を除く)

	前連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)	当連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)
退職給付債務の期首残高	2,714,119千円	2,864,147千円
勤務費用	144,621	150,446
利息費用	19,368	19,014
数理計算上の差異の発生額	36,794	85,551
過去勤務費用の発生額	-	181,863
退職給付の支払額	86,534	106,792
為替差損益	35,776	28,624
退職給付債務の期末残高	2,864,147	3,051,752

(2)年金資産の期首残高と期末残高の調整表((3)に掲げられた簡便法を適用した制度を除く)

該当事項はありません。

(3)簡便法を適用した制度の、退職給付に係る負債の期首残高と期末残高の調整表

	前連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)	当連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)
退職給付に係る負債の期首残高	100,967千円	102,923千円
退職給付費用	28,582	22,868
退職給付の支払額	26,626	20,040
退職給付に係る負債の期末残高	102,923	105,751

(4)退職給付債務及び年金資産の期末残高と連結貸借対照表に計上された退職給付に係る負債及び退職給付に係る資産の調整表

	前連結会計年度 (2021年3月31日)	当連結会計年度 (2022年3月31日)
非積立型制度の退職給付債務	2,967,070千円	3,157,503千円
連結貸借対照表に計上された負債と資産の純額	2,967,070	3,157,503
退職給付に係る負債	2,967,070	3,157,503
連結貸借対照表に計上された負債と資産の純額	2,967,070	3,157,503

(注)簡便法を適用した制度を含みます。

(5)退職給付費用及びその内訳項目の金額

	前連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)	当連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)
勤務費用	144,621千円	150,446千円
利息費用	19,368	19,014
数理計算上の差異の費用処理額	23,524	105,198
過去勤務費用の費用処理額	-	36,373
簡便法で計算した退職給付費用	28,582	22,868
確定給付制度に係る退職給付費用	216,096	123,503

(6)退職給付に係る調整額

退職給付に係る調整額に計上した項目（税効果控除前）の内訳は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)	当連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)
数理計算上の差異	11,398千円	19,647千円
過去勤務費用	-	145,490
合計	11,398	165,137

(7)退職給付に係る調整累計額

退職給付に係る調整累計額に計上した項目（税効果控除前）の内訳は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (2021年3月31日)	当連結会計年度 (2022年3月31日)
未認識数理計算上の差異	35,963千円	16,316千円
未認識過去勤務費用	-	145,490
合計	35,963	129,173

(8)年金資産に関する事項

該当事項はありません。

(9)数理計算上の計算基礎に関する事項

主要な数理計算上の計算基礎

	前連結会計年度 (2021年3月31日)	当連結会計年度 (2022年3月31日)
割引率		
提出会社	0.39%	0.39%
海外子会社	1.00%	1.30%

(税効果会計関係)

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前連結会計年度 (2021年3月31日)	当連結会計年度 (2022年3月31日)
繰延税金資産		
賞与引当金	117,020千円	102,670千円
貸倒引当金	117,331	145,260
製品保証引当金	10,070	14,070
未払費用	41,090	59,430
未払事業税	18,370	21,080
棚卸資産評価損	157,690	188,360
退職給付に係る負債	717,285	785,531
投資有価証券	8,030	20,280
役員退職慰労引当金	31,980	36,540
税務上の繰越欠損金(注)	231,670	340,942
減価償却費	1,520	1,240
資産除去債務	18,080	24,720
未実現利益の消去	101,580	88,630
その他	379,948	148,725
繰延税金資産小計	1,951,666	1,977,478
税務上の繰越欠損金に係る評価性引当額(注)	140,440	99,050
将来減算一時差異等の合計に係る評価性引当額	557,861	279,850
評価性引当額小計	698,301	378,900
繰延税金資産合計	1,253,364	1,598,578
繰延税金負債		
その他有価証券評価差額金	132,543	99,333
繰延ヘッジ損益	12,780	430
資産除去債務	3,080	-
無形固定資産	69,657	267,096
評価差額の実現	-	51,895
固定資産圧縮積立金	101,040	101,040
その他	27,882	68,605
繰延税金負債合計	346,983	588,401
繰延税金資産の純額	906,381	1,010,176

(注) 税務上の繰越欠損金及びその繰延税金資産の繰越期限別の金額

前連結会計年度(2021年3月31日)

	1年以内 (千円)	1年超 2年以内 (千円)	2年超 3年以内 (千円)	3年超 4年以内 (千円)	4年超 5年以内 (千円)	5年超 (千円)	合計 (千円)
税務上の繰越 欠損金(1)	5,861	8,407	11,830	5,220	5,288	195,062	231,670
評価性引当額	5,861	8,407	11,830	5,220	5,288	103,832	140,440
繰延税金資産	-	-	-	-	-	91,230	91,230

(1) 税務上の繰越欠損金は、法定実効税率を乗じた額であります。

(2) 当連結会計年度において、税務上の繰越欠損金231,670千円(法定実効税率を乗じた額)について、繰延税金資産91,230千円を計上しております。これは、連結子会社であるContact Lens Precision Laboratories Ltd. 及びWoehlk Contactlinsen GmbHにおける税務上の繰越欠損金の残高について繰延税金資産を認識したものであり、将来の課税所得の見込みを算定し回収可能と判断した結果、評価性引当額は認識しておりません。

当連結会計年度（2022年3月31日）

	1年以内 (千円)	1年超 2年以内 (千円)	2年超 3年以内 (千円)	3年超 4年以内 (千円)	4年超 5年以内 (千円)	5年超 (千円)	合計 (千円)
税務上の繰越 欠損金(1)	-	-	6,124	62,038	32,358	240,420	340,942
評価性引当額	-	-	-	-	-	99,050	99,050
繰延税金資産	-	-	6,124	62,038	32,358	141,370	241,892

(1) 税務上の繰越欠損金は、法定実効税率を乗じた額であります。

(2) 当連結会計年度において、税務上の繰越欠損金340,942千円（法定実効税率を乗じた額）について、繰延税金資産241,892千円を計上しております。これは、当社及び連結子会社であるContact Lens Precision Laboratories Ltd.並びにWoehlk Contactlinsen GmbHにおける税務上の繰越欠損金の残高について繰延税金資産を認識したものであり、将来の課税所得の見込みを算定し回収可能と判断した結果、評価性引当額は認識しておりません。

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳

	前連結会計年度 (2021年3月31日)	当連結会計年度 (2022年3月31日)
法定実効税率 (調整)	30.62%	30.62%
交際費等永久に損金に算入されない項目	1.08	1.60
住民税均等割額	1.13	1.49
法人税額の特別控除	10.27	3.63
留保金課税額	3.43	8.04
評価性引当額の増減	6.26	8.09
欠損子会社の未認識税務利益	5.76	10.35
海外子会社税率差異	0.39	0.01
子会社吸収合併に伴う繰越欠損金引継	-	31.11
抱合せ株式消滅差損益	-	1.36
連結会社間内部利益消去	1.63	4.38
のれん償却額	1.15	1.34
非支配株主損益	0.45	0.82
その他	0.85	0.44
税効果会計適用後の法人税等の負担率	24.23	17.62

(企業結合等関係)

1. 取得による企業結合

当社は、前連結会計年度において持分法を適用していた㈱ユニバーサルビューの株式を追加取得し、発行済株式の全てを取得しました。

企業結合の概要

被取得企業の名称

㈱ユニバーサルビュー

事業の内容

㈱ユニバーサルビューは近視の矯正を目的とするオルソケラトロジーレンズの製造販売業者です。オルソケラトロジーレンズは専用のハードコンタクトレンズを就寝している間に装用することで、角膜の形状を矯正させ日中は眼鏡やコンタクトレンズを装用しない「裸眼」で生活ができる、手術のいらぬ視力矯正用レンズです。

企業結合を行った主な理由

当社グループとして、新しい視力矯正手段であり成長が期待されるオルソケラトロジーレンズの一層の普及、市場拡大を展望し、製品競争力を高め、国内外の販売体制を飛躍的に強化していくことを目指しております。

企業結合日

2021年4月20日、2021年5月20日

企業結合の法的形式

現金を対価とする株式取得

結合後企業の名称

㈱ユニバーサルビュー

取得した議決権比率

取得直前に所有していた議決権比率	36.22%
追加取得した議決権比率(2021年4月20日)	57.98%
追加取得した議決権比率(2021年5月20日)	5.80%
取得後の議決権比率	100%

取得企業を決定するに至った主な根拠

㈱シードが㈱ユニバーサルビューの議決権の100%を取得し同社を支配するに至ったことから、㈱シードを取得企業と決定しております。

連結損益計算書に含まれている被取得企業の業績の期間

連結財務諸表の作成にあたっては、2021年4月1日をみなし取得日としているため、2021年4月1日から2022年3月30日までの㈱ユニバーサルビューの業績の期間が連結損益計算書に含まれております。

なお、2022年3月31日に当社を存続会社、㈱ユニバーサルビューを消滅会社とする吸収合併を実施いたしました。

被取得企業の取得原価及び対価の種類ごとの内訳

追加取得直前に保有していた㈱ユニバーサルビュー株式の企業結合日における時価	308,104千円
追加取得に伴い支出した現金	542,540
取得原価	850,645

被取得企業の取得原価と取得するに至った取引ごとの取得原価の合計額との差額

8,555千円

発生したのれんの金額、発生原因、償却方法及び償却期間

発生したのれんの金額

449,947千円

発生原因

買収評価時に見込んだ将来収益を反映させた投資額が、取得した資産及び引き受けた負債の純額を上回ったため、その差額をのれんとして認識しております。

償却方法及び償却期間

10年間の均等償却

のれん以外の無形固定資産に配分された金額

無形固定資産(その他) 615,000千円

企業結合日に受け入れた資産及び引き受けた負債の額並びにその主な内訳(連結キャッシュ・フロー計算書関係)の注記をご参照ください。

2. 事業分離

事業分離の概要

分離先企業の名称

H O Y A(株)

分離した事業の内容

(株)シードアイサービスのコンタクトレンズ・ケア用品事業

事業分離を行った理由

当社の連結子会社である(株)シードアイサービスは、コンタクトレンズの小売事業を展開し、当社グループの業容拡大と自社製品の拡販に貢献してまいりました。しかしながら、新型コロナウイルス感染症の影響により時短営業を余儀なくされる等、小売事業の先行きが不透明な状況の下、当社グループの経営資源の製造部門への集中を目的とし、一部店舗をH O Y A(株)に事業譲渡することといたしました。

事業分離日

2021年11月1日

法的形式を含むその他取引の概要に関する事項

受取対価を現金のみとする事業譲渡

実施した会計処理の概要

移転損益の金額

337,560千円

移転した事業に係る資産及び負債の適正な帳簿価額並びにその主な内容

流動資産	9,518千円
------	---------

固定資産	5,947
------	-------

資産合計	15,465
------	--------

分離した事業が含まれていた報告セグメント

コンタクトレンズ・ケア用品事業セグメント

当連結会計年度の連結損益計算書に計上されている分離した事業に係る損益の概算額

売上高	196,411千円
-----	-----------

営業利益	9,033
------	-------

3. 共通支配下の取引等

- ・ 当社グループは2021年12月3日付にて、当社の連結子会社である上海実瞳光学科技有限公司を吸収合併存続会社、同じく当社の連結子会社である実瞳（上海）商貿有限公司を吸収合併消滅会社とする吸収合併を実施しております。

取引の概要

結合当事企業の名称及び事業内容

吸収合併存続会社

名称	上海実瞳光学科技有限公司
----	--------------

事業内容	コンタクトレンズ等の販売事業
------	----------------

吸収合併消滅会社

名称	実瞳（上海）商貿有限公司
----	--------------

事業内容	コンタクトレンズ等の販売事業
------	----------------

企業結合日

2021年12月3日

企業結合の法的形式

上海実瞳光学科技有限公司を吸収合併存続会社、実瞳（上海）商貿有限公司を吸収合併消滅会社とする吸収合併

結合後企業の名称

上海実瞳光学科技有限公司

その他の取引の概要に関する事項

本合併により中国市場におけるコンタクトレンズの販売力強化を実現し、当社グループの企業価値の最大化を図ることを目的としております。

実施した会計処理の概要

「企業結合に関する会計基準」（企業会計基準第21号 平成31年1月16日）及び「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」（企業会計基準適用指針第10号 平成31年1月16日）に基づき、共通支配下の取引等として処理しております。

- ・ 当社グループは2022年1月1日付にて、当社の連結子会社である㈱シードアイサービスを吸収合併存続会社、同じく当社の連結子会社である㈱アイスペースを吸収合併消滅会社とする吸収合併を実施しております。

取引の概要

結合当事企業の名称及び事業内容

吸収合併存続会社

名称 ㈱シードアイサービス
事業内容 主としてコンタクトレンズ、ケア用品、眼鏡の小売事業

吸収合併消滅会社

名称 ㈱アイスペース
事業内容 主としてコンタクトレンズ、ケア用品、眼鏡の小売事業

企業結合日

2022年1月1日

企業結合の法的形式

㈱シードアイサービスを吸収合併存続会社、㈱アイスペースを吸収合併消滅会社とする吸収合併

結合後企業の名称

㈱シードアイサービス

その他の取引の概要に関する事項

本合併により㈱シードアイサービスと㈱アイスペースの業務効率の向上と管理負担軽減を実現し、当社グループの企業価値の最大化を図ることを目的としております。

実施した会計処理の概要

「企業結合に関する会計基準」（企業会計基準第21号 平成31年1月16日）及び「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」（企業会計基準適用指針第10号 平成31年1月16日）に基づき、共通支配下の取引等として処理しております。

- ・ 当社グループは2022年3月31日付にて、当社を吸収合併存続会社、当社の連結子会社である㈱ユニバーサルビューを吸収合併消滅会社とする吸収合併を実施しております。

取引の概要

結合当事企業の名称及び事業内容

吸収合併存続会社

名称 ㈱シード
事業内容 コンタクトレンズの製造販売、ケア用品、眼鏡等の販売

吸収合併消滅会社

名称 ㈱ユニバーサルビュー
事業内容 オルソケラトロロジーレンズの製造販売

企業結合日

2022年3月31日

企業結合の法的形式

(株)シードを吸収合併存続会社、(株)ユニバーサルビューを吸収合併消滅会社とする吸収合併

結合後企業の名称

(株)シード

その他の取引の概要に関する事項

本合併によりオルソケラトロロジーレンズ事業についての重複業務の集約による効率化の実現により、当社グループの企業価値の最大化を図ることを目的としております。

実施した会計処理の概要

「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成31年1月16日)及び「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第10号 平成31年1月16日)に基づき、共通支配下の取引等として処理しております。

(資産除去債務関係)

資産除去債務のうち連結貸借対照表に計上しているもの

1. 当該資産除去債務の概要

店舗の不動産賃貸借契約に伴う退去時の原状回復等に係る資産除去債務であります。

2. 当該資産除去債務の金額の算定方法

使用見込期間を取得から4年～50年と見積り、割引率は0.14%～1.55%を使用して資産除去債務の金額を計算しております。

3. 資産除去債務の総額の増減

	前連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)	当連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)
期首残高	92,032千円	59,079千円
時の経過による調整額	551	3,685
その他の増減額(は減少)	33,505	18,009
期末残高	59,079	80,774

(収益認識関係)

顧客との契約から生じる収益を分解した情報は、次のとおりであります。

当連結会計年度(自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)

(単位:千円)

	売上区分			合計
	コンタクトレン ズ・ケア用品	眼鏡	その他(注)	
一時点で移転される財	28,585,037	145,731	87,591	28,818,359
顧客との契約から生じる収益	28,585,037	145,731	87,591	28,818,359
その他の収益	16,978	-	-	16,978
外部顧客への売上高	28,602,015	145,731	87,591	28,835,337

(注)「その他」の区分は、報告セグメントに含まれないセグメントであり、眼内レンズ等を含んでおります。

顧客との契約から生じる収益を理解するための基礎となる情報

収益を理解するための基礎となる情報は「第5 経理の状況 1 連結財務諸表等 (1) 連結財務諸表 注記事項 (連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項) 4. 会計方針に関する事項 (5) 重要な収益及び費用の計上基準」に記載のとおりであります。

当連結会計年度及び翌連結会計年度以降の収益の金額を理解するための情報

顧客との契約から生じた債権の残高

顧客との契約から生じた債権の残高は以下のとおりであります。

(単位：千円)

	当連結会計年度
顧客との契約から生じた債権（期首残高）	4,443,508
顧客との契約から生じた債権（期末残高）	4,451,168

連結貸借対照表において、顧客との契約から生じた債権は「受取手形及び売掛金」に含まれております。

残存履行義務に配分した取引価格

当社グループでは、当初に予定される顧客との契約期間が基本的に1年以内であるため、残存履行義務に配分した取引価格の総額及び収益の認識が見込まれる期間の記載を省略しております。また、顧客との契約から生じる対価の中に、取引価格に含まれていない重要な金額はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1. 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の事業構成のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社は、営業本部内に営業企画部と各製品別の営業部を設置し、販売戦略やプロモーション戦略等を立案し、営業活動を展開しており、その重要性や関連性から「コンタクトレンズ・ケア用品」と「眼鏡」の2つのセグメントを報告セグメントとしております。

「コンタクトレンズ・ケア用品」は、コンタクトレンズやケア用品、及びその関連商品等を販売しております。「眼鏡」は、眼鏡フレーム及び眼鏡備品等を販売しております。

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、連結財務諸表を作成するために採用される会計方針に準拠した方法であります。

報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。

３．報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報
前連結会計年度（自 2020年4月1日 至 2021年3月31日）

（単位：千円）

	報告セグメント			その他（注）	合計
	コンタクトレン ズ・ケア用品	眼鏡	計		
売上高					
外部顧客への売上高	28,089,336	391,175	28,480,511	137,148	28,617,660
セグメント間の内部売上高又は振替高	-	-	-	-	-
計	28,089,336	391,175	28,480,511	137,148	28,617,660
セグメント利益又は損失（ ）	2,186,491	36,985	2,149,505	13,241	2,136,264
セグメント資産	34,022,773	341,274	34,364,048	85,258	34,449,306
その他の項目					
減価償却費	2,666,095	4,547	2,670,642	444	2,671,086
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	3,332,225	2,567	3,334,793	221	3,335,014

（注）「その他」の区分は、報告セグメントに含まれないセグメントであり、眼内レンズ等を含んでおります。

当連結会計年度（自 2021年4月1日 至 2022年3月31日）

（単位：千円）

	報告セグメント			その他（注）	合計
	コンタクトレン ズ・ケア用品	眼鏡	計		
売上高					
外部顧客への売上高	28,602,015	145,731	28,747,746	87,591	28,835,337
セグメント間の内部売上高又は振替高	-	-	-	-	-
計	28,602,015	145,731	28,747,746	87,591	28,835,337
セグメント利益又は損失（ ）	2,275,937	88,727	2,187,209	10,128	2,177,081
セグメント資産	35,585,004	225,177	35,810,181	40,765	35,850,947
その他の項目					
減価償却費	2,670,348	8,316	2,678,664	627	2,679,292
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	3,774,348	7,833	3,782,182	605	3,782,788

（注）「その他」の区分は、報告セグメントに含まれないセグメントであり、眼内レンズ等を含んでおります。

４．報告セグメント合計額と連結財務諸表計上額との差額及び当該差額の主な内容（差異調整に関する事項）
前連結会計年度（自 2020年４月１日 至 2021年３月31日）

（単位：千円）

売上高	
報告セグメント計	28,480,511
「その他」の区分の売上高	137,148
セグメント間取引消去	-
連結財務諸表の売上高	28,617,660

（単位：千円）

利益	
報告セグメント計	2,149,505
「その他」の区分の損失	13,241
全社費用（注）	940,549
連結財務諸表の営業利益	1,195,714

（注）全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない提出会社の総務部や経理部、情報システム部等の管理部門に係る費用であります。

（単位：千円）

資産	
報告セグメント計	34,364,048
「その他」の区分の資産	85,258
全社資産（注）	6,812,446
連結財務諸表の資産合計	41,261,753

（注）全社資産は、主に報告セグメントに帰属しない提出会社における余資運用資金（現金及び預金）、長期投資資金（投資有価証券）及び管理部門に係る資産であります。

（単位：千円）

その他の項目	報告セグメント計	その他	調整額	連結財務諸表計上額
減価償却費（注）	2,670,642	444	50,872	2,721,959
有形固定資産及び無形 固定資産の増加額 （注）	3,334,793	221	19,789	3,354,804

（注）減価償却費には長期前払費用の償却額、資本的支出には長期前払費用の増加額がそれぞれ含まれております。

当連結会計年度（自 2021年4月1日 至 2022年3月31日）

（単位：千円）

売上高	
報告セグメント計	28,747,746
「その他」の区分の売上高	87,591
セグメント間取引消去	-
連結財務諸表の売上高	28,835,337

（単位：千円）

利益	
報告セグメント計	2,187,209
「その他」の区分の損失	10,128
全社費用（注）	1,000,025
連結財務諸表の営業利益	1,177,056

（注）全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない提出会社の総務部や経理部、情報システム部等の管理部門に係る費用であります。

（単位：千円）

資産	
報告セグメント計	35,810,181
「その他」の区分の資産	40,765
全社資産（注）	5,934,798
連結財務諸表の資産合計	41,785,745

（注）全社資産は、主に報告セグメントに帰属しない提出会社における余資運用資金（現金及び預金）、長期投資資金（投資有価証券）及び管理部門に係る資産であります。

（単位：千円）

その他の項目	報告セグメント計	その他	調整額	連結財務諸表計上額
減価償却費（注）	2,678,664	627	84,502	2,763,794
有形固定資産及び無形 固定資産の増加額 (注)	3,782,182	605	99,100	3,881,889

（注）減価償却費には長期前払費用の償却額、資本的支出には長期前払費用の増加額がそれぞれ含まれております。

【関連情報】

前連結会計年度（自 2020年4月1日 至 2021年3月31日）

1．製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

2．地域ごとの情報

(1) 売上高

（単位：千円）

日本	中国	その他アジア	欧州	その他	合計
25,481,061	1,210,567	252,624	1,668,733	4,673	28,617,660

(2) 有形固定資産

国内に所在している有形固定資産の金額が、連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

3．主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、連結損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先がないため、記載を省略しております。

当連結会計年度（自 2021年4月1日 至 2022年3月31日）

1．製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

2．地域ごとの情報

(1) 売上高

（単位：千円）

日本	中国	その他アジア	欧州	その他	合計
25,168,171	1,549,609	272,777	1,841,548	3,230	28,835,337

(2) 有形固定資産

国内に所在している有形固定資産の金額が、連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

3．主要な顧客ごとの情報

顧客の名称又は氏名	売上高	関連するセグメント名
株式会社パレンテ	3,402,595千円	コンタクトレンズ・ケア用品事業
H O Y A 株式会社	2,900,606千円	コンタクトレンズ・ケア用品事業

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

前連結会計年度（自 2020年4月1日 至 2021年3月31日）

（単位：千円）

	報告セグメント			その他（注）	合計
	コンタクトレンズ・ケア用品	眼鏡	計		
減損損失	226,815	-	226,815	-	226,815

（注）その他は、報告セグメントに含まれないセグメントであります。

当連結会計年度（自 2021年4月1日 至 2022年3月31日）

（単位：千円）

	報告セグメント			その他（注）	合計
	コンタクトレンズ・ケア用品	眼鏡	計		
減損損失	571	-	571	-	571

（注）その他は、報告セグメントに含まれないセグメントであります。

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

前連結会計年度（自 2020年4月1日 至 2021年3月31日）

（単位：千円）

	報告セグメント			その他（注）	合計
	コンタクトレンズ・ケア用品	眼鏡	計		
当期償却高	115,586	-	115,586	-	115,586
当期末残高	462,005	-	462,005	-	462,005

（注）その他は、報告セグメントに含まれないセグメントであります。

当連結会計年度（自 2021年4月1日 至 2022年3月31日）

（単位：千円）

	報告セグメント			その他（注）	合計
	コンタクトレンズ・ケア用品	眼鏡	計		
当期償却高	65,351	-	65,351	-	65,351
当期末残高	845,311	-	845,311	-	845,311

（注）その他は、報告セグメントに含まれないセグメントであります。

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

該当事項はありません。

【関連当事者情報】

関連当事者との取引

(1)連結財務諸表提出会社と関連当事者との取引

連結財務諸表提出会社の役員及び主要株主等

前連結会計年度（自 2020年4月1日 至 2021年3月31日）

種類	会社等の名称又は氏名	所在地	資本金又は出資金（千円）	事業の内容又は職業	議決権等の所有（被所有）割合	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額（千円）	科目	期末残高（千円）
主要株主の近親者が議決権の過半数を所有している会社	松柏合同会社	東京都豊島区	5,000	不動産業	-	土地の賃借	土地の賃借（注）	10,080	前払費用	840

取引条件及び取引条件の決定方針等

（注）土地の賃借については、近隣の賃貸借取引の実勢価格に基づき、交渉のうえ決定しております。

当連結会計年度（自 2021年4月1日 至 2022年3月31日）

種類	会社等の名称又は氏名	所在地	資本金又は出資金（千円）	事業の内容又は職業	議決権等の所有（被所有）割合	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額（千円）	科目	期末残高（千円）
主要株主の近親者が議決権の過半数を所有している会社	松柏合同会社	東京都豊島区	5,000	不動産業	-	土地の賃借	土地の賃借（注）	10,080	前払費用	840

取引条件及び取引条件の決定方針等

（注）土地の賃借については、近隣の賃貸借取引の実勢価格に基づき、交渉のうえ決定しております。

(2)連結財務諸表提出会社の連結子会社と関連当事者との取引

連結財務諸表提出会社の役員及び主要株主等

前連結会計年度（自 2020年4月1日 至 2021年3月31日）

種類	会社等の名称又は氏名	所在地	資本金又は出資金（千円）	事業の内容又は職業	議決権等の所有（被所有）割合	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額（千円）	科目	期末残高（千円）
役員の近親者	淡路町眼科	東京都千代田区	-	眼科業務	-	運転資金等の立替	運転資金等の立替（注）1	4,200	-	-
							立替金の回収	4,200	-	-
						処方手数料の支払い	処方手数料の支払い（注）2	18,406	未払金	1,702

取引条件及び取引条件の決定方針等

（注）1．提携眼科からの要請に基づき、他の提携眼科と同様に協議の上で決定しております。

2．他の提携眼科と同様に協議の上で決定しております。

当連結会計年度（自 2021年4月1日 至 2022年3月31日）

種類	会社等の名称又は氏名	所在地	資本金又は出資金（千円）	事業の内容又は職業	議決権等の所有（被所有）割合	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額（千円）	科目	期末残高（千円）
役員の近親者	淡路町眼科	東京都千代田区	-	眼科業務	-	運転資金等の立替	運転資金等の立替（注）1	5,000	-	-
							立替金の回収	5,000	-	-
						処方手数料の支払い	処方手数料の支払い（注）2	16,410	未払金	1,586

取引条件及び取引条件の決定方針等

（注）1．提携眼科からの要請に基づき、他の提携眼科と同様に協議の上で決定しております。

2．他の提携眼科と同様に協議の上で決定しております。

(1 株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)	当連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)
1 株当たり純資産額	459.07円	489.63円
1 株当たり当期純利益金額	45.13円	46.09円

(注) 1 株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (2021年3月31日)	当連結会計年度 (2022年3月31日)
純資産の部の合計額 (千円)	11,654,758	12,532,037
純資産の部の合計額から控除する金額(千円)	162,708	275,008
(うち非支配株主持分 (千円))	(162,708)	(275,008)
普通株式に係る期末の純資産額 (千円)	11,492,049	12,257,028
1 株当たり純資産額の算定に用いられた期末の普通株式の数 (株)	25,033,422	25,033,392

3 . 潜在株式調整後 1 株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

4 . 1 株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)	当連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)
1 株当たり当期純利益金額		
親会社株主に帰属する当期純利益金額 (千円)	1,129,664	1,153,879
普通株主に帰属しない金額 (千円)	-	-
普通株式に係る親会社株主に帰属する当期純利益金額 (千円)	1,129,664	1,153,879
普通株式の期中平均株式数 (株)	25,033,422	25,033,394

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

【連結附属明細表】

【社債明細表】

該当事項はありません。

【借入金等明細表】

区分	当期首残高 (千円)	当期末残高 (千円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金	9,413,537	9,242,496	0.44	-
1年以内に返済予定の長期借入金	2,635,417	2,261,213	0.55	-
1年以内に返済予定のリース債務	1,271,198	1,075,562	2.12	-
長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く。)	7,159,892	6,736,029	0.55	2023年～2032年
リース債務(1年以内に返済予定のものを除く。)	2,378,952	2,726,739	2.12	2023年～2032年
合計	22,858,996	22,042,039	-	-

(注) 1. 借入金及びリース債務の平均利率については、期中平均残高に対する加重平均利率を記載しております。

2. 長期借入金及びリース債務(1年以内に返済予定のものを除く。)の連結決算日後5年間の返済予定額は以下のとおりであります。

	1年超2年以内 (千円)	2年超3年以内 (千円)	3年超4年以内 (千円)	4年超5年以内 (千円)
長期借入金	2,116,246	1,671,403	1,125,394	1,016,672
リース債務	894,562	733,190	614,484	386,341

【資産除去債務明細表】

当連結会計年度期首及び当連結会計年度末における資産除去債務の金額が、当連結会計年度期首及び当連結会計年度末における負債及び純資産の合計額の100分の1以下であるため、連結財務諸表規則第92条の2の規定により記載を省略しております。

(2) 【その他】

当連結会計年度における四半期情報等

(累計期間)	第 1 四半期	第 2 四半期	第 3 四半期	当連結会計年度
売上高 (千円)	6,733,936	14,024,594	21,384,639	28,835,337
税金等調整前四半期 (当期) 純利益金額 (千円)	300,250	658,772	1,208,793	1,447,525
親会社株主に帰属する四半期 (当期) 純利益金額 (千円)	144,776	278,483	607,160	1,153,879
1 株当たり四半期 (当期) 純利益金額 (円)	5.78	11.12	24.25	46.09

(会計期間)	第 1 四半期	第 2 四半期	第 3 四半期	第 4 四半期
1 株当たり四半期純利益金額 (円)	5.78	5.34	13.13	21.84

(注) 第 3 四半期連結会計期間において、企業結合に係る暫定的な会計処理の確定を行っており、第 1 四半期及び第 2 四半期の関連する四半期情報項目については、暫定的な会計処理の確定による取得原価の当初配分額の重要な見直しが反映された後の数値を記載しております。

2【財務諸表等】

(1)【財務諸表】

【貸借対照表】

(単位：千円)

	前事業年度 (2021年3月31日)	当事業年度 (2022年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	2,668,086	2,349,435
受取手形	387,816	409,514
売掛金	1 4,483,060	1 4,455,607
商品及び製品	4,832,110	5,195,385
仕掛品	205,889	259,663
原材料及び貯蔵品	938,767	1,033,393
前渡金	910	155,933
前払費用	175,184	142,779
未収入金	1 757,249	1 781,346
その他	1 193,404	1 44,159
貸倒引当金	225,010	294,531
流動資産合計	14,417,469	14,532,687
固定資産		
有形固定資産		
建物	3, 4 10,146,984	3, 4 9,859,553
構築物	3, 4 198,660	3, 4 187,005
機械及び装置	3 744,032	3 925,602
車両運搬具	3 4,845	3 5,959
工具、器具及び備品	3 585,509	3, 4 504,745
船舶	91	43
土地	3 4,425,914	3 4,425,914
リース資産	3,276,298	3,443,282
建設仮勘定	316,683	175,332
有形固定資産合計	19,699,022	19,527,438
無形固定資産		
のれん	-	404,953
その他	364,781	928,807
無形固定資産合計	364,781	1,333,761
投資その他の資産		
投資有価証券	656,434	460,568
関係会社株式	2,401,009	2,358,905
長期貸付金	51,830	9,326
関係会社長期貸付金	1,460,346	629,021
固定化営業債権	5 200,469	5 205,550
繰延税金資産	685,100	779,895
その他	151,304	307,808
貸倒引当金	927,778	274,001
投資その他の資産合計	4,678,717	4,477,076
固定資産合計	24,742,521	25,338,275
資産合計	39,159,990	39,870,963

(単位：千円)

	前事業年度 (2021年 3 月31日)	当事業年度 (2022年 3 月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形	228,689	268,466
買掛金	1 293,351	1 333,131
短期借入金	3 9,390,047	3 9,220,984
1 年内返済予定の長期借入金	3 2,635,417	3 2,261,213
リース債務	1,266,713	1,071,594
未払金	1 1,747,234	1 1,807,957
未払費用	126,337	246,226
未払法人税等	133,000	200,000
資産除去債務	19,304	41,000
設備関係支払手形	68,464	52,568
賞与引当金	372,660	326,930
製品保証引当金	32,910	45,955
その他	1 207,273	1 166,130
流動負債合計	16,521,403	16,042,159
固定負債		
長期借入金	3 7,117,860	3 6,712,647
リース債務	2,374,866	2,724,089
退職給付引当金	1,868,106	1,990,142
役員退職慰労引当金	104,459	119,337
資産除去債務	39,774	39,774
その他	90	5,500
固定負債合計	11,505,156	11,591,491
負債合計	28,026,560	27,633,650
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,841,280	1,841,280
資本剰余金		
資本準備金	2,474,160	2,474,160
その他資本剰余金	635,744	635,744
資本剰余金合計	3,109,904	3,109,904
利益剰余金		
利益準備金	120,000	120,000
その他利益剰余金		
固定資産圧縮積立金	228,960	228,960
別途積立金	1,000,000	1,000,000
繰越利益剰余金	4,508,293	5,715,054
利益剰余金合計	5,857,253	7,064,014
自己株式	-	23
株主資本合計	10,808,438	12,015,175
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	296,007	221,144
繰延ヘッジ損益	28,984	993
評価・換算差額等合計	324,992	222,137
純資産合計	11,133,430	12,237,312
負債純資産合計	39,159,990	39,870,963

【損益計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)	当事業年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)
売上高	1 25,517,747	1 26,127,197
売上原価	1 14,835,229	1 15,578,174
売上総利益	10,682,518	10,549,022
販売費及び一般管理費	1, 2 8,904,905	1, 2 8,866,319
営業利益	1,777,612	1,682,703
営業外収益		
受取利息及び受取配当金	1 20,864	1 15,975
為替差益	68,313	35,780
受取賃貸料	1 32,558	1 30,652
受取保険金	30,675	11,376
業務受託料	1 3,449	1 7,234
助成金収入	34,582	30,250
売電収入	40,718	44,084
その他	1 19,556	1 21,694
営業外収益合計	250,719	197,050
営業外費用		
支払利息	168,442	168,643
災害損失	26,502	10,300
売電費用	22,832	23,316
その他	1 21,765	1 22,602
営業外費用合計	239,542	224,863
経常利益	1,788,790	1,654,891
特別利益		
投資有価証券売却益	1,526	131,524
貸倒引当金戻入額	-	51,164
抱合せ株式消滅差益	-	87,450
特別利益合計	1,526	270,139
特別損失		
固定資産除却損	2,530	4,283
貸倒引当金繰入額	790,401	-
投資有価証券評価損	2,936	66,260
子会社株式評価損	3 734,045	3 94,919
支払補償金	266,731	45,461
抱合せ株式消滅差損	-	112,482
特別損失合計	1,796,645	323,407
税引前当期純利益又は税引前当期純損失()	6,329	1,601,623
法人税、住民税及び事業税	320,562	319,831
法人税等調整額	92,770	225,370
法人税等合計	413,332	94,461
当期純利益又は当期純損失()	419,661	1,507,161

【株主資本等変動計算書】

前事業年度（自 2020年4月1日 至 2021年3月31日）

（単位：千円）

	株主資本								
	資本金	資本剰余金			利益剰余金				
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計	利益準備金	その他利益剰余金			利益剰余金合計
						固定資産 圧縮積立 金	別途積立金	繰越利益 剰余金	
当期首残高	1,841,280	2,474,160	1,072,400	3,546,560	120,000	228,960	1,000,000	5,228,356	6,577,316
当期変動額									
剰余金の配当								300,401	300,401
当期純損失（　）								419,661	419,661
自己株式の取得									
自己株式の消却			436,655	436,655					
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）									
当期変動額合計			436,655	436,655				720,062	720,062
当期末残高	1,841,280	2,474,160	635,744	3,109,904	120,000	228,960	1,000,000	4,508,293	5,857,253

	株主資本		評価・換算差額等			純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	評価・換算差額等合計	
当期首残高	436,655	11,528,501	183,795	56,607	240,402	11,768,903
当期変動額						
剰余金の配当		300,401				300,401
当期純損失（ ）		419,661				419,661
自己株式の取得		-				-
自己株式の消却	436,655	-				-
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）			112,212	27,622	84,589	84,589
当期変動額合計	436,655	720,062	112,212	27,622	84,589	635,473
当期末残高	-	10,808,438	296,007	28,984	324,992	11,133,430

当事業年度（自 2021年4月1日 至 2022年3月31日）

（単位：千円）

	株主資本								
	資本金	資本剰余金			利益剰余金				
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計	利益準備金	その他利益剰余金			利益剰余金合計
						固定資産 圧縮積立 金	別途積立金	繰越利益 剰余金	
当期首残高	1,841,280	2,474,160	635,744	3,109,904	120,000	228,960	1,000,000	4,508,293	5,857,253
当期変動額									
剰余金の配当								300,401	300,401
当期純利益								1,507,161	1,507,161
自己株式の取得									
自己株式の消却									
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）									
当期変動額合計								1,206,760	1,206,760
当期末残高	1,841,280	2,474,160	635,744	3,109,904	120,000	228,960	1,000,000	5,715,054	7,064,014

	株主資本		評価・換算差額等			純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	評価・換算差額等合計	
当期首残高	-	10,808,438	296,007	28,984	324,992	11,133,430
当期変動額						
剰余金の配当		300,401				300,401
当期純利益		1,507,161				1,507,161
自己株式の取得	23	23				23
自己株式の消却		-				-
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）			74,863	27,991	102,854	102,854
当期変動額合計	23	1,206,736	74,863	27,991	102,854	1,103,882
当期末残高	23	12,015,175	221,144	993	222,137	12,237,312

【注記事項】

(重要な会計方針)

1. 資産の評価基準及び評価方法

(1) 有価証券の評価基準及び評価方法

子会社株式及び関連会社株式

移動平均法による原価法を採用しております。

その他有価証券

市場価格のない株式等以外のもの

時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）を採用しております。

市場価格のない株式等

移動平均法による原価法を採用しております。

(2) デリバティブの評価基準及び評価方法

時価法を採用しております。

(3) 棚卸資産の評価基準及び評価方法

製品・仕掛品

総平均法による原価法（貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定）を採用しております。

商品・原材料・貯蔵品

主として先入先出法による原価法（貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定）を採用しております。

2. 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産（リース資産を除く）

定率法を採用しております。ただし、1998年4月1日以降に取得した建物（建物附属設備を除く）並びに2016年4月1日以降に取得した建物附属設備及び構築物については定額法によっております。

なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

建物	3～50年
機械及び装置	2～17年
工具、器具及び備品	2～20年

(2) 無形固定資産（リース資産を除く）

定額法を採用しております。なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）に基づいております。

(3) リース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。

3. 引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金

売掛金等の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

(2) 賞与引当金

従業員の賞与の支給に備えるため、賞与の支給見込額に基づき計上しております。

(3) 製品保証引当金

販売済み製商品に対して、保証期間内に発生が見込まれる交換費用等に充てるため、過年度の実績を基礎に保証による将来の交換費用等発生見込額を計上しております。

(4) 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務の見込額に基づき計上しております。なお、数理計算上の差異は、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（5年）による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌事業年度から費用処理しております。

(5) 役員退職慰労引当金

役員の退職慰労金の支払に備えるため、内規に基づく期末要支給額を計上しております。

4．収益及び費用の計上基準

当社は主にコンタクトレンズ、ケア用品、眼鏡の販売を行っており、商品及び製品の販売については、当該商品及び製品の引渡時において、顧客に当該商品及び製品に対する支配が移転し、履行義務が充足されることから、当該時点で収益を認識しております。ただし、商品及び製品の国内販売については、出荷時から当該商品及び製品の支配が顧客に移転される時までの期間が通常の期間であるものについては、出荷時に収益を認識しております。

また、コンタクトレンズ・ケア用品事業における製商品は、販売数量や販売金額等の一定の目標の達成を条件としたリベート（以下、達成リベート）等を付けて販売される場合があります。その場合の取引価格は、顧客との契約において約束された対価から達成リベート等の見積りを控除した金額で算定しております。達成リベート等の見積りは過去の実績等に基づく最頻値法を用いており、収益は重大な戻入れが生じない可能性が非常に高い範囲でのみ認識しております。

5．その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項

(1)ヘッジ会計の処理

原則として繰延ヘッジ処理によっております。なお、振当処理の要件を満たしている為替予約については振当処理によっております。

(2)外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準

外貨建金銭債権債務は、期末日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。また、為替予約の振当処理の対象となっている外貨建金銭債権債務については、当該為替予約の円貨額に換算しております。

(3)退職給付に係る会計処理

退職給付に係る未認識数理計算上の差異の未処理額の会計処理の方法は、連結財務諸表におけるこれらの会計処理の方法と異なっております。

(重要な会計上の見積り)

棚卸資産の評価

当事業年度の財務諸表に計上した金額

	前事業年度	当事業年度
製品及び商品	4,832,110千円	5,195,385千円
売上原価に含まれる評価損	435,842	141,448

識別した項目に係る重要な会計上の見積りの内容に関する情報

棚卸資産は、収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により評価しており、取得原価と当事業年度末における正味売却価額のいずれか低い方の金額で評価しております。また、収益性の低下に基づき簿価を切り下げた金額は原則として売上原価に含めております。製品及び商品に含まれる長期滞留の棚卸資産に対しては、過去の販売実績を基礎に商品の有効期限内での販売可能性を検討したうえで、現時点において販売が見込まれない棚卸資産の取得価額を切り下げしております。

当事業年度末において収益性の低下が認められた棚卸資産に対して、上記方法に基づく簿価切下げによる評価損141,448千円を計上しております。

当該見積りは、景気動向や顧客ニーズの変化等の将来の経済環境の変動等によって影響を受ける可能性があり、実際の将来販売予測が見積りと異なった場合、翌事業年度の財務諸表において売上原価の金額に重要な影響を与える可能性があります。

関係会社に対する債権の評価

当事業年度の財務諸表に計上した金額

関係会社に対する債権合計額1,999,312千円に対して計上した貸倒引当金の金額は次のとおりであります。

(単位：千円)

会社名	債権金額	貸倒引当金金額	貸倒引当金繰入額
SEED CONTACT LENS (ANZ) PTY LTD.	18,968	18,968	18,968
Woehlk Contactlinsen GmbH	76,658	74,006	161,359
Sensimed SA	338,873	37,722	83,046
SEED CONTACT LENS ASIA PTE.LTD.	448,980	196,745	23,533
(株)シードアイサービス	194,950	32,710	153,011
合計	1,078,432	360,152	32,196

識別した項目に係る重要な会計上の見積りの内容に関する情報

貸倒引当金は、売掛金等の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

当事業年度末において財務内容が悪化している関係会社に対する債権1,078,432千円に対して、上記方法に基づく貸倒引当金360,152千円を計上しております。

当該見積りは、関係会社の期末日時点の財務内容を基に将来の事業計画を勘案しているため、景気動向や将来の経済環境の変動等によって見積りと実績が乖離した場合、翌事業年度の財務諸表において貸倒引当金の追加計上が必要になる可能性があります。

(会計方針の変更)

(収益認識に関する会計基準等の適用)

「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 2020年3月31日。以下「収益認識会計基準」という。)等を当事業年度の期首から適用し、約束した財又はサービスの支配が顧客に移転した時点で、当該財又はサービスと交換に受け取ると見込まれる金額で収益を認識することとしています。

これにより、従来販売費及び一般管理費に計上していた売上リベート等の顧客に支払われる変動対価を取引価格から除く方法に変更し、売上高が減少しておりますが、営業損益以下の各段階損益には影響ありません。売上リベート等の顧客に支払われる変動対価の額については、変動対価の額に関する不確実性が事後的に解消される際に、解消される時点までに計上された収益の著しい減額が発生しない可能性が高い部分に限り、取引価格に含めております。

収益認識会計基準等の適用については、収益認識会計基準第84項ただし書きに定める経過的な取扱いに従っており、当事業年度の期首より前に新たな会計方針を遡及適用した場合の累積的影響額を、当事業年度の期首の繰越利益剰余金に加減し、当該期首残高から新たな会計方針を適用しております。

この結果、当事業年度の売上高は745,140千円減少したものの、販売費及び一般管理費が745,140千円減少し、営業利益、経常利益及び税引前当期純利益への影響はありません。また、繰越利益剰余金の当期首残高への影響はありません。

(時価の算定に関する会計基準等の適用)

「時価の算定に関する会計基準」(企業会計基準第30号 2019年7月4日。以下「時価算定会計基準」という。)等を当事業年度の期首から適用し、時価算定会計基準第19項及び「金融商品に関する会計基準」(企業会計基準第10号 2019年7月4日)第44-2項に定める経過的な取扱いに従って、時価算定会計基準等が定める新たな会計方針を、将来にわたって適用することとしております。なお、財務諸表に与える影響はありません。

(追加情報)

(新型コロナウイルス感染症等の影響に関する会計上の見積りについて)

前事業年度においては、新型コロナウイルス感染症の収束時期等について、感染の影響は少なくとも2021年度一杯まで継続すると仮定しておりました。コンタクトレンズ事業においては一定の回復が見られておりますが、事業環境は引き続き不透明な状況が続いております。

このような状況を踏まえ、新型コロナウイルス感染症の感染拡大の影響は2022年度以降、少しずつ回復するものと仮定しております。また、上記に加えロシアのウクライナ進行に端を発する急速なエネルギー価格の上昇や円安の進行についても解消の目途が立っておらず、2022年度一杯は継続していくと仮定しております。このような仮定に基づいて棚卸資産の評価等の会計上の見積りを行っております。

新型コロナウイルス感染症拡大等による影響は不確定要素が多く、その後の感染拡大による営業活動の停滞やさらなるエネルギー価格の上昇、円安の進行等により、将来の財政状態及び経営成績に影響を与える可能性があります。

(貸借対照表関係)

1. 関係会社項目

関係会社に対する金銭債権、債務は次のとおりであります。

	前事業年度 (2021年3月31日)	当事業年度 (2022年3月31日)
短期金銭債権	1,519,064千円	1,370,290千円
短期金銭債務	39,341	26,241

2. 保証債務

連結子会社に対し次のとおり債務保証を行っております。

	前事業年度 (2021年3月31日)	当事業年度 (2022年3月31日)
(株)シードアイサービス		
仕入債務	574千円	112千円
SEED CONTACT LENS TAIWAN CO., LTD. (台湾)		
短期借入金	31,040	47,190
計	31,614	47,302

3. 担保資産及び担保付債務

担保に供している資産は、次のとおりであります。

	前事業年度 (2021年3月31日)	当事業年度 (2022年3月31日)
建物	2,896,720 (2,618,151)千円	2,587,247 (2,445,957)千円
構築物	60,462 (26,485)	64,922 (20,696)
機械及び装置	21,128 (21,128)	2,382 (2,382)
車両運搬具	0 (0)	0 (0)
工具、器具及び備品	613 (613)	1,277 (56)
土地	1,713,444 (996,731)	1,713,444 (996,731)
計	4,692,370 (3,663,111)	4,369,274 (3,465,824)

担保付債務は、次のとおりであります。

	前事業年度 (2021年3月31日)	当事業年度 (2022年3月31日)
長期借入金 (1年以内返済予定の長期借入金を含む)	397,650 (-)千円	362,250 (-)千円
短期借入金	800,000 (800,000)	800,000 (800,000)
計	1,197,650 (800,000)	1,162,250 (800,000)

上記のうち、()内書きは工場財団抵当に供している資産、ならびに当該債務を示しております。

4. 固定資産の取得価額から直接減額している国庫補助金等の圧縮記帳額は次のとおりであります。

	前事業年度 (2021年3月31日)	当事業年度 (2022年3月31日)
建物	74,687千円	74,687千円
構築物	1,419	1,419
工具、器具及び備品	-	18,296
計	76,106	94,402

5. 財務諸表等規則第32条第1項第10号の債権であります。

(損益計算書関係)

１．関係会社との取引高は次のとおりであります。

	前事業年度 (自 2020年 4 月 1 日 至 2021年 3 月31日)	当事業年度 (自 2021年 4 月 1 日 至 2022年 3 月31日)
売上高	1,674,663千円	1,443,237千円
仕入高	169,915	359,897
販売費及び一般管理費	445,167	580,060
その他の営業取引以外の取引高	226,736	69,984

２．販売費に属する費用のおおよその割合は前事業年度39%、当事業年度42%、一般管理費に属する費用のおおよその割合は前事業年度61%、当事業年度58%であります。

販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。

	前事業年度 (自 2020年 4 月 1 日 至 2021年 3 月31日)	当事業年度 (自 2021年 4 月 1 日 至 2022年 3 月31日)
広告宣伝費	1,577,937千円	1,051,194千円
給料手当	1,266,728	1,367,544
業務委託費	1,625,457	1,573,411
研究開発費	1,545,756	1,547,946
退職給付費用	129,335	139,976
賞与引当金繰入額	181,690	164,690
役員退職慰労引当金繰入額	13,272	14,878
貸倒引当金繰入額	1,001	25,931
減価償却費	170,885	317,495

３．当社保有の関係会社株式に関して、以下のように評価損を計上しております。

前事業年度 (自 2020年 4 月 1 日 至 2021年 3 月31日)

(単位：千円)

会社名	関係会社株式帳簿価額 (評価損計上前)	関係会社株式帳簿価額 (評価損計上後)	子会社株式評価損
Woehlk Contactlinsen GmbH	553,169	0	553,169
SEED Contact Lens Europe GmbH	134,719	34,595	100,124
SEED CONTACT LENS(ANZ)PTY LTD.	121,385	50,633	70,751
(株)シードアイサービス	10,000	0	10,000
合計	819,274	85,228	734,045

当事業年度 (自 2021年 4 月 1 日 至 2022年 3 月31日)

(単位：千円)

会社名	関係会社株式帳簿価額 (評価損計上前)	関係会社株式帳簿価額 (評価損計上後)	子会社株式評価損
SEED CONTACT LENS(ANZ)PTY LTD.	50,633	0	50,633
SEED CONTACT LENS TAIWAN CO.,LTD.	101,118	56,831	44,286
合計	151,751	56,831	94,919

(有価証券関係)

子会社株式及び関連会社株式

前事業年度(2021年3月31日)

時価を把握することが極めて困難と認められる子会社株式及び関連会社株式の貸借対照表計上額

区分	前事業年度 (千円)
子会社株式	2,016,854
関連会社株式	384,154

当事業年度(2022年3月31日)

市場価格のない株式等の貸借対照表計上額

区分	当事業年度 (千円)
子会社株式	2,358,905

(税効果会計関係)

1.繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前事業年度 (2021年3月31日)	当事業年度 (2022年3月31日)
繰延税金資産		
賞与引当金	114,100千円	100,100千円
貸倒引当金	352,920	174,020
製品保証引当金	10,070	14,070
未払費用	40,660	59,060
未払事業税	18,370	16,530
棚卸資産評価損	152,970	184,090
退職給付引当金	572,010	609,380
投資有価証券	8,030	20,280
役員退職慰労引当金	31,980	36,540
資産除去債務	18,080	24,720
関係会社株式	561,200	590,260
繰越欠損金	-	126,850
その他	8,810	48,790
繰延税金資産小計	1,889,200	2,004,690
評価性引当額	955,730	822,160
繰延税金資産合計	933,470	1,182,530
繰延税金負債		
その他有価証券評価差額金	131,470	99,170
繰延ヘッジ損益	12,780	430
無形固定資産	-	175,224
資産除去債務	3,080	-
関係会社株式	-	26,770
固定資産圧縮積立金	101,040	101,040
繰延税金負債合計	248,370	402,634
繰延税金資産の純額	685,100	779,895

２．法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳

	前事業年度 (2021年３月31日)	当事業年度 (2022年３月31日)
法定実効税率 (調整)	-	30.62%
交際費等永久に損金に算入されない項目	-	1.37
住民税均等割額	-	1.21
法人税額の特別控除	-	3.28
留保金課税額	-	5.67
評価性引当額の増減	-	8.34
子会社の吸収合併に伴う繰越欠損金引継	-	23.61
その他	-	2.26
税効果会計適用後の法人税等の負担率	-	5.90

(注) 前事業年度は税引前当期純損失であるため、注記を省略しております。

(企業結合等関係)

共通支配下の取引等

連結財務諸表「注記事項(企業結合等関係)」に同一の内容を記載しているため、注記を省略しております。

(収益認識関係)

顧客との契約から生じる利益を理解するための基礎となる情報は、連結財務諸表「注記事項(収益認識関係)」に同一の内容を記載しているため、注記を省略しております。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

【附属明細表】

【有形固定資産等明細表】

(単位：千円)

区分	資産の種類	当期首残高	当期増加額	当期減少額	当期償却額	当期末残高	減価償却累計額
有形固定資産	建物	10,146,984	503,926	-	791,357	9,859,553	5,611,210
	構築物	198,660	15,020	-	26,675	187,005	264,210
	機械及び装置	744,032	565,076	2,721	380,785	925,602	5,238,478
	車両運搬具	4,845	3,940	-	2,826	5,959	23,231
	工具、器具及び備品	585,509	261,235	543	341,457	504,745	2,768,173
	船舶	91	-	5	43	43	86
	土地	4,425,914	-	-	-	4,425,914	-
	リース資産	3,276,298	1,373,467	282,274	924,209	3,443,282	3,080,218
	建設仮勘定	316,683	227,331	368,682	-	175,332	-
	計	19,699,022	2,949,997	654,227	2,467,354	19,527,438	16,985,609
無形固定資産	計	364,781	1,121,922	8	152,933	1,333,761	-

- (注) 1. 建物の増加は、鴻巣研究所3号棟の製造設備の導入及び倉庫棟の建築によるものであります。
2. 建設仮勘定の増加は、鴻巣研究所3号棟の製品倉庫棟に係る支払い等によるものであります。
3. 建設仮勘定の減少は、鴻巣研究所3号棟の製品倉庫棟稼働に伴う振替等によるものであります。

【引当金明細表】

(単位：千円)

科目	当期首残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
貸倒引当金	1,152,788	84,202	668,458	568,532
賞与引当金	372,660	326,930	372,660	326,930
製品保証引当金	32,910	45,955	32,910	45,955
役員退職慰労引当金	104,459	14,878	-	119,337

(2) 【主な資産及び負債の内容】

連結財務諸表を作成しているため、記載を省略しております。

(3) 【その他】

該当事項はありません。

第6【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	4月1日から3月31日まで
定時株主総会	6月中
基準日	3月31日
剰余金の配当の基準日	9月30日 3月31日
1単元の株式数	100株
単元未満株式の買取り	
取扱場所	(特別口座) 東京都千代田区神田錦町三丁目11番地 東京証券代行株式会社
株主名簿管理人	(特別口座) 東京都千代田区神田錦町三丁目11番地 東京証券代行株式会社
取次所	
買取手数料	無料
公告掲載方法	当社の公告方法は、電子公告とします。但し、事故その他やむを得ない事由により電子公告をすることができない場合は、日本経済新聞に掲載します。なお、電子公告は当社のホームページに掲載しております。 (ホームページアドレス https://www.seed.co.jp/company/ir.html)
株主に対する特典	所有株式数や保有年数に応じた株主優待制度(自社ケア用品セットや地方名産品)を設けております。

第7【提出会社の参考情報】

1【提出会社の親会社等の情報】

当社は、親会社等はありません。

2【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

(1) 有価証券報告書及びその添付書類並びに確認書

事業年度（第65期）（自 2020年4月1日 至 2021年3月31日）2021年6月28日関東財務局長に提出。

(2) 内部統制報告書及びその添付書類

2021年6月28日関東財務局長に提出。

(3) 四半期報告書及び確認書

（第66期第1四半期）（自 2021年4月1日 至 2021年6月30日）2021年8月6日関東財務局長に提出。

（第66期第2四半期）（自 2021年7月1日 至 2021年9月30日）2021年11月12日関東財務局長に提出。

（第66期第3四半期）（自 2021年10月1日 至 2021年12月31日）2022年2月10日関東財務局長に提出。

(4) 臨時報告書

2021年5月13日関東財務局長に提出。

企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第12号及び第19号（財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況に著しい影響を与える事象）に基づく臨時報告書であります。

2021年6月2日関東財務局長に提出。

企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第9号の4（監査公認会計士等の異動）に基づく臨時報告書であります。

2021年6月28日関東財務局長に提出。

企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第9号の2（株主総会における議決権行使の結果）に基づく臨時報告書であります。

2022年5月11日関東財務局長に提出。

企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第12号及び第19号（財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況に著しい影響を与える事象）に基づく臨時報告書であります。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

2022年 6 月27日

株式会社シード

取締役会 御 中

E Y 新日本有限責任監査法人

東京事務所

指定有限責任社員 公認会計士 三 辻 雅 樹
業務執行社員

指定有限責任社員 公認会計士 須 山 誠 一 郎
業務執行社員

< 財務諸表監査 >

監査意見

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社シードの2021年4月1日から2022年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結包括利益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書、連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項、その他の注記及び連結附属明細表について監査を行った。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社シード及び連結子会社の2022年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を、全ての重要な点において適正に表示しているものと認める。

監査意見の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準における当監査法人の責任は、「連結財務諸表監査における監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定に従って、会社及び連結子会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査上の主要な検討事項

監査上の主要な検討事項とは、当連結会計年度の連結財務諸表の監査において、監査人が職業的専門家として特に重要であると判断した事項である。監査上の主要な検討事項は、連結財務諸表全体に対する監査の実施過程及び監査意見の形成において対応した事項であり、当監査法人は、当該事項に対して個別に意見を表明するものではない。

株式会社ユニバーサルビューの株式取得に関連した取得原価の配分	
監査上の主要な検討事項の内容及び決定理由	監査上の対応
<p>注記事項（企業結合等関係）に記載されているとおり、株式会社シード（以下「会社」という。）は、2021年4月20日及び2021年5月20日に、株式会社ユニバーサルビュー（以下「UV社」という。）の株式を追加取得して、完全子会社とした。</p> <p>会社は、当連結会計年度において、外部の評価専門家を関与させ、UV社から取得した識別可能な資産及び引き受けた負債の認識及び測定を行い、取得原価の配分に係る会計処理を確定した。その結果、識別可能な無形固定資産（その他）として615百万円、のれんとして449百万円を、連結財務諸表に計上した。</p> <p>無形固定資産の評価にあたっては、将来売上高（販売数量及び販売単価）、成長率及び割引率が主要な仮定として利用されている。</p> <p>当該取得原価の配分は複雑であり、その検討には専門的知識や技能を必要とする。また、上記の主要な仮定は不確実性を伴い経営者による判断を必要とする。</p> <p>以上より、当監査法人は、UV社の株式取得に関連した取得原価の配分の検討が、当連結会計年度の連結財務諸表監査において特に重要であり、監査上の主要な検討事項に該当するものと判断した。</p>	<p>当監査法人は、UV社の株式取得に関連した取得原価の配分の検討にあたり、主として以下の監査手続を実施した。</p> <ul style="list-style-type: none"> 取引の概要の理解のために、取引契約書及び会社が関与させた評価専門家の「無形資産の評価・分析に関する報告書」を閲覧した。 将来売上高（販売数量及び販売単価）について、過去実績からの趨勢分析を実施した。 成長率について、利用可能な外部データとの比較分析を実施した。 経営者が利用する評価専門家の適性、能力及び客観性について検証を行った。 当監査法人のネットワーク・ファームの評価専門家を関与させ、無形固定資産の評価に採用された評価モデル及び割引率の検討を行った。

その他の事項

会社の2021年3月31日をもって終了した前連結会計年度の連結財務諸表は、前任監査人によって監査されている。前任監査人は、当該連結財務諸表に対して2021年6月28日付けで無限定適正意見を表明している。

その他の記載内容

その他の記載内容は、有価証券報告書に含まれる情報のうち、連結財務諸表及び財務諸表並びにこれらの監査報告書以外の情報である。経営者の責任は、その他の記載内容を作成し開示することにある。また、監査役及び監査役会の責任は、その他の記載内容の報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

当監査法人の連結財務諸表に対する監査意見の対象にはその他の記載内容は含まれておらず、当監査法人はその他の記載内容に対して意見を表明するものではない。

連結財務諸表監査における当監査法人の責任は、その他の記載内容を通読し、通読の過程において、その他の記載内容と連結財務諸表又は当監査法人が監査の過程で得た知識との間に重要な相違があるかどうかを検討すること、また、そのような重要な相違以外にその他の記載内容に重要な誤りの兆候があるかどうか注意を払うことにある。

当監査法人は、実施した作業に基づき、その他の記載内容に重要な誤りがあると判断した場合には、その事実を報告することが求められている。

その他の記載内容に関して、当監査法人が報告すべき事項はない。

連結財務諸表に対する経営者並びに監査役及び監査役会の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

連結財務諸表を作成するに当たり、経営者は、継続企業の前提に基づき連結財務諸表を作成することが適切であるかどうかを評価し、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に基づいて継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

監査役及び監査役会の責任は、財務報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

連結財務諸表監査における監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した監査に基づいて、全体としての連結財務諸表に不正又は誤謬による重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得て、監査報告書において独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明する

ことにある。虚偽表示は、不正又は誤謬により発生する可能性があり、個別に又は集計すると、連結財務諸表の利用者の意思決定に影響を与えると合理的に見込まれる場合に、重要性があると判断される。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に従って、監査の過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- ・ 不正又は誤謬による重要な虚偽表示リスクを識別し、評価する。また、重要な虚偽表示リスクに対応した監査手続を立案し、実施する。監査手続の選択及び適用は監査人の判断による。さらに、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手する。
- ・ 連結財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、監査人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、監査に関連する内部統制を検討する。
- ・ 経営者が採用した会計方針及びその適用方法の適切性、並びに経営者によって行われた会計上の見積りの合理性及び関連する注記事項の妥当性を評価する。
- ・ 経営者が継続企業を前提として連結財務諸表を作成することが適切であるかどうか、また、入手した監査証拠に基づき、継続企業の前提に重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められるかどうか結論付ける。継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、監査報告書において連結財務諸表の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する連結財務諸表の注記事項が適切でない場合は、連結財務諸表に対して除外事項付意見を表明することが求められている。監査人の結論は、監査報告書日までに入手した監査証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、企業は継続企業として存続できなくなる可能性がある。
- ・ 連結財務諸表の表示及び注記事項が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠しているかどうかとともに、関連する注記事項を含めた連結財務諸表の表示、構成及び内容、並びに連結財務諸表が基礎となる取引や会計事象を適正に表示しているかどうかを評価する。
- ・ 連結財務諸表に対する意見を表明するために、会社及び連結子会社の財務情報に関する十分かつ適切な監査証拠を入手する。監査人は、連結財務諸表の監査に関する指示、監督及び実施に関して責任がある。監査人は、単独で監査意見に対して責任を負う。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、計画した監査の範囲とその実施時期、監査の実施過程で識別した内部統制の重要な不備を含む監査上の重要な発見事項、及び監査の基準で求められているその他の事項について報告を行う。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、独立性についての我が国における職業倫理に関する規定を遵守したこと、並びに監査人の独立性に影響を与えると合理的に考えられる事項、及び阻害要因を除去又は軽減するためにセーフガードを講じている場合はその内容について報告を行う。

監査人は、監査役及び監査役会と協議した事項のうち、当連結会計年度の連結財務諸表の監査で特に重要であると判断した事項を監査上の主要な検討事項と決定し、監査報告書において記載する。ただし、法令等により当該事項の公表が禁止されている場合や、極めて限定的ではあるが、監査報告書において報告することにより生じる不利益が公共の利益を上回ると合理的に見込まれるため、監査人が報告すべきでないと判断した場合は、当該事項を記載しない。

< 内部統制監査 >

監査意見

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、株式会社シードの2022年3月31日現在の内部統制報告書について監査を行った。

当監査法人は、株式会社シードが2022年3月31日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価結果について、全ての重要な点において適正に表示しているものと認める。

監査意見の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準における当監査法人の責任は、「内部統制監査における監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定に従って、会社及び連結子会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

内部統制報告書に対する経営者並びに監査役及び監査役会の責任

経営者の責任は、財務報告に係る内部統制を整備及び運用し、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して内部統制報告書を作成し適正に表示することにある。

監査役及び監査役会の責任は、財務報告に係る内部統制の整備及び運用状況を監視、検証することにある。

なお、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

内部統制監査における監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した内部統制監査に基づいて、内部統制報告書に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得て、内部統制監査報告書において独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に従って、監査の過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- ・ 内部統制報告書における財務報告に係る内部統制の評価結果について監査証拠を入手するための監査手続を実施する。内部統制監査の監査手続は、監査人の判断により、財務報告の信頼性に及ぼす影響の重要性に基づいて選択及び適用される。
- ・ 財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果について経営者が行った記載を含め、全体としての内部統制報告書の表示を検討する。
- ・ 内部統制報告書における財務報告に係る内部統制の評価結果に関する十分かつ適切な監査証拠を入手する。監査人は、内部統制報告書の監査に関する指示、監督及び実施に関して責任がある。監査人は、単独で監査意見に対して責任を負う。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、計画した内部統制監査の範囲とその実施時期、内部統制監査の実施結果、識別した内部統制の開示すべき重要な不備、その是正結果、及び内部統制の監査の基準で求められているその他の事項について報告を行う。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、独立性についての我が国における職業倫理に関する規定を遵守したこと、並びに監査人の独立性に影響を与えると合理的に考えられる事項、及び阻害要因を除去又は軽減するためにセーフガードを講じている場合はその内容について報告を行う。

利害関係

会社及び連結子会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 1. 上記の監査報告書の原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。

2. XBRLデータは監査の対象には含まれていません。

独立監査人の監査報告書

2022年6月27日

株式会社シード

取締役会御中

E Y 新日本有限責任監査法人

東京事務所

指定有限責任社員 公認会計士 三 辻 雅 樹
業務執行社員

指定有限責任社員 公認会計士 須 山 誠 一 郎
業務執行社員

監査意見

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社シードの2021年4月1日から2022年3月31日までの第66期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書、重要な会計方針、その他の注記及び附属明細表について監査を行った。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社シードの2022年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績を、全ての重要な点において適正に表示しているものと認める。

監査意見の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準における当監査法人の責任は、「財務諸表監査における監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定に従って、会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査上の主要な検討事項

監査上の主要な検討事項とは、当事業年度の財務諸表の監査において、監査人が職業的専門家として特に重要であると判断した事項である。監査上の主要な検討事項は、財務諸表全体に対する監査の実施過程及び監査意見の形成において対応した事項であり、当監査法人は、当該事項に対して個別に意見を表明するものではない。

株式会社ユニバーサルビューの株式取得に関連した取得原価の配分及び株式会社ユニバーサルビューの吸収合併に係る会計処理	
監査上の主要な検討事項の内容及び決定理由	監査上の対応
<p>注記事項（企業結合等関係）に記載されているとおり、株式会社シード（以下「会社」という。）は、2021年4月20日及び2021年5月20日に株式会社ユニバーサルビュー（以下「UV社」という。）の株式を追加取得して、完全子会社とした。会社は、UV社から取得した識別可能な資産及び引き受けた負債の認識及び測定を行い、識別可能な無形固定資産（その他）として615百万円、のれんとして449百万円を、連結財務諸表に計上した。</p> <p>無形固定資産の評価にあたっては、将来売上高（販売数量及び販売単価）、成長率及び割引率が主要な仮定として利用されている。</p> <p>当該取得原価の配分は複雑であり、その検討には専門的知識や技能を必要とする。また、上記の主要な仮定は不確実性を伴い経営者による判断を必要とする。</p> <p>また、注記事項（企業結合等関係）に記載されているとおり、会社は、2022年3月31日付で、会社を吸収合併存続会社、UV社を吸収合併消滅会社とする吸収合併を実施した。その結果、連結財務諸表に計上された無形固定資産（その他）及びのれんを、会社の財務諸表に計上した。</p> <p>無形固定資産の評価及びUV社の吸収合併は一連の組織再編の中で実施され、会社にとって通例ではない重要な取引であるため、UV社の完全子会社化から吸収合併に至る一連の会計処理について慎重に検討することが必要である。また、当該吸収合併における税務上の取扱いが複雑であり、その検討には税務に関する専門的知識を必要とする。</p> <p>以上より、当監査法人は、UV社の株式取得に関連した取得原価の配分及びUV社の吸収合併に係る会計処理の検討が、当事業年度の財務諸表監査において特に重要であり、監査上の主要な検討事項に該当すると判断した。</p>	<p>UV社の株式取得に関連した取得原価の配分に係る監査上の対応については、連結財務諸表に係る独立監査人の監査報告書に記載されている監査上の対応と同一内容であるため、記載を省略している。</p> <p>当監査法人は、UV社の吸収合併に係る会計処理を検討するにあたり、主として以下の監査手続を実施した。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ 吸収合併の会計処理に関して、「企業結合に関する会計基準」及び「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」に基づき、共通支配下の取引等として処理が行われているか検討を行った。 ・ 共通支配下の取引等について、当監査法人のネットワーク・ファームの税務専門家を利用して、当該取引に係る会計処理の基礎となる税務処理の検討を行った。

その他の事項

会社の2021年3月31日をもって終了した前事業年度の財務諸表は、前任監査人によって監査されている。前任監査人は、当該財務諸表に対して2021年6月28日付けで無限定適正意見を表明している。

その他の記載内容

その他の記載内容は、有価証券報告書に含まれる情報のうち、連結財務諸表及び財務諸表並びにこれらの監査報告書以外の情報である。経営者の責任は、その他の記載内容を作成し開示することにある。また、監査役及び監査役会の責任は、その他の記載内容の報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

当監査法人の財務諸表に対する監査意見の対象にはその他の記載内容は含まれておらず、当監査法人はその他の記載内容に対して意見を表明するものではない。

財務諸表監査における当監査法人の責任は、その他の記載内容を通読し、通読の過程において、その他の記載内容と財務諸表又は当監査法人が監査の過程で得た知識との間に重要な相違があるかどうかを検討すること、また、そのような重要な相違以外にその他の記載内容に重要な誤りの兆候があるかどうか注意を払うことにある。

当監査法人は、実施した作業に基づき、その他の記載内容に重要な誤りがあると判断した場合には、その事実を報告することが求められている。

その他の記載内容に関して、当監査法人が報告すべき事項はない。

財務諸表に対する経営者並びに監査役及び監査役会の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

財務諸表を作成するに当たり、経営者は、継続企業の前提に基づき財務諸表を作成することが適切であるかどうかを評価し、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に基づいて継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

監査役及び監査役会の責任は、財務報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

財務諸表監査における監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した監査に基づいて、全体としての財務諸表に不正又は誤謬による重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得て、監査報告書において独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。虚偽表示は、不正又は誤謬により発生する可能性があり、個別に又は集計すると、財務諸表の利用者の意思決定に影響を与えると合理的に見込まれる場合に、重要性があると判断される。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に従って、監査の過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- ・ 不正又は誤謬による重要な虚偽表示リスクを識別し、評価する。また、重要な虚偽表示リスクに対応した監査手続を立案し、実施する。監査手続の選択及び適用は監査人の判断による。さらに、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手する。
- ・ 財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、監査人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、監査に関連する内部統制を検討する。
- ・ 経営者が採用した会計方針及びその適用方法の適切性、並びに経営者によって行われた会計上の見積りの合理性及び関連する注記事項の妥当性を評価する。
- ・ 経営者が継続企業を前提として財務諸表を作成することが適切であるかどうか、また、入手した監査証拠に基づき、継続企業の前提に重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められるかどうか結論付ける。継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、監査報告書において財務諸表の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する財務諸表の注記事項が適切でない場合は、財務諸表に対して除外事項付意見を表明することが求められている。監査人の結論は、監査報告書日までに入手した監査証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、企業は継続企業として存続できなくなる可能性がある。
- ・ 財務諸表の表示及び注記事項が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠しているかどうかとともに、関連する注記事項を含めた財務諸表の表示、構成及び内容、並びに財務諸表が基礎となる取引や会計事象を適正に表示しているかどうかを評価する。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、計画した監査の範囲とその実施時期、監査の実施過程で識別した内部統制の重要な不備を含む監査上の重要な発見事項、及び監査の基準で求められているその他の事項について報告を行う。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、独立性についての我が国における職業倫理に関する規定を遵守したこと、並びに監査人の独立性に影響を与えると合理的に考えられる事項、及び阻害要因を除去又は軽減するためにセーフガードを講じている場合はその内容について報告を行う。

監査人は、監査役及び監査役会と協議した事項のうち、当事業年度の財務諸表の監査で特に重要であると判断した事項を監査上の主要な検討事項と決定し、監査報告書において記載する。ただし、法令等により当該事項の公表が禁止されている場合や、極めて限定的ではあるが、監査報告書において報告することにより生じる不利益が公共の利益を上回ると合理的に見込まれるため、監査人が報告すべきでないと判断した場合は、当該事項を記載しない。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

-
- (注) 1. 上記の監査報告書の原本は当社（有価証券報告書提出会社）が別途保管しております。
2. XBRLデータは監査の対象には含まれていません。